２０２１（令和３）年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

２０２２（令和４）年６月

１　目的

１−１　はじめに

（公社）神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために１９９０（平成２）年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、１９８９（平成元）年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、２０００（平成１２）年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、２００１（平成１３）年度からは１９８９（平成元）年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。１９９８（平成１０）年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

１−２　目的

２０２１（令和３）年度アンケート調査の目的は、２０１９（令和元）年度に引き続き、1）平成８年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、2）産業医活動の実態、トピックスとして、3）新型コロナウィルス感染症への対応について、4）働き方改革（テレワーク、在宅勤務）について、本委員会で経年的に調査を実施してきた 5）在職者死亡の実態調査とした。

２　方法

２−１　対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、２０１９（令和元）年度の協会会員名簿において従業員数が５０人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである１，７６２事業場の協会担当者宛に、２０２１（令和３）年６月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、８８７通（５０．３％）の有効回答を得た。調査回答時点で従業員数が５０人未満となった事業場は本来の調査対象とは異なるが、小規模事業場で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、参考までに併せて集計・分析を行った。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

２-２　調査内容

調査内容は、１９９６（平成８年）度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え、各データ解析の基礎資料となる事業場の性別・年代別従業員数を含めて以下の２３問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。トピックスとしては、事業場での新型コロナウィルス感染症への対応、働き方改革（テレワーク、在宅勤務）について尋ねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料１に添付した。

１．回答者の属性
２．回答事業場の主たる業種
３．回答事業場の業種と規模
４．回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況
５．産業医の資格要件充足状況
６．産業医活動の頻度
７．新たに産業医を選任する場合重視すること
８～１７．新型コロナウィルス感染症への対応について
１８～２１．働き方改革（テレワーク、在宅勤務）について
２２．２０２０（令和２年）在職者死亡調査
（２３．事業場の性別・年代別従業員数）

３　結果および考察

前述したとおり本年度のアンケートの有効回答は８８７通（５０．３%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな７９８事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問２３の事業場の性別・年代別従業員数については設問２２の「在職者死亡」のなかで触れる。

調査属性

３－１　回答者の属性

回収された８８７件における回答者の属性をみると、５７．７%が事務担当、２２．０%が衛生管理者で例年通り両者の割合が多かった。（図表３－１－１，３－１－２）

３－２　回答事業所の主たる業種

各事業場の業種については、製造業が６３．２%を占めており、各業種の構成割合において経年的な変化はほとんど認めなかった（図表３－３－２）。

３－３　回答事業場の業種と規模

回答事業場の規模別では、１００～２９９人規模の事業場が４０．４％と最も多かった。それ以下の事業場を含めると７４．３％に及ぶ。製造業ではその他を除けば食品が一番多く、化学/石油製品、電機が続いた。非製造業では、これもその他を除けばサービスが多かった（図表３－２－１、３－３－１、３－３－２）。

産業医を含む産業保健体制に関するもの

３－４　回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況

産業保健を担当するスタッフとして、産業医、保健師/看護師、心理カウンセラーについて選任・採用事業場数とそれぞれの出勤頻度を調べた。

従業員規模５０人以上の産業医選任の法的義務を有する８３９事業場において産業医を選任している事業場は８１５事業場（９７．１％）であった。これは、前回調査の結果（９３．１％）を４ポイントほど上回る結果であった。５０人未満の４８事業場の産業医選任率は３１．３％であった（図表３－４－１、３－４－２）。また５０人以上の事業場の産業医選任率を業種別でみてみると、製造業合計では９８．５％であった。非製造業では商業が８０％とやや低い傾向であったが全体に選任率はあがっている（図表３－４－３）。事業場規模からみた産業医の勤務状況は、事業場規模が大きいほど週１回以上勤務の割合が高くなる傾向がみられた（図表３－４－５）。

保健師・看護師のいずれかを配置する事業場は３０５事業場（３４．４％）であり、前回調査と大きな変化は見られなかった。事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられた（図表３－４－６）。保健師・看護師のいずれかの採用率は産業医の選任率より低いが、採用されている場合には週１回以上勤務の割合が総計で７２．１％と産業医の勤務状況と比較しても高い傾向がみられた（図表３－４－６，３－４－７）。

心理カウンセラーを配置している事業場は、全体で１０８事業場（１２．２％）であり、５０人以上の事業場では、事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられ１０００人以上の事業場では５２．２％であった。（図表３－４－９）。

３－５ 産業医の資格要件充足状況

１９９６（平成８）年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第１４条第２項では「厚生労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、産業医の養成を目的とする大学（産業医科大学）を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師およびこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、産業医を選任する

場合にはいっずれかの資格が必要となる（図表３－５－１）。「日本医師会認定産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」のみの資格保有者が、５９．８％と多くを占めた。一方、選任している産業医の資格要件を十分把握していないと推察される事業場も２１．６％あった（図表３－５－２）。産業医の主たる資格要件である、労働衛生コンサルタントと認定産業医・基本講座修了者について、産業医を選任している従業員規模５０人未満の事業場も含め、資格保有状況の経年推移（図表３－５－３）と、事業場規模別（図表３－５－４）、業種別（図表３－５－５）の経年推移を分析した。経年的に観察をすると、労働衛生コンサルタントの有資格者の割合に大きな変化はなく、「日本医師会認定産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」の資格保有者は 7 割から 8 割の間を推移している。「日本医師会認定産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」の資格保有者の割合が低い理由としては、事業場が選任している産業医の資格要件を十分把握していないためと推察される。

３－６ 産業医活動の実施状況

産業医活動のうち、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」「衛生管理者との連携」「過重労働面接」「メンタル相談」について頻度をたずねた。全体では、「安全衛生委員会への出席」、「衛生管理者との連携」について月１回以上と答えた割合が６割以上で高かった。一方、月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」や「職場巡視」をほとんど行っていない事業場が 19%弱存在した。「過重労働面談」は３割弱で未実施だったが、事業場内でケース発生がない場合も含まれており高値となったと考えられる（図表３－６－１）。月１回以上の活動では、事業場規模別では、大規模事業場ほど高頻度であり、業種別では、商業・サービス業等より製造業のほうが高頻度であった（図表３－６－２）。５０人未満で産業医を選任している事業場は各産業活動の実施率がいずれも全体の平均を上回っており、熱心さが窺えた。安衛則第１５条で明示される職場巡視であっても重視されていない事実があり、現場に有用な職場巡視の方法やツールの提供等、啓蒙が望まれる。

３－７　産業医を選任する場合に重視する項目

平成３１年４月に働き方改革関連法の一部として労働安全衛生法が改正され、産業医の役割強化が盛り込まれた。産業構造や経営環境が大きく変化する中、産業医や産業保健機能全体に求められる役割や労働者の健康確保のあり方も変化してきている。これに伴い、企業側の産業医に対する期待が変化してくることが予想される。前回より、新たな設問として「新たに産業医を選任する場合に重視する資質」を加えた。これは、企業が産業医に期待する姿を反映するものと考え集計を実施したところ、「相談のしやすさ・人柄」が最も多い回答となった（図表３－７－１、図表３－７－2)。それ以外の回答では、「産業医としての知識・経験」「メンタルヘルス事例への対応能力」などが上位となり、「臨床医としての知識・経験」「大学や病院等とのつながり」などの従来、重視されていた可能性のあ

る項目が下位になっていた。業種別にみると、製造業において、「産業医としての知識・経験」「有害業務に関する知識・経験」が非製造業と比較して重視される傾向が見られた。また、保健師/看護師を雇用する事業所においては、「産業医としての知識・経験」が最も重視される項目となっている。保健師/看護師を雇用していない事業場においては、「相談のしやすさ・人柄」(79.0%）が最も重視され、前者より「報酬」(17.5%）を重視する傾向が見られた。また、「産業衛生学会専門医等の専門資格」という選択肢を設けたが、全体の回答は 7.9%であった。日本産業衛生学会の専門医等の認知度はまだ低いと考えられ、産業医の専門性が求められる時代に認知度の向上が望まれる。その他（自由回答）として、本社・グループ会社との関係、産業医との物理的距離（訪問のしやすさ)、他の産業医との連携、情報提供、予防接種の実施などが少数意見としてあがった。今後、企業・労働者からの求めに産業医としての専門性を維持向上し対応できる医師が増えていくことが期待される。

トピックス

新型コロナウィルス感染症への対応について

３－８．新型コロナ感染症予防策

全体では「就業時の常時マスク着用」９６．７%、「出勤時の手指消毒」９５．５%、「毎日の検温」８９．２%の順であり、また人との接触を防ぐ「懇親会の禁止」８４．４%、「会議のリモート化」７７．１%と多く、「喫煙所の人数制限」も４６．２%あった。業種別、規模別ともに同様の傾向であった。「ハイリスク者への配慮」は、１０００人以上の大規模事業場で５０%と特に多くなっていた。「会議のリモート化」も規模が大きくなるにつれて多くなっていた（図表３－８－１a．b 図表３－８－２a．b)。

３－９．情報取得元について

全体、業種別ともに「厚生労働省」が最も多く８１．７%、「行政（自治体・保健所)」６５．１%、「産業医」５１．４%と続いた（図表３－９－１a．b） 。規模別では、４９人以下では「産業医」は２７．１%と低く、逆に１０００人以上の規模では７３．９%と多くなっていた（図表３－８－２a．b)。これは規模が小さいほど産業医とのかかわりが少なく、１０００人以上では専属産業医がいるためと考えられた。

３－１０．産業医の関わりについて

全体では「指導・助言があった」が７１．０%と最も多く、「指導・助言は求めなかった」は１３．９%であった（図表３－１０－１a．b)。規模別では規模が大きくなるほど「指導・助言があった」割合が増える傾向であった（図表３－１０－２a．b)。

３－１１．定期健康診断の実施について

全体、業種別では、「予定通り実施」が７６．６％と最も多く、「延期して実施」は少なかった（図表３－１１－１a．b）。

規模別でみると、１０００人以上では「延期して実施」が４１．３％と多かった。大企業では延期して実施することへの取り組みの余裕があったと考えられる(図表３－１１－２a．b)。

３－１２．安全衛生委員会の開催について

全体では「対面会議」が４７．４％、「リモート会議」が１１．７％、「対面・リモート併用」が３０．１％、「中止」１１．７％であり業種別でも同様の結果であった（図表３－１２－１a．b）。

規模別では「リモート会議」の５２％は従業員５００人以上の大企業であり、５０人以上５００人未満の事業場では半数が対面開催なのに対し、１０００人以上の事業場では「対面・リモート併用」が半数を超えていた。開催を中止したのは規模が大きくなるほど少なかった（図表３－１２－２a.b）。

３－１３．長時間労働者の面接など産業医面談について

「行っていない」が３２．６％あったが、「対面面談」が４０．４％、「対面・リモート併用」２０．６％と産業医面談のほとんどは対面を利用し、リモート面談のみは４．１％と非常に少なかった。業種別でも同様の結果であった。これは、産業医面談は対面でないとより細かなところを観察しづらく、きめ細やかな対応が難しいからだと思われる（図表３－１３－１a．b）。規模別では規模が大きいほど「対面・リモート併用」が増え、「行っていない」は規模が大きくなるほど少ない傾向であった（図表３－１３－２a．b）。

３－１４．（１）労働時間について

全体では「変わらない」が５３．９％と最も多かったが、「減少した」３０．２％、「増加した」８．７％と「減少した」方が多かった（図表３－１４（１）－１a．b）。業種別でみると製造業の方が「減った」ところが多かった。規模別でみると、１０００人以上の規模のみで、「増加した」方が多かった（図表３－１４（１）－２a．b）。

（２）１か月の最長残業時間について

全体でみると「４５時間越え８０時間以下」が最も多く、業種別、規模別とも同じ傾向であった（図表３－１４（２）－１a．b）。８０時間を超えるケースは規模が大きくなるほど高くなり、「１００時間超え」に関しては１０００人以上の規模の事業場では２０％弱もあった。１００時間超えは、全体では３．０％と少なく過去の調査と比較すると２０１７（平成２９）年３３．８％、２０１９（令和元）年８．０％と減少傾向にあり順法の意識が高ま

っていると思われる。

新型コロナウィルス感染症への対応については、業種別で差はみられなかったが、規模別では大企業と中小企業の間で差がみられたものもあり、ハード面の整備などに経営規模の大きさの関与が考えられた。２０２０（令和２）年３月には厚生労働省労働基準局長より、雇入時・定期健康診断・特定業務事業者の健康診断について、２０２０（令和２）年５月までの延期、安全衛生委員会の開催についても同時期までの弾力的な運用も差し支えないとの通達があったが、健診の延期、安全衛生委員会の中止は少なく、年度内の計画変更は行わず対応する姿勢がうかがえた。

感染拡大期の事業場内の対策について

３－１５（１）緊急事態宣言中の対策

緊急事態宣言中の対策（複数回答）は、全体では「テレワーク（在宅勤務）」６４．４％、「時差出勤」６０．９％、「出張制限、出張先からの引き上げ命令」５９．５％の順であった（図表３－１５－１－１）。これら上位３項目は事業場規模が大きいほうが実施割合は高い傾向がみられ、１０００人以上の事業場では、上位３項目すべて８割を超える実施割合であった（図表３－１５－１－２）。業種別では、「出張制限、出張先からの引き上げ命令」が、製造業で６８．２％、非製造業で４４．４％であった（図表３－１５－１－３）。また「休業」としたのは全体の３割近く２８％あった。感染拡大期の事業場内の対策として、緊急事態宣言中は、テレワークや時差出勤などの取り組み割合が高かった。出張が減ったという結果も合わせ、通勤や移動時に不特定多数の人との接触を減らす取り組みが中心であったと考えられる。

３－１５（２）緊急事態宣言中以外でも継続中の対策

緊急事態宣言中以外でも継続中の対策（複数回答）として、全体では「テレワーク（在宅勤務）」、「時差出勤」、「出張制限、出張先からの引き上げ命令」が上位３項目にあげられた（図表３－１５―2―１）。緊急事態宣言中と比較して、どの項目も実施割合は減少した（図表３－１５―2―４）。「休業」については、緊急事態宣言中２８．０％の実施割合から、１２．５％と大幅に減少した（図表３－１５―2―４）。また、「特に何もしていない」割合は、小規模事業場を中心に緊急事態宣言中と比較して増加した（図表３－１５―2―６）。緊急事態宣言中以外でもテレワークや時差出勤などの対策を継続する事業場が多かった点は、新型コロナ感染症の流行状況を楽観視せず対応している可能性や、従来から推進されている働き方改革の促進として継続している可能性が考えられる。

３－１５（３）助成金等の申請

助成金の申請（複数回答）については、「雇用調整助成金」、「持続化給付金」、「家賃支援

給付金」、「小学校休業等対応助成金」の４つの助成金について調査した。全体では、「雇用調整助成金」７１．１％が最も高い申請割合であり、次に「小学校休業等対応助成金」４７．４％、「持続化給付金」１５．６％、「家賃支援給付金」１０．４％という順であった（図表３－１５－３－１）。「雇用調整助成金」は事業場規模別では５０人未満の事業場で９０．９％と申請割合が最も高かった（図表３－１５－３－２）。業種別では製造業８０．２％に対し、非製造業５２．６％であった（図表３－１５－３－３）。「小学校休業等対応助成金」は、事業場規模別には特記すべき傾向はみられなかったが、業種別では、製造業４１．４％に対し、非製造業では５９．７％であった。「持続化給付金」や「家賃支援給付金」は事業場規模別で比較した場合に、小規模事業場で申請割合が高い傾向がみられた。会社の生産・売り上げが減ったと回答する事業場が６割近くを占めている（図表３－１６－１－1）ため、助成金の申請もそれに準じて、雇用調整助成金の申請割合は高かった。生産・売り上げが減る中、雇用確保が急務であったことがうかがえる。また、小学校や保育園が臨時休校となり育児を求められる労働者への支援制度である小学校休業等対応助成金は、非製造業で申請割合が高かった。育児の役割を担う女性が、非製造業では製造業に比べて多く従事している可能性が考えられた。

３－１５（４）食堂（厨房の有無は問わない）

食堂（複数回答）は、全体では、「席数を減らした」５９．３％、「食事中に会話を禁止した」５４．７％、「時間差利用」４８．５％の順に対策が実施されていた（図表３－１５－４－１）。これら３つのどの対策も、事業場規模が大きくなるにつれて実施割合は高くなった（図表３－１５－４－２）。業種別では、製造業が９割以上食堂を持っていることに対し、非製造業では４３．８％が「食堂はない」と回答した（図表３－１５－４－３）。製造業、非製造業ともに、全体の結果と同様の順に対策が実施されていたが、製造業の実施割合は非製造業の実施割合を優に上回り、約２倍程度の差がみられた（図表３－１５－４－３）。事業場内の食堂では、席数を減らす、食事中に会話を禁止するなどの感染対策を行う事業場が多く、一時閉鎖する対応をとるところはごくわずかであった。事業場内で就労するにあたり、食事休憩をとることは必然であるため、どう食事をとってもらうか、という視点で対策を講じたことが伺える。

３－１５（５）出張

出張は、全体で、「飛行機や新幹線を利用した出張は減った」が４１．２％に対し、「飛行機や新幹線を利用する以外の出張・外出も減った」は７３．５％と高かった（図表３－１５－５－１）。事業場規模別に比較すると、大規模事業場ほど出張・外出が減った割合は高かった一方で、小規模事業場では「従来と変わらない」と回答した割合が１０％を上回った（図表３－１５－５－２）。業種別に比較すると、「飛行機や新幹線を利用した出張は減った」、「飛行機や新幹線を利用する以外の出張・外出も減った」は、おのおの、製造業が４６．６％、

７６．７％、非製造業が３１．３％、６７．７％であった。「従来と変わらない」については、製造業が５．５％、非製造業が１４．４％であった（図表３－１５－５－３）。国や自治体の方針を遵守したことに加え、不特定多数の人との接触を減らし、従業員自身の感染や、事業所内での感染拡大の防止を目的とした取り組みであると考えられるが、活動のオンライン化が推進できるところは、遠隔でも事業活動ができた可能性がある一方で、オンライン化がすぐに難しいところでは、従来と変わらない取り組みを要したことが伺える。

感染拡大の事業への影響について

３－１６（１）感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上

会社の生産・売り上げは、全体で、「減った」５８．７％、「変わらない」２９．９％、「増えた」８．５％であった（図表３－１６－１－1)。事業場規模別、業種別で特記すべき傾向はみられなかった（図表３－３－１６－１－２、３－１６－１－３）。感染拡大に伴い、食料品など生活必需品を取り扱う事業以外は、活動の制限を受けていたため、そのまま結果として現れたものと考えられる。

３－１６（２）感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと

感染拡大で困ったこと（複数回答）としては、「発熱等体調不良者への対応」が６０％と最も高く、「従業員の不安」５７．５％、「濃厚接触者の調査・対応」４６．６％の順に高かった（図表３－１６－２－1)。事業場規模別にみると、「従業員の不安」は規模による差はみられなかったが、「発熱等体調不良者への対応」や「濃厚接触者の調査・対応」は事業場規模が大きくなるとともに高い割合を示していた（図表３－１６－２－２）。そのほか、「顧客への対応」や「情報不足」、「海外赴任・出張」についても、困ったことの割合は２割を超えた。「情報不足」には事業場規模や業種での差異はみられなかったが、「顧客への対応」は小規模・中規模事業場で割合が高く、「海外赴任・出張」は大規模事業場や製造業で高い傾向がみられた（図表３－１６－２－２、３－１６－２－３）。発熱等体調不良者への対応や従業員の不安、濃厚接触者の調査・対応が上位であったことは、概ね想定した結果であった。一方、調査前は、情報不足というのも困りごととして高い割合ではないかと考えていたが、実際には 2 割程度にとどまっており、産業医や産業保健スタッフによる情報提供などが貢献したことが考えられる。

３－１６（３）感染拡大の事業への影響：労災

職場で感染したと明らかな場合労災申請できることを知っている割合は、全体で６７．９％だった（図表３－１６－３－1)。事業場規模別に比較すると、規模が大きくなるほど知っている割合は高くなり、大規模事業場では 89.1％であった（図表３－１６－３－２）。業種別には特記すべき傾向はみられなかった（図表３－１６－３－３）。労災申請に関する情報は、事業場規模によって違いがみられており、産業保健スタッフの常駐率が高い事業場で

は、情報提供元として産業医や産業保健スタッフによる情報提供が貢献した可能性が考えられる。尚、厚生労働省の統計によると、2020（令和２）年の休業４日以上の業務上疾病では新型コロナウィルス感染症が６０４１件と災害性腰痛５５８２件を上回った。

３－１７．雇用状況

全体でみると「変化なし」が７１．３％と多く、次に「非正規社員の減少」が１０．９％、「正社員の減少」７．０％、「新規求人の停止」６．７％であった。

業種別でみると、「変化なし」は非製造業に多く７８．５％であった。製造業、非製造業ともに非正規社員・正社員ともに増加させているところより減少させているところが多かった。特に製造業は、「非正規社員の減少」が１３．３％、「正社員の減少」も７．８％とより人を減らしている傾向があった（図表３－７－１ａ．ｂ）。

規模別でみると、１０００人以上の大規模事業場では、変化なしが８７％と多く、新規求人停止も０％となく、非正規社員・正社員の減少も他の規模より少なかった。１００人から５００人未満の中規模事業場では、非正規社員の減少が１４％前後と他の規模より多かった。しかし、１００人から３００人未満の事業場では正社員の増員８．９％、３００人から５００人未満の事業場では非正規社員の増員９．９％と多く事業場間の差が大きかった（図表３－１７－２ａ．ｂ）。

非正規または正規社員を増やした事業場割合を２０１７（平成２９）年、２０１９（令和元）年、２０２１（令和３）年の経年変化をみると、２０１７（平成２９）年２２％、２０１９（令和元）年５５％と増員傾向にあったものが、２０２１（令和３）年は９．７％と大きく後退していた（図表３－１７－３）。

２０１９（令和元）年は人手不足が言われている中で雇用環境が改善してきていたが、一転２０２０（令和２）年以降の新型コロナの発生により、度重なる緊急事態宣言などで事業の先行き不透明感から雇用環境が急速に冷え込んでいた。

働き方改革（テレワーク、在宅勤務）について

３－１８．テレワークの導入・実施状況について

調査時点でテレワークを導入していたのは５９０事業所で、そのきっかけは「コロナ対応」が５２．３％と最多であったが、今回導入したうち７１．２％の企業が「コロナ後も継続する」と回答した。調査時点での在宅勤務率は「４０％未満」が導入事業所の８２％と最多であった。

業種別では製造業の方が導入に至った事業所が多く、その後の継続率も高かった。詳細区分を見てみるとテレワークを元々導入していなかった業種は商業、電気・ガス・水道というインフラが主であり、これらの業種は今回テレワークを導入したものも暫定措置であると回答した割合が高かった。また、制度はあっても造船・他の運送機械という高度で大型の機

械を作業に要すると推測される事業所は在宅率が低い傾向にあった。

規模別では１０００人超の事業所でテレワークがすでに導入済みである割合が 3 割を超えたが、すべての規模でおおよそ 4 割以上がコロナ対応を契機に制度導入を行ったことがわかった。500 人を超えるとテレワークを恒久的な制度としている割合が 7 割以上となった。調査時点の在宅率ではすべての規模で 40%未満が 5 割前後となっていた（図表３－１８－１ａ、１ｂ、２ａ、２ｂ、３ａ、３ｂ）。

契機はコロナへの対応としてであっても、恒久的なテレワーク制度導入が促進されたと考えられる。ただし、テレワークのみとすることについては生産性の低下もすでに数多く報告されており、調査時点での在宅率が半数以下となったことは妥当であると考えられた。

３－１９．テレワークの課題

テレワークの課題としては、環境面で「情報セキュリティ」が３８．２%、「ネットワーク環境」が３７．４%で多く、特に５００人を超える規模で大きく増加した（図表３－１９－１ａ、１ｂ）。仕事面での支障として「社内コミュニケーションの取りづらさ」が４７．４%で最も多く、特に製造業と３００人以上の規模で高かった。一方で日本の課題として取り上げられることの多かった、「書類押印」を回答した事業所は全規模通じて２割程度であり、比較的低かった（図表３－１９－２ａ、２ｂ）。

在宅ネットワーク手当などを導入して推進した企業もある一方で、自宅のネット回線を業務に用いることをこれまで禁止してきた企業も多いことや、最近は自宅でプロバイダ契約を行わない家庭も増えたことから、業務のためだけに新規契約を行うことへの抵抗もあったと考えられる。また、事業所の規模が大きいとＷＥＢのみではコミュニケーションがとりづらくなることがうかがわれた。

３－２０．テレワークの利点

テレワークの利点は「体力的負担の軽減」が５４．１%で最も多く、「メンタルヘルス不全者が復帰しやすくなった」と回答したのは２．０%で最も少なかった。業種では大きな差はなかったが、規模別ではほぼすべての項目で、大規模事業所ほど利点が多かったと回答する割合が高かった。（図表３－２０ａ、ｂ）

通勤や社内に身を置くことによる体力的負担の改善は多くが回答していたが、メンタルヘルス不全者が復帰しやすいと感じている事業所は少ないという結果になった。ただし、中小規模事業所で特に少なかったことを考慮すると、テレワークは復帰とみなしていない、当該期間にメンタルヘルス不全者がいなかった等の事情も考えられる。

３－２１．テレワークに際して行ったこと

テレワーク実施に際して行ったこととしては「その他」が２０．５%で最も多く、「個別相談」と「社内アンケート」が１５%強でほぼ同数であった。「相談窓口の設置」は２．０%

で他の選択肢より圧倒的に少なかった。業種別では大きな差異はなかったが、規模別では「社内アンケートの実施」で規模が大きいほど実施率が上昇しており、１０００人超では４５．７％となった。社内コンセンサスの形成において事業所規模が大きいほど、アンケート等の手法を取り入れる傾向が多いことがうかがわれた。

（図表３－２１ａ、ｂ）

在職者死亡統計（２０２０年１月―１２月）

３－２２．　在職者死亡調査

有効回答が得られた８８７事業のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな７９８事業場（男性１７６，７４９人、女性６２，５０８人、計２３９，２５７人）を対象に在職死亡（男性１４６人、女性１８人）の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、今回の調査より、29 才以下の年代を 19 才以下と２０～２９才に、６０才以上の年代を６０～６９才と７０才以上に分けて調査を実施したが、ほぼ例年並の内訳であった（図表３－２９－１２、図表３－２９－１４）。男性については、規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率（２０～６９歳）を算出し(図表３－２９－１)、死因別の年齢調整死亡率（２０～６９歳）は男女各々について算出した(図表３－２９－２)。各年齢調整死亡率を２０１２（平成２４）年（２０１３年調査実施分)、２０１４（平成２６）年（２０１５年調査実施分)、２０１６（平成２８）年（２０１７年調査実施分)、２０１８（平成３０）年（２０１９年調査実施分）の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に１９８５（昭和６０）年モデル人口を用いた。さらに２０～６９歳の男性については２０２０（令和 2）年総人口と疾病別死亡率より標準化死亡比（ＳＭＲ）を計算し、２０１２（平成２４）年、２０１４（平成２６）年、２０１６（平成２８）年、２０１８（平成３０）年の調査結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表３－２９－４～１５に詳しく示した。

図表３－２９－１規模別業種別死亡率（男性のみ）の比較では、５０人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。年齢調整死亡率は、過去の調査では規模が小さいほど高い傾向であったが、今回の調査結果では前回調査同様に一定の傾向はみられなかった。過去の調査と比較しても一定の傾向はなかった。業種別は、「鉄鋼」、「ゴム・窯業」、「建設」が高かったが、過去の調査結果との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表３－２９－２の男性の死因別年齢調整死亡率は、「その他・不明」を除くと、がん疾患をまとめた「全悪性腫瘍」が他疾患に比較して圧倒的に多かった。種類別のがんの中では「その他の悪性腫瘍」、「大腸がん」、「肺がん」の順に多かった。経年変化では「大腸がん」が増加傾向にある。それ以外の死因では、「心疾患」、「不慮の事故」、「脳血管疾患」の順に多かった。死因は悪性腫瘍や心疾患が多い傾向が続いている一方で、「自殺」は減少傾向である。女性の死因別年齢調整死亡率は、「全悪性腫瘍」がと高く、種類別では「その他の悪性腫瘍」

が高い傾向が認められた。

図表３－２９－３標準化死亡比（SMR）（男性）は「不慮の事故」、「大腸がん」、「心疾患」の順に高いが、全死因で基準集団（全国集計）（*注１）より低かった。

（*注１　出典：厚生労働省　２０２０（令和２）年総人口と死因・性・年齢階級別死亡率により計算）

主要死因については、男女とも「全悪性腫瘍」が高く、特に女性では労働者年齢世代に発症率の高いがんである乳がんや子宮癌によるものと予測され、がん検診の推奨が引き続き重要と考えられる。「心疾患」の死亡率増加については、保健指導等による生活習慣病の改善・治療勧奨が求められる。「自殺」の死亡率は調査年度によって漸増、漸減だが、メンタルヘルスに関する取り組みの継続、予防活動や早期発見が必要である。

本調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

総括

４　総括

本調査は３０年の近きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している従業員規模が５０名以上の事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も１７６２事業場から８８７事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率５０．３％であった。（２００３（平成１５）年　４４．０％、２００５（平成１７）年　４５．３％、２００７（平成１９）年　４２．３％、２００９（平成２１）年　４３．８％、２０１１（平成２３）年　４８．８％、２０１３（平成２５）年　４９．７％、２０１５（平成２７）年　５２．５％、２０１７（平成２９）年５１．２％　２０１９（令和元）年４７．３％）。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。なお調査回答時点で従業員数が５０人未満になってしまっている事業場も含まれてきていて、これらは本来の調査対象とは異なり母集団を代表する標本ではないが、小規模事業所で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、一部内容において参考までに併せて集計・分析を行った。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「トピックス」「在職

者死亡統計」の三本立てになっている。このうちトピックス以外については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。二つ目の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。

今回トピックスとしては、「新型コロナウィルス感染症への各事業場の対策」２０１９年４月に法制化された「働き方改革」の中で、コロナ下におけるテレワークと在宅勤務について現状を調べたものである。

「産業保健体制」について、産業医の選任率は過去最高で９７．１％、保健師・看護師は３４．４％、心理カウンセラーは１２．２％の事業場で雇っていた。特に、心理カウンセラーは１０００人以上の事業場では５２．２％であった。しかし、この割合は前回調査とほぼ同じ程度であった。心理カウンセラーを置く事業場は案外と多く、看護師・保健師と同様に事業場規模が大きくなるにつれてその比率が伸びている。メンタル問題が大きくクローズアップされている今、今後の動きに注目していきたい。

産業医の資格保有状況は前回からもほぼ変化はなく安定しているが、労働衛生コンサルタント１４％、認定産業医・産業医学基本講座修了者のみ６割、産業医の資格要件を把握していないケース２割であった。「新たに産業医を選任する場合に重視する資質は」では、「相談のしやすさ・人柄」７５％「産業医としての知識・経験」７０％「メンタルヘルスの対応力」４０％の順に上位となったが、従来重視されていた「臨床医としての知識・経験」６％「大学や病院とのつながり」８％と下位になっていた。これは、臨床医と産業医の役割の違いが認知されてきていると思われた。製造業では有害業務の知識と経験が１５％あった。日本産業衛生学会の専門医資格については、専門医を求めるところが約８％とまだまだ低く、産業医の専門性が求められる時代に認知度の向上が望まれるが、専門医の有資格者がかなり少ないのも事実である。

新型コロナウィルスの変遷を振り返ってみる。２０２０（令和２）年1月１５日に国内で初めて感染者が確認され、２月３日にダイヤモンドプリンセス号が横浜港に帰港し集団感染が起きた。

第１波（武漢型）が起こり４月７日に東京都など７都府県が緊急事態宣言を初めて発令し、ピークの４月１１日に７１８人の感染者が出た。この時は未知のウイルスということで日本全体が極めて強い自粛ムードで実質経済成長率も戦後最悪の落ち込みになった（４－６月マイナス２８．５％年換算）。３月３０日にオリンピックの１年延期が決まった。

第２波（ヨーロッパ型）が起こりピーク８月７日１６０５人。

第３波（ヨーロッパ型）が年末から年明けに拡大しピーク２０２１（令和３）年1月８日７９５９人。第４波（イギリス由来のアルファ株）ピーク５月８日７２４０人。２０２１（令和３）年２月１７日から医療従事者からワクチン接種が開始され春から夏にかけて国民全体へのワクチン接種が行われた。また、職域接種も６月下旬から開始された。

第５波（感染力と重症度の強いインド由来のデルタ株）がオリンピック開催期間中（７月２

３日～８月８日）に増加しオリンピックは無観客開催となり、ピーク８月２０日２万５９９０人。
第６波（感染力が強いが重症化は少ないオミクロン株）が同年１１月３０日に国内で初めて感染者が確認され２０２２（令和４）年正月から増加しピーク２月３日１０万４３４０人。３月２２日からまん延防止措置が解除された。
この調査は第４波の最中に実施された。

新型コロナの影響により、生産や売り上げが減った事業場が６割と多く経済的影響が大きかった。また、２０１９（令和元）年に景気の回復から人手不足により改善していた雇用状況も一転悪化に転じ、新規増員が５０％から６％へと急減していた。

新型コロナへの対応は、規模が大きい事業場ほど、発熱者や濃厚接触者への対応に苦慮し、飛行機・新幹線での出張は４割減り、それ以外の出張・外出も７割減っていた。食堂は、一時閉鎖したところは少なく、座席数の減少、時間差利用などで対応していた。

働き改革で推奨されていたテレワークに関しては導入されていた事業場は７割弱あり、コロナをきっかけに導入された事業場がその８割近くほどあった。また、コロナが収束しても継続する事業場が７割あったことも、唯一コロナによる良い影響であった。

産業医に関しては、コロナに対する指導・助言があった事業場は７割と多く規模が大きいほどその傾向が強かった。従業員や会社の不安に対して産業医が一役買っていたことは、産業医の存在意義を感じさせるものであった。会議などがリモートを利用して行われているようになったが、産業医面談はリモートのみは４％と少なく、対面面談を利用していた事業場が多かった。

１００時間超えの長時間残業があった事業場は、２０１９（令和元）年の８％から３％に減って良いことであったが、コロナによる一時的なものかどうかは今後を見ていかないとわからない。

「在職者死亡統計」は同じフォーマットでデータを蓄積してきている。人口１０万人あたり１年間で何人が死亡したかをみる粗死亡率は、男性８２．６人、女性２８．８人であった。毎年低下傾向にあったが、前回が増加に転じていた。しかし、今回は男女ともに減少に転じていた。死因としては全悪性腫瘍が圧倒的に多く３２．３％、心疾患１６．５％、脳血管疾患７．３％、不慮の事故６．１％、自殺４．３％の順であった。自殺は減少傾向にあった。悪性腫瘍では、その他のがん、大腸がん・肺がん・胃がん・肝臓がんの順であった。大腸がんが増加傾向にあった。

全体として産業保健の管理体制が安定して根付いてきており、それがそれなりに機能しつつあり、産業医の専門性に期待が増えてきている感じがうかがえる。

特に新型コロナは、経営的には大きな打撃があり、対応への苦慮も多かったが、結果的にテレワークの広がり、リモート会議や出張制限などで感染予防に努めていた。また産業医の指導助言も多く、これからも起こりうるであろうで感染症に対して産業医への期待は強ま

るものと思われる。

今後も、様々な問題が顕在化してくるであろうが、産業保健の管理体制の充実と産業医の専門性と活用、実施されつつある働き方改革・過重労働対策が着実に継続実施されていくことが今後の課題であろう。

以上のように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、２０２２（令和４）年５月に高知市で開催される第９５回日本産業衛生学会において発表させて頂く予定である。また過去の報告書（１９９８年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のＷｅｂサイト（http://www.roaneikyo.or.jp/）の「健康指標アンケート調査結果」（http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

Q22Q23 以外は回答日時点での状況についてお答えください（回答日：令和３年　　月　　日）

会社名：　　/　　事業場･工場　　室･課

回答者氏名　　電話　　（内線　　）

資料１

本封筒の表紙に記載された貴事業場の会員番号を**右詰めで**転記して下さい。

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ二桁で記入して下さい。

01. 事業所長　02. 人事/事務担当者　03. 衛生管理者　04. 保健師/看護師　05. 産業医　06. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業：01. 食品　02. 繊維　03. 化学/石油製品　04. ゴム･窯業･土石製品　05. 鉄鋼　06. 他の金属
07. 一般機械　08. 電機　09. 自動車　10. 精密機械　11. 造船･他の運送機械　12. 他の製造

非製造業：13. 建設　14. 運輸･通信　15. 電気･ガス･水道　16. 商業　17. サービス　18. その他

Q3. 貴事業場の規模について下記の中から選んで、番号を一つ二桁でだけ記入して下さい。
尚、事業場規模には派遣社員・パートタイム労働者を含みます。

01. 50 人未満　02. 50 人以上 100 人未満　03. 100 人以上 300 人未満　04. 300 人以上 500 人未満
05. 500 人以上 1000 人未満　06. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の産業保健を担当する主たるスタッフの勤務状況について当てはまる 1～4 のどれか一つに○をつけて下さい（同じ職種で１か所のみ）。

	選任なし	月１回未満	月１回以上かつ週１回未満	週１回以上
[1]産業医	1	2	3	4
[2]保健師/看護師	1	2	3	4
[3]心理カウンセラー	1	2	3	4

★（産業医を選任していない事業場は次からの Q5～Q6 については回答不要です。）

Q5. 下記１～３の各々の産業医資格につき、貴事業場の産業医に当てはまる 1～3 のどれか一つに○をつけて下さい。なお、２名以上いる場合は、代表的な産業医１名につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
[1]労働衛生コンサルタント	1	2	3
[2]日本医師会認定産業医の講習修了者または 産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者	1	2	3
[3]大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	1	2	3

Q6. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる 1～4 のどれか一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
[1]安全衛生委員会への出席	1	2	3	4
[2]職場巡視	1	2	3	4
[3]衛生管理者との連携	1	2	3	4
[4]過重労働面接指導	1	2	3	4
[5]メンタルヘルスを含む健康相談	1	2	3	4

Q7. 新たに産業医を選任することが必要になった場合に、重視することは何でしょうか。
下記の中から３つまで選んで○をつけて下さい。

01.　相談のしやすさ・人柄	02.　大学・病院等とのつながり
03.　産業衛生学会専門医等の専門資格	04.　産業医としての知識・経験
05.　臨床医としての知識・経験	06.　メンタルヘルス事例への対応能力
07.　来所日数	08.　報酬
09.　管理者としての能力・指導力	10.　協調性や調整能力
11.　有害業務に対する知識・経験	12.　外来診療
13.　その他（　　）	14.　特になし

新型コロナウィルス感染症への対応について

Q8. 新型コロナ感染症予防対策として衛生面を考慮しどのようなことを行いましたか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

01. 出勤時の手指消毒　02. 毎日の検温　03. ハイリスク者（重症化しやすい人）への就業制限（配慮）
04. 机上のパーテーション設置　05. 喫煙所の人数制限　06. 懇親会の禁止
07. 会議のリモート化　08. 就業時のマスク常時着用　09. その他（自由記載）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Q9. 上記 Q8 の情報はどこから得ましたか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

01. 厚生労働省　02. 行政（自治体・保健所）　03. マスコミ　04. 経団連　05. 商工会議所
06. 神奈川経営者協会　07. 業界のガイドライン　08. 産業医　09. その他

Q10. 新型コロナ感染症対応に産業医はどのように関わりましたか。

01. 指導・助言があった　02. 指導・助言は求めなかった　03. 情報提供のみをしてくれた

Q11. 定期健康診断の実施はどのようにしましたか。　01. 予定通り実施　02. 延期して実施　03. 未実施

Q12. 安全衛生委員会の開催はどのようにしましたか。

01. 対面会議　02. リモート会議　03. 対面・リモート併用　04. 開催を中止した

Q13. 長時間労働者の面接など産業医面談はどのようにしましたか。

01. 対面面談　02. リモート面談　03. 対面・リモート併用　04. 行っていない

Q14. 管理監督者・裁量労働者を含むすべての労働者について感染拡大の影響として以下の項目はどのようになりましたか、一つ選んでお答えください。

(1) 労働時間：01. 増えた　02. 変わらない　03. 減った　04. 不明
(2) 1 か月間の最長残業時間（1 日 8 時間週 40 時間を超えた労働時間）
01. 100 時間超え　02. 80 時間超え 100 時間以下　03. 45 時間超え 80 時間以下　04. 45 時間以下　05. 不明

Q15. 感染拡大期の事業場内の対策について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

(1) 緊急事態宣言中の対策：01. テレワーク（在宅勤務）　02. 時差出勤　03. サテライトオフィス
04. 休業　05. 出張制限、出張先からの引き上げ命令　06. ワーケーション　07. 特に何もしていない
(2) 緊急事態宣言中以外でも継続中の対策：01. テレワーク（在宅勤務）　02. 時差出勤　03. サテライトオフィス
04. 休業　05. 出張制限、出張先からの引き上げ命令　06. ワーケーション　07. 特に何もしていない
(3) 助成金等の申請：01. 雇用調整助成金 02. 持続化給付金 03. 家賃支援給付金 04. 小学校休業等対応助成金
(4) 食堂（厨房の有無は問いません）：01. 食堂はない　02. 食堂を一時的に閉鎖　03. 席数を減らした
04. 昼食時間（利用可能時間）を長くした　05. 時間差利用　06. 席にパーテーションを設置
07. 食事中の会話を禁止とした
(5) 出張：01. 飛行機や新幹線を利用した出張は減った 02. 01 以外の出張・外出も減った 03. 従来と変わらない

Q16. 感染拡大の事業への影響はどのようなものでしたか。

(1) 会社の生産・売上：01. 減った　02. 変わらない　03. 増えた
(2) 困ったと感じたことにあてはまるもの全てに○をつけてください。：01. 風評被害や噂話　02. 保健所等とのやり取り　03. 情報不足　04. 従業員の不安　05. 保健所からの自宅待機期間　06. 濃厚接触者の調査・対応
07. 顧客への対応　08. 発熱等体調不良者への対応　09. 顧客等からの PCR 陰性証明要求
10. 海外赴任・出張　11. その他
(3) 労災：職場で感染したことが明らかな場合に、労災申請できることを　01. 知っている　02. 知らない

Q17. 雇用状況について　01. 非正規社員の減少　02. 非正規社員の増加　03. 正社員の減少　04. 正社員の増加
05. 新規求人を止めた　06. 変化なし

働き方改革（テレワーク、在宅勤務）について

以下（Q18～Q21）はテレワーク（在宅勤務）を導入済、または現在までに経験済の事業場のみお答えください。

Q18. テレワークについて下記の問いにお答えください。

（1）導入のきっかけ：01．新型コロナ対応　02．働き方改革の一環　03．以前から実施されていた

（2）期間：01．一時的な対応　02．現在（今後）も継続

（3）現時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率：01．60％以上　02．40％以上 60％未満　03. 40％未満

Q19．テレワークの課題は何か、項目毎に下記よりあてはまるもの全てに〇をつけてください。

（1）環境面：01．ネットワーク環境　02．PC の確保　03．情報セキュリティ 04．その他

（2）仕事面：01．社内（職場内）コミュニケーション 02．仕事の教育 03．書類への押印 04．仕事のメリハリ（on と off の切り替え） 05．作業効率（生産性）の低下 06．交通費の清算や支給　07. 労働時間の把握が困難　08. 健康面の把握が出来ない　09. 公平性の確保　10. 人事評価が難しい　11. その他

Q20．テレワークの利点は何か、下記より当てはまるもの全てに〇をつけてください。

01. 体力的負担軽減（通勤の負担軽減？）　02. 睡眠時間の確保　03．余暇の充実　04．メンタルヘルス不全者が復職しやすくなった 05．育児・介護がしやすい　06. 障がい者にとって利点がある　07. わからない

Q21. テレワーク実施に際し何らかの調査や相談を行いましたか。

01. 社内アンケート　02. 相談窓口の設置　03. 個別相談　04. その他

在職死亡の調査

Q22. 令和 2 年（2020 年）1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

この統計には派遣社員は含まれず、パートタイム労働者は含みます。

まず、令和 2 年（2020 年）中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは**“0”と明記**して下さい）・・・・・・・・・・　　人

01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん
05. その他のがん
06. 心臓の疾患　07. 脳の疾患（がんを除く）
08. 肺・呼吸器の疾患（がんを除く）
09. 肝臓の疾患（肝炎を含む・がんを除く）
10. 腎臓の疾患（がんを除く）
11. 自殺　12. 事故　13. その他･不明

	年齢	性別	死因	
症例１	歳	(1男 ・ 2女)		
症例２	歳	(1男 ・ 2女)		
症例３	歳	(1男 ・ 2女)		
症例４	歳	(1男 ・ 2女)		
症例５	歳	(1男 ・ 2女)		
症例６	歳	(1男 ・ 2女)		
症例７	歳	(1男 ・ 2女)		

（８名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q23. 貴事業場の令和 2 年（2020 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については**極力別々に**ご記入願います。合計の記入はなくても結構です）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～１９歳	1	9
２０～２９歳	2	10
３０～３９歳	3	11
４０～４９歳	4	12
５０～５９歳	5	13
６０歳～６９歳	6	14
７０歳～	7	15
合計	8	16

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

（公社）神奈川労務安全衛生協会　保健対策委員会一同

資料２

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

明間　勤子　　（藤沢市保健医療センター）
鈴木 貴代美　　（リコー　テクノロジーセンター）
千葉 宏一　　（ちば労働衛生コンサルタント事務所）
仲村　準　　（ブリヂストン　横浜工場）
深井　航太　　（東海大学医学部　基盤診療学系衛生学公衆衛生学）
古河　泰　　（味の素　川崎事業所）
宮本 輝和　　（ENEOS　川崎製油所）
横谷 俊孝　　（三菱重工業　横浜製作所）
渡部 真弓　　（オー・エイチ・ラボ）
＊平　貢秀　　（日本冶金工業　川崎製造所）
（＊　委員長）

以上、順不同

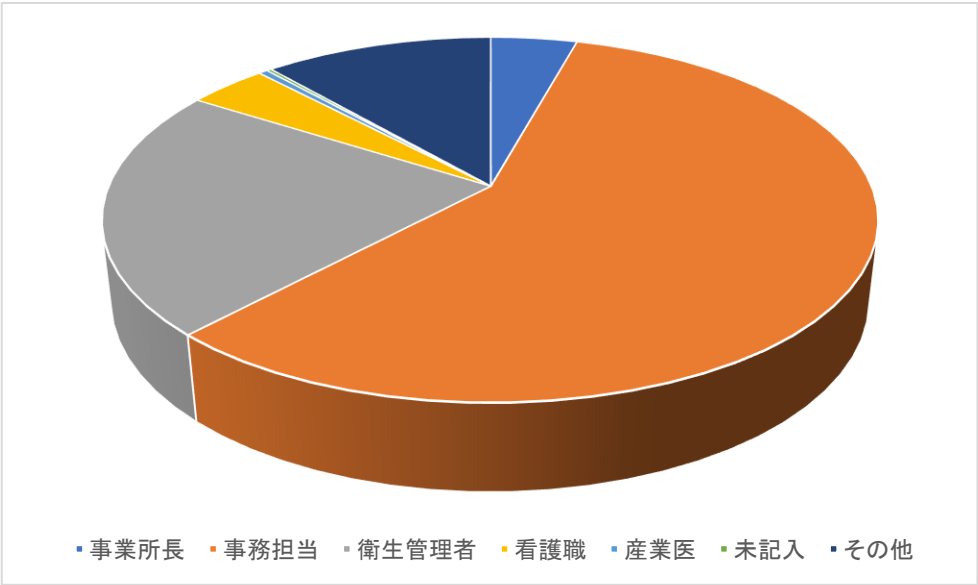
事務局

古屋　強　　（神奈川労務安全衛生協会）
鈴木　千秋　　（神奈川労務安全衛生協会）

図表３－１－１　回答者の内訳

	2021年		2019年		2017年		2015年	
事業所長	38	4.3%	42	5.4%	34	3.7%	40	4.2%
事務担当	512	57.7%	436	56.5%	514	55.9%	517	54.4%
衛生管理者	195	22.0%	195	25.3%	234	25.4%	261	27.4%
看護職	35	3.9%	30	3.9%	55	6.0%	46	4.8%
産業医	4	0.5%	1	0.1%	2	0.2%	3	0.3%
未記入	2	0.2%	4	0.5%	2	0.2%	4	0.4%
その他	101	11.4%	63	8.2%	79	8.6%	80	8.4%
総計	887	100.0%	771	100.0%	920	100.0%	951	100.0%

図表３－１－２　回答者の内訳



図表３－２－１　回答事業場の業種と規模

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(2019年)	(2017年)	(2015年)
製造業合計	24	164	228	63	49	33	561	493	577	592
・ *食品*	*3*	*25*	*40*	*17*	*7*	*2*	*94*	*83*	*86*	*88*
・ *繊維*	*0*	*2*	*1*	*0*	*0*	*0*	*3*	*1*	*2*	*3*
・ *化学/石油製品*	*1*	*23*	*31*	*10*	*2*	*3*	*70*	*61*	*77*	*75*
・ *ゴム・窯業・土石製品*	*0*	*5*	*7*	*1*	*1*	*2*	*16*	*21*	*19*	*18*
・ *鉄鋼*	*3*	*6*	*8*	*2*	*3*	*0*	*22*	*17*	*16*	*18*
・ *他の金属*	*3*	*19*	*16*	*4*	*5*	*1*	*48*	*39*	*38*	*40*
・ *一般機械*	*2*	*7*	*23*	*4*	*4*	*3*	*43*	*42*	*53*	*45*
・ *電機*	*1*	*16*	*25*	*8*	*7*	*10*	*67*	*45*	*77*	*67*
・ *自動車*	*4*	*13*	*14*	*2*	*4*	*4*	*41*	*36*	*45*	*47*
・ *精密機械*	*1*	*9*	*9*	*1*	*1*	*3*	*24*	*24*	*34*	*36*
・ *造船・他の運送機械*	*2*	*3*	*12*	*1*	*4*	*1*	*23*	*19*	*17*	*17*
・ *他の製造*	*4*	*36*	*42*	*13*	*11*	*4*	*110*	*105*	*113*	*138*
建設	6	12	17	2	3	1	41	24	35	34
運輸・通信	9	23	34	7	5	1	79	58	76	78
電気・ガス・水道	0	3	7	0	0	0	10	8	10	8
商業	0	1	2	3	3	1	10	15	17	21
サービス	2	20	42	11	4	2	81	79	95	109
その他	7	30	27	16	17	8	105	94	110	109
総計	48	253	358	101	81	46	887	771	920	951
(2019年)	33	228	306	89	69	46	771			
(2017年)	52	266	378	97	73	54	920			
(2015年)	59	285	401	90	69	47	951			

図表３－３－１　回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模					
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-
製造業合計	4.3%	29.2%	40.6%	11.2%	8.7%	5.9%
・ *食品*	*3.2%*	*26.6%*	*42.6%*	*18.1%*	*7.4%*	*2.1%*
・ *繊維*	*0.0%*	*66.7%*	*33.3%*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・ *化学/石油製品*	*1.4%*	*32.9%*	*44.3%*	*14.3%*	*2.9%*	*4.3%*
・ *ゴム・窯業・土石製品*	*0.0%*	*31.3%*	*43.8%*	*6.3%*	*6.3%*	*12.5%*
・ *鉄鋼*	*13.6%*	*27.3%*	*36.4%*	*9.1%*	*13.6%*	*0.0%*
・ *他の金属*	*6.3%*	*39.6%*	*33.3%*	*8.3%*	*10.4%*	*2.1%*
・ *一般機械*	*4.7%*	*16.3%*	*53.5%*	*9.3%*	*9.3%*	*7.0%*
・ *電機*	*1.5%*	*23.9%*	*37.3%*	*11.9%*	*10.4%*	*14.9%*
・ *自動車*	*9.8%*	*31.7%*	*34.1%*	*4.9%*	*9.8%*	*9.8%*
・ *精密機械*	*4.2%*	*37.5%*	*37.5%*	*4.2%*	*4.2%*	*12.5%*
・ *造船・他の運送機械*	*8.7%*	*13.0%*	*52.2%*	*4.3%*	*17.4%*	*4.3%*
・ *他の製造*	*3.6%*	*32.7%*	*38.2%*	*11.8%*	*10.0%*	*3.6%*
建設	14.6%	29.3%	41.5%	4.9%	7.3%	2.4%
運輸・通信	11.4%	29.1%	43.0%	8.9%	6.3%	1.3%
電気・ガス・水道	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%
サービス	2.5%	24.7%	51.9%	13.6%	4.9%	2.5%
その他	6.7%	28.6%	25.7%	15.2%	16.2%	7.6%
総計	5.4%	28.5%	40.4%	11.4%	9.1%	5.2%
(2019年)	4.3%	29.6%	39.7%	11.5%	8.9%	6.0%
(2017年)	5.7%	28.9%	41.1%	10.5%	7.9%	5.9%
(2015年)	6.2%	30.0%	42.2%	9.5%	7.3%	4.9%

図表３－３－２　回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(2019年)	(2017年)	(2015年)
製造業合計	50.0%	64.8%	63.7%	62.4%	60.5%	71.7%	63.2%	63.9%	62.7%	62.3%
・ *食品*	*6.3%*	*9.9%*	*11.2%*	*16.8%*	*8.6%*	*4.3%*	*10.6%*	*10.8%*	*9.3%*	*9.3%*
・ *繊維*	*0.0%*	*0.8%*	*0.3%*	*0.0%*	*0.0%*	*0.0%*	*0.3%*	*0.1%*	*0.2%*	*0.3%*
・ *化学/石油製品*	*2.1%*	*9.1%*	*8.7%*	*9.9%*	*2.5%*	*6.5%*	*7.9%*	*7.9%*	*8.4%*	*7.9%*
・ *ゴム・窯業・土石製品*	*0.0%*	*2.0%*	*2.0%*	*1.0%*	*1.2%*	*4.3%*	*1.8%*	*2.7%*	*2.1%*	*1.9%*
・ *鉄鋼*	*6.3%*	*2.4%*	*2.2%*	*2.0%*	*3.7%*	*0.0%*	*2.5%*	*2.2%*	*1.7%*	*1.9%*
・ *他の金属*	*6.3%*	*7.5%*	*4.5%*	*4.0%*	*6.2%*	*2.2%*	*5.4%*	*5.1%*	*4.1%*	*4.2%*
・ *一般機械*	*4.2%*	*2.8%*	*6.4%*	*4.0%*	*4.9%*	*6.5%*	*4.8%*	*5.4%*	*5.8%*	*4.7%*
・ *電機*	*2.1%*	*6.3%*	*7.0%*	*7.9%*	*8.6%*	*21.7%*	*7.6%*	*5.8%*	*8.4%*	*7.0%*
・ *自動車*	*8.3%*	*5.1%*	*3.9%*	*2.0%*	*4.9%*	*8.7%*	*4.6%*	*4.7%*	*4.9%*	*4.9%*
・ *精密機械*	*2.1%*	*3.6%*	*2.5%*	*1.0%*	*1.2%*	*6.5%*	*2.7%*	*3.1%*	*3.7%*	*3.8%*
・ *造船・他の運送機械*	*4.2%*	*1.2%*	*3.4%*	*1.0%*	*4.9%*	*2.2%*	*2.6%*	*2.5%*	*1.8%*	*1.8%*
・ *他の製造*	*8.3%*	*14.2%*	*11.7%*	*12.9%*	*13.6%*	*8.7%*	*12.4%*	*13.6%*	*12.3%*	*14.5%*
建設	12.5%	4.7%	4.7%	2.0%	3.7%	2.2%	4.6%	3.1%	3.8%	3.6%
運輸・通信	18.8%	9.1%	9.5%	6.9%	6.2%	2.2%	8.9%	7.5%	8.3%	8.2%
電気・ガス・水道	0.0%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	1.1%	0.8%
商業	0.0%	0.4%	0.6%	3.0%	3.7%	2.2%	1.1%	1.9%	1.8%	2.2%
サービス	4.2%	7.9%	11.7%	10.9%	4.9%	4.3%	9.1%	10.2%	10.3%	11.5%
その他	14.6%	11.9%	7.5%	15.8%	21.0%	17.4%	11.8%	12.2%	12.0%	11.5%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表３－４－１　法的義務を負う事業場での産業医選任状況（規模別）

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	2005年
50-99人	240	253	94.9%	88.2%	87.2%	88.8%	93.9%	89.8%	88.7%	90.5%	87.1%
100-299人	350	358	97.8%	94.4%	92.1%	94.8%	97.5%	95.7%	95.3%	94.8%	96.7%
300-499人	99	101	98.0%	97.8%	92.8%	96.7%	98.8%	97.7%	97.7%	98.9%	99.0%
500-999人	80	81	98.8%	95.7%	95.9%	100.0%	98.5%	100.0%	97.4%	98.4%	97.6%
1000人-	46	46	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	97.8%	100.0%
総計	815	839	97.1%	93.1%	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	94.2%	96.5%	92.5%

図表３－４－２　５０人未満の事業場の産業医選任状況（規模別）

	選任事業場数	総計	選任率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	2005年
計	15	48	31.3%	30.3%	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%	52.5%	47.1%	49.0%

図表３－４－３　業種別産業医の選任状況及び勤務状況（事業場規模50人以上）

業種	選任事業場数	総計	選任率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	2005年
製造業合計	529	537	98.5%	93.9%	93.7%	94.7%	97.5%	95.6%	95.6%	95.6%	93.1%
・食品	91	91	100.0%	93.8%	91.8%	95.1%	98.8%	96.2%	94.6%	98.4%	98.5%
・繊維	3	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・化学/石油製品	68	69	98.6%	91.7%	98.6%	97.3%	98.5%	97.1%	100.0%	98.6%	97.2%
・ゴム･窯業･土石製品	16	16	100.0%	100.0%	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・鉄鋼	19	19	100.0%	93.8%	87.5%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	81.0%
・他の金属	45	45	100.0%	97.4%	85.7%	94.9%	100.0%	94.4%	89.7%	97.3%	85.7%
・一般機械	41	41	100.0%	92.1%	98.0%	88.6%	98.1%	98.2%	96.0%	95.7%	93.4%
・電機	66	66	100.0%	95.5%	94.7%	93.8%	98.7%	97.6%	95.4%	93.8%	92.9%
・自動車	35	37	94.6%	97.1%	97.7%	90.9%	97.6%	94.2%	97.9%	92.9%	91.1%
・精密機械	22	23	95.7%	95.8%	97.1%	100.0%	96.2%	93.3%	96.8%	90.9%	94.3%
・造船･他の運送機械	20	21	95.2%	89.5%	93.3%	93.8%	81.3%	88.9%	86.7%	100.0%	83.3%
・他の製造	103	106	97.2%	92.0%	90.7%	94.6%	96.5%	93.7%	94.3%	94.6%	92.8%
建設	34	35	97.1%	82.6%	87.5%	90.0%	88.9%	90.9%	84.0%	78.3%	80.0%
運輸・通信	68	70	97.1%	89.6%	84.8%	88.2%	90.9%	89.7%	96.2%	92.9%	81.3%
電気･ガス･水道	9	10	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
商業	8	10	80.0%	78.6%	86.7%	90.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	100.0%
サービス	73	79	92.4%	92.3%	82.0%	94.0%	96.3%	88.4%	86.3%	94.3%	86.7%
その他	94	98	95.9%	95.6%	93.0%	93.1%	96.3%	96.5%	91.5%	91.8%	89.5%
総計	815	839	97.1%	93.1%	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	93.8%	94.2%	91.1%

図表３－４－４　５０人未満の事業場における業種別産業医選任状況

業種	選任事業場数	総計	選任率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年
製造業合計	8	24	33.3%	47.1%	42.9%	50.0%	44.8%	21.1%
・食品	2	3	66.7%	50.0%	100.0%	83.3%	66.7%	
・繊維								
・化学/石油製品		1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
・ゴム･窯業･土石製品						100.0%	100.0%	
・鉄鋼	2	3	66.7%	100.0%		100.0%	100.0%	
・他の金属		3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
・一般機械		2	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%		0.0%
・電機		1	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
・自動車	2	4	50.0%	50.0%	50.0%	66.7%		100.0%
・精密機械	1	1	100.0%			0.0%	0.0%	
・造船･他の運送機械	1	2	50.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・他の製造	1	4	25.0%	60.0%	40.0%	22.2%	33.3%	33.3%
建設	1	6	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信	1	9	11.1%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	33.3%
電気･ガス･水道								
商業				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	1	2	50.0%	0.0%	66.7%	55.6%	27.3%	37.5%
その他	3	7	42.9%	33.3%	40.0%	57.0%	50.0%	71.4%
総計	15	48	31.3%	30.3%	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%

図表３－４－５　産業医の勤務状況（規模別・産業医を選任している事業場）

規模分類	選任事業場数	週１回未満		週１回以上	
		事業場数	割合	事業場数	割合
-49人	15	14	93.3%	1	6.7%
50-99人	240	226	94.2%	14	5.8%
100-299人	350	320	91.4%	30	8.6%
300-499人	99	80	80.8%	19	19.2%
500-999人	80	52	65.0%	28	35.0%
1000人-	46	5	10.9%	41	89.1%
総計	830	696	83.9%	133	16.0%

図表３－４－６　保健師.・看護師のいずれかを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	無回答	総計	選任率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年
-49人	6	5	48	12.5%	9.1%	5.8%	15.3%	12.9%	6.3%	15.0%
50-99人	51	21	253	20.2%	14.9%	19.2%	17.2%	15.0%	14.6%	20.2%
100-299人	100	33	358	27.9%	29.7%	32.3%	30.9%	32.6%	29.9%	32.8%
300-499人	52	3	101	51.5%	52.8%	60.8%	62.2%	57.1%	66.7%	66.7%
500-999人	53	0	81	65.4%	69.6%	65.8%	75.4%	70.1%	76.3%	70.1%
1000人-	43	0	46	93.5%	82.6%	94.4%	85.1%	85.7%	83.3%	91.2%
総計	305	62	887	34.4%	33.9%	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表３－４－７　保健師・看護師の勤務状況（保健師・看護師のいずれかを有している事業場）

規模分類	採用事業所数	週1回未満		週１回以上	
		事業場数	割合	事業場数	割合
-49人	6	3	50.0%	3	50.0%
50-99人	51	27	52.9%	24	47.1%
100-299人	100	34	34.0%	66	66.0%
300-499人	52	11	21.2%	41	78.8%
500-999人	53	9	17.0%	44	83.0%
1000人-	43	1	2.3%	42	97.7%
総計	305	85	27.9%	220	72.1%

図表３－４－８　保健師・看護師のいずれかを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	無回答	総計	率	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年
製造業合計	201	37	**561**	**35.8%**	**34.7%**	37.8%	36.3%	34.9%	35.4%	40.6%
・食品	19	4	**94**	**20.2%**	**21.7%**	18.6%	13.6%	19.3%	20.3%	30.3%
・繊維	1	0	**3**	**33.3%**	**100.0%**	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
・化学/石油製品	30	2	**70**	**42.9%**	**47.5%**	50.6%	49.3%	50.7%	48.6%	45.8%
・ゴム･窯業･土石製品	6	1	**16**	**37.5%**	**42.9%**	31.6%	44.4%	36.8%	50.0%	45.8%
・鉄鋼	5	1	**22**	**22.7%**	**47.1%**	50.0%	44.4%	30.0%	31.3%	50.0%
・他の金属	19	2	**48**	**39.6%**	**30.8%**	39.5%	42.5%	28.3%	36.6%	21.9%
・一般機械	11	2	**43**	**25.6%**	**33.3%**	32.1%	31.1%	35.2%	33.9%	38.0%
・電機	38	4	**67**	**56.7%**	**40.0%**	58.4%	49.3%	51.2%	43.9%	63.5%
・自動車	11	4	**41**	**26.8%**	**44.4%**	31.1%	42.6%	40.5%	43.4%	38.2%
・精密機械	12	0	**24**	**50.0%**	**16.7%**	35.3%	47.2%	25.0%	30.0%	34.4%
・造船･他の運送機械	11	5	**23**	**47.8%**	**47.4%**	64.7%	41.2%	41.2%	35.0%	41.2%
・他の製造	38	12	**110**	**34.5%**	**31.4%**	31.0%	29.7%	29.5%	28.7%	38.4%
建設	12	4	**41**	**29.3%**	**16.7%**	28.6%	20.6%	9.4%	17.9%	22.2%
運輸･通信	24	8	**79**	**30.4%**	**22.4%**	36.8%	30.8%	24.6%	23.4%	29.8%
電気･ガス･水道	2	1	**10**	**20.0%**	**50.0%**	50.0%	37.5%	41.7%	44.4%	83.3%
商業	1	0	**10**	**10.0%**	**20.0%**	23.5%	38.1%	30.0%	41.2%	52.9%
サービス	19	6	**81**	**23.5%**	**26.6%**	26.3%	22.0%	26.9%	22.3%	20.5%
その他	46	6	**105**	**43.8%**	**47.9%**	40.0%	45.0%	42.5%	45.9%	42.2%
総計	305	62	**887**	**34.4%**	**33.9%**	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表３－４－９　心理カウンセラーを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	無回答	総計	選任率	2019年	2017年
-49人	2	7	48	4.2%	3.0%	0.0%
50-99人	17	23	253	6.7%	2.6%	6.0%
100-299人	31	38	358	8.7%	11.4%	10.1%
300-499人	15	6	101	14.9%	20.2%	25.8%
500-999人	19	1	81	23.5%	40.6%	28.8%
1000人-	24	2	46	52.2%	45.7%	57.4%
総計	108	77	887	12.2%	14.1%	14.2%

図表３－４－１１　心理カウンセラーの勤務状況

規模分類	採用事業場数	週１回未満		週１回以上	
		事業場数	割合	事業所数	割合
-49人	2	2	100.0%	0	0.0%
50-99人	17	15	88.2%	2	11.8%
100-299人	31	21	67.7%	10	32.3%
300-499人	15	13	86.7%	2	13.3%
500-999人	19	5	26.3%	14	73.7%
1000人-	24	10	41.7%	14	58.3%
総計	108	66	61.1%	42	38.9%

図表３－４－１０　心理カウンセラーを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	無回答	総計	率	2019年	2017年
製造業合計	68	46	**561**	**12.1%**	**13.6%**	15.1%
･食品	5	6	**94**	**5.3%**	**7.2%**	7.0%
･繊維	1	0	**3**	**33.3%**	**100.0%**	0.0%
･化学/石油製品	6	3	**70**	**8.6%**	**21.3%**	18.2%
･ゴム･窯業･土石製品	4	1	**16**	**25.0%**	**23.8%**	21.1%
･鉄鋼	0	1	**22**	**0.0%**	**23.5%**	18.8%
･他の金属	8	2	**48**	**16.7%**	**15.4%**	23.7%
･一般機械	1	2	**43**	**2.3%**	**11.9%**	9.4%
･電機	11	7	**67**	**16.4%**	**15.6%**	27.3%
･自動車	5	5	**41**	**12.2%**	**8.3%**	13.3%
･精密機械	4	1	**24**	**16.7%**	**8.3%**	17.6%
･造船･他の運送機械	2	5	**23**	**8.7%**	**10.5%**	5.9%
･他の製造	21	13	**110**	**19.1%**	**12.4%**	10.6%
建設	2	5	**41**	**4.9%**	**8.3%**	5.7%
運輸･通信	7	8	**79**	**8.9%**	**5.2%**	5.3%
電気･ガス･水道	0	1	**10**	**0.0%**	**0.0%**	0.0%
商業	0	0	**10**	**0.0%**	**0.0%**	0.0%
サービス	9	9	**81**	**11.1%**	**12.7%**	12.6%
その他	22	8	**105**	**21.0%**	**28.7%**	23.6%
総計	108	77	**887**	**12.2%**	**14.1%**	14.2%

３－５－１産業医の資格要件該当状況

	該当	非該当	不明
①労働衛生コンサルタント	118	188	524
②日本医師会認定産業医 ・基本講座修了者	590	13	227
③大学の公衆衛生学の 常勤講師以上/経験者	40	170	620

３－５－２　産業医の資格要件保有状況

	回答状況	割合
①のみ	36	4.3%
②のみ	496	59.8%
③のみ	8	1.0%
①＋②	63	7.6%
②＋③	13	1.6%
①＋③	1	0.1%
①＋②＋③	18	2.2%
いずれにも該当しない	16	1.9%
いずれも不明	178	21.6%
総計	830	

３－５－３　労働衛生コンサルタント/日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

	①労働衛生コンサルタント		②認定産業医・基本講座修了	
2021年	118	14.2%	590	71.1%
2019年	118	16.9%	528	75.8%
2017年	114	14.0%	636	78.3%
2015年	120	13.9%	672	78.0%
2013年	137	16.2%	518	61.2%
2011年	131	15.3%	509	59.3%
2009年	127	15.4%	478	58.1%
2007年	107	12.7%	488	57.9%

図表３－５－４　事業場規模と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

規模分類	①	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	選任事業場数
-49人	6.7%	0.0%	0.0%	15.4%	4.5%	6.7%	9.5%	1.4%	15
50-99人	12.9%	10.9%	10.8%	9.9%	13.0%	12.8%	14.7%	11.4%	240
100-299人	12.0%	18.0%	16.4%	14.7%	14.9%	15.3%	14.3%	14.3%	350
300-499人	19.2%	20.7%	12.2%	14.9%	24.1%	21.2%	14.3%	12.5%	99
500-999人	18.8%	22.7%	15.7%	21.7%	19.7%	13.8%	24.7%	21.1%	80
1000人-	21.7%	25.0%	18.5%	14.9%	30.6%	22.2%	22.2%	18.6%	46
総計	14.2%	16.9%	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	830
規模分類	②	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	選任事業場数
-49人	33.3%	30.0%	66.7%	53.8%	59.1%	40.0%	57.1%	19.2%	15
50-99人	65.0%	75.6%	78.0%	73.1%	58.0%	59.6%	55.8%	60.2%	240
100-299人	73.7%	76.1%	77.9%	78.9%	63.4%	59.3%	57.6%	62.7%	350
300-499人	76.8%	78.2%	74.4%	83.9%	60.2%	60.0%	61.9%	55.7%	99
500-999人	75.0%	84.8%	82.9%	84.1%	63.6%	58.8%	63.0%	68.4%	80
1000人-	76.1%	65.9%	87.0%	89.4%	63.3%	63.0%	61.1%	72.1%	46
総計	71.2%	75.8%	78.3%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	830

図表３－５－５　業種と①労働衛生コンサルタント資格を有する産業医割合の推移

業種	①	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	選任事業場数
製造業合計	15.8%	17.4%	9.8%	14.8%	17.1%	16.5%	16.0%	13.7%	537
・食品	15.1%	19.5%	15.2%	14.5%	18.6%	15.8%	14.7%	15.2%	93
・繊維	33.3%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	3
・化学/石油製品	17.6%	12.5%	14.5%	9.6%	11.9%	11.9%	19.0%	11.4%	68
・ゴム･窯業･土石製品	12.5%	9.5%	23.5%	11.1%	10.5%	15.0%	29.2%	11.5%	16
・鉄鋼	9.5%	18.8%	28.6%	35.3%	15.0%	25.0%	8.3%	16.7%	21
・他の金属	17.8%	10.8%	20.0%	10.8%	23.3%	17.6%	13.8%	13.2%	45
・一般機械	17.1%	8.3%	6.0%	15.4%	11.3%	22.2%	19.1%	12.8%	41
・電機	19.7%	23.8%	26.4%	26.4%	20.3%	22.5%	18.6%	21.0%	66
・自動車	10.8%	17.6%	4.7%	14.3%	19.5%	2.0%	10.2%	5.4%	37
・精密機械	17.4%	13.0%	9.1%	17.1%	16.0%	10.7%	17.2%	12.9%	23
・造船･他の運送機械	14.3%	35.3%	14.3%	0.0%	7.7%	6.3%	35.7%	15.4%	21
・他の製造	14.4%	21.1%	14.0%	12.9%	19.6%	20.5%	10.9%	14.4%	104
建設	8.6%	5.3%	17.9%	7.1%	0.0%	14.3%	18.2%	5.3%	35
運輸･通信	7.2%	20.5%	19.3%	11.3%	11.3%	7.4%	13.2%	14.9%	69
電気･ガス･水道	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	22.2%	27.8%	28.6%	9
商業	25.0%	9.1%	15.4%	16.7%	33.3%	20.0%	6.3%	10.0%	8
サービス	12.2%	12.5%	7.8%	12.1%	22.0%	15.2%	6.8%	12.7%	74
その他	14.4%	20.5%	8.3%	15.2%	13.2%	12.1%	18.0%	5.6%	97
総計	14.2%	16.9%	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	830

図表３－５－５　業種と②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

業種	②	2019年	2017年	2015年	2013年	2011年	2009年	2007年	選任事業場数
製造業合計	72.6%	75.2%	78.3%	80.7%	61.4%	60.5%	58.3%	56.4%	537
・食品	**65.6%**	**64.9%**	73.4%	73.3%	59.3%	57.9%	64.7%	50.0%	93
・繊維	**100.0%**	**100.0%**	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	3
・化学/石油製品	**85.3%**	**82.1%**	73.7%	82.2%	61.2%	68.7%	62.1%	65.7%	68
・ゴム･窯業･土石製品	**93.8%**	**90.5%**	88.2%	72.2%	63.2%	55.0%	45.8%	53.8%	16
・鉄鋼	**61.9%**	**60.0%**	85.7%	82.4%	40.0%	25.0%	58.3%	75.0%	21
・他の金属	**73.3%**	**86.5%**	70.0%	73.0%	55.8%	55.9%	58.6%	47.4%	45
・一般機械	**70.7%**	**63.9%**	80.0%	82.1%	66.0%	61.1%	55.3%	53.2%	41
・電機	**74.2%**	**81.0%**	86.1%	74.2%	62.0%	58.8%	62.9%	50.6%	66
・自動車	**62.2%**	**79.4%**	85.7%	92.9%	61.0%	74.0%	57.1%	69.6%	37
・精密機械	**69.6%**	**69.6%**	66.7%	80.0%	56.0%	64.3%	55.2%	58.1%	23
・造船･他の運送機械	**71.4%**	**64.7%**	78.6%	100.0%	76.9%	75.0%	35.7%	76.9%	21
・他の製造	**72.1%**	**77.9%**	81.0%	85.5%	65.2%	56.6%	58.6%	52.3%	104
建設	**60.0%**	**78.9%**	71.4%	64.3%	58.3%	61.9%	50.0%	73.7%	35
運輸・通信	**71.0%**	**81.8%**	77.2%	74.2%	62.3%	55.6%	62.3%	58.2%	69
電気･ガス･水道	**88.9%**	**87.5%**	80.0%	87.5%	75.0%	66.7%	55.6%	64.3%	9
商業	**50.0%**	**54.5%**	76.9%	83.3%	44.4%	46.7%	56.3%	30.0%	8
サービス	**63.5%**	**70.8%**	76.6%	67.7%	50.0%	48.1%	56.2%	52.1%	74
その他	**73.2%**	**80.7%**	82.5%	77.8%	68.9%	63.8%	58.6%	68.5%	97
総計	**71.2%**	**75.8%**	78.3%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	830

図表３－６－１　産業医が行っている各種活動の頻度

（事業場規模別・各項目回答割合は母数を事業所規模ごとに取った）

項目		安全衛生委員会への出席								職場巡視							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	15	10	66.7%	2	13.3%	0	0.0%	3	20.0%	9	60.0%	1	6.7%	2	13.3%	3	20.0%
50人以上100人未満	240	117	48.8%	36	15.0%	24	10.0%	63	26.3%	98	40.8%	46	19.2%	38	15.8%	58	24.2%
100人以上300人未満	350	200	57.1%	53	15.1%	29	8.3%	68	19.4%	177	50.6%	71	20.3%	36	10.3%	66	18.9%
300人以上500人未満	99	70	70.7%	12	12.1%	6	6.1%	11	11.1%	59	59.6%	19	19.2%	6	6.1%	15	15.2%
500人以上1000人未満	80	63	78.8%	4	5.0%	4	5.0%	9	11.3%	56	70.0%	8	10.0%	6	7.5%	10	12.5%
1000人以上	46	42	91.3%	2	4.3%	0	0.0%	2	4.3%	38	82.6%	4	8.7%	2	4.3%	2	4.3%
合計	830	502	60.5%	109	13.1%	63	7.6%	156	18.8%	437	52.7%	149	18.0%	90	10.8%	154	18.6%

項目		衛生管理者との連携								過重労働面接指導							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	15	10	66.7%	1	6.7%	0	0.0%	4	26.7%	8	53.3%	1	6.7%	2	13.3%	4	26.7%
50人以上100人未満	240	130	54.2%	32	13.3%	25	10.4%	53	22.1%	68	28.3%	29	12.1%	42	17.5%	101	42.1%
100人以上300人未満	350	229	65.4%	44	12.6%	29	8.3%	48	13.7%	160	45.7%	43	12.3%	52	14.9%	95	27.1%
300人以上500人未満	99	71	71.7%	10	10.1%	4	4.0%	14	14.1%	46	46.5%	13	13.1%	17	17.2%	23	23.2%
500人以上1000人未満	80	64	80.0%	3	3.8%	4	5.0%	9	11.3%	57	71.3%	2	2.5%	7	8.8%	15	18.8%
1000人以上	46	42	91.3%	2	4.3%	0	0.0%	2	4.3%	37	80.4%	4	8.7%	3	6.5%	2	4.3%
合計	830	546	65.8%	92	11.1%	62	7.5%	130	15.7%	376	45.3%	92	11.1%	123	14.8%	240	28.9%

図表３－６－１　産業医が行っている各種活動の頻度

項目		メンタルヘルスを含む健康相談							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	15	8	53.3%	1	6.7%	3	20.0%	3	20.0%
50人以上100人未満	240	79	32.9%	33	13.8%	66	27.5%	62	25.8%
100人以上300人未満	350	180	51.4%	49	14.0%	72	20.6%	49	14.0%
300人以上500人未満	99	58	58.6%	6	6.1%	23	23.2%	12	12.1%
500人以上1000人未満	80	61	76.3%	4	5.0%	7	8.8%	8	10.0%
1000人以上	46	40	87.0%	1	2.2%	2	4.3%	3	6.5%
合計	830	426	51.3%	94	11.3%	173	20.8%	137	16.5%

図表３－６－２　産業医が行っている各種活動の頻度

（業種別・各項目回答割合は母数を業種ごとに取った）

項目		安全衛生委員会への出席								職場巡視							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	93	58	62.4%	12	12.9%	5	5.4%	18	19.4%	53	57.0%	14	15.1%	5	5.4%	21	22.6%
02.繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03.化学/石油製品	68	42	61.8%	8	11.8%	6	8.8%	12	17.6%	41	60.3%	13	19.1%	10	14.7%	4	5.9%
04.ゴム･窯業･土石製品	16	10	62.5%	2	12.5%	1	6.3%	3	18.8%	9	56.3%	4	25.0%	0	0.0%	3	18.8%
05.鉄鋼	21	12	57.1%	2	9.5%	0	0.0%	7	33.3%	13	61.9%	2	9.5%	2	9.5%	4	19.0%
06.他の金属	45	23	51.1%	9	20.0%	3	6.7%	10	22.2%	26	57.8%	7	15.6%	5	11.1%	7	15.6%
07.一般機械	41	24	58.5%	7	17.1%	3	7.3%	7	17.1%	20	48.8%	10	24.4%	6	14.6%	5	12.2%
08.電機	66	52	78.8%	4	6.1%	5	7.6%	5	7.6%	41	62.1%	17	25.8%	2	3.0%	6	9.1%
09.自動車	37	25	67.6%	2	5.4%	4	10.8%	6	16.2%	20	54.1%	7	18.9%	3	8.1%	7	18.9%
10.精密機械	23	14	60.9%	2	8.7%	3	13.0%	4	17.4%	11	47.8%	5	21.7%	3	13.0%	4	17.4%
11.造船･他の運送機械	21	12	57.1%	5	23.8%	1	4.8%	3	14.3%	11	52.4%	5	23.8%	0	0.0%	5	23.8%
12.他の製造	104	61	58.7%	16	15.4%	8	7.7%	19	18.3%	48	46.2%	27	26.0%	18	17.3%	11	10.6%
製造業計	538	336	62.5%	69	12.8%	39	7.2%	94	17.5%	296	55.0%	111	20.6%	54	10.0%	77	14.3%
13.建設	35	24	68.6%	1	2.9%	2	5.7%	8	22.9%	14	40.0%	3	8.6%	7	20.0%	11	31.4%
14.運輸･通信	69	27	39.1%	17	24.6%	8	11.6%	17	24.6%	31	44.9%	11	15.9%	10	14.5%	17	24.6%
15.電気･ガス･水道	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	66.7%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%
16.商業	8	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%	3	37.5%	2	25.0%
17.サービス	74	45	60.8%	6	8.1%	5	6.8%	18	24.3%	38	51.4%	7	9.5%	8	10.8%	21	28.4%
18.その他	97	58	59.8%	13	13.4%	9	9.3%	17	17.5%	51	52.6%	13	13.4%	8	8.2%	25	25.8%
非製造業計	292	166	56.8%	40	13.7%	24	8.2%	62	21.2%	141	48.3%	38	13.0%	36	12.3%	77	26.4%
総計	830	502	60.5%	109	13.1%	63	7.6%	156	18.8%	437	52.7%	149	18.0%	90	10.8%	154	18.6%

図表３－６－２　産業医が行っている各種活動の頻度

項目		衛生管理者との連携							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	93	62	66.7%	7	7.5%	4	4.3%	20	21.5%
02.繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03.化学/石油製品	68	49	72.1%	7	10.3%	5	7.4%	7	10.3%
04.ゴム･窯業･土石製品	16	12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%	0	0.0%
05.鉄鋼	21	15	71.4%	1	4.8%	1	4.8%	4	19.0%
06.他の金属	45	30	66.7%	5	11.1%	3	6.7%	7	15.6%
07.一般機械	41	26	63.4%	8	19.5%	3	7.3%	4	9.8%
08.電機	66	52	78.8%	7	10.6%	2	3.0%	5	7.6%
09.自動車	37	27	73.0%	2	5.4%	4	10.8%	4	10.8%
10.精密機械	23	16	69.6%	1	4.3%	2	8.7%	4	17.4%
11.造船･他の運送機械	21	11	52.4%	6	28.6%	0	0.0%	4	19.0%
12.他の製造	104	71	68.3%	13	12.5%	7	6.7%	13	12.5%
製造業計	538	374	69.5%	60	11.2%	32	5.9%	72	13.4%
13.建設	35	20	57.1%	3	8.6%	4	11.4%	8	22.9%
14.運輸･通信	69	37	53.6%	13	18.8%	5	7.2%	14	20.3%
15.電気･ガス･水道	9	6	66.7%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%
16.商業	8	3	37.5%	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%
17.サービス	74	45	60.8%	5	6.8%	8	10.8%	16	21.6%
18.その他	97	61	62.9%	10	10.3%	10	10.3%	16	16.5%
非製造業計	292	172	58.9%	32	11.0%	30	10.3%	58	19.9%
総計	830	546	65.8%	92	11.1%	62	7.5%	130	15.7%

図表３－６－２　産業医が行っている各種活動の頻度

項目		過重労働面接指導								メンタルヘルスを含む健康相談							
頻度		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	産業医選任事業所数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	93	30	32.3%	11	11.8%	20	21.5%	32	34.4%	37	39.8%	9	9.7%	30	32.3%	17	18.3%
02.繊維	3	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
03.化学/石油製品	68	29	42.6%	11	16.2%	9	13.2%	19	27.9%	39	57.4%	8	11.8%	12	17.6%	9	13.2%
04.ゴム･窯業･土石製品	16	4	25.0%	3	18.8%	3	18.8%	6	37.5%	6	37.5%	3	18.8%	4	25.0%	3	18.8%
05.鉄鋼	21	11	52.4%	2	9.5%	2	9.5%	6	28.6%	11	52.4%	4	19.0%	1	4.8%	5	23.8%
06.他の金属	45	26	57.8%	5	11.1%	5	11.1%	9	20.0%	25	55.6%	6	13.3%	6	13.3%	8	17.8%
07.一般機械	41	19	46.3%	6	14.6%	6	14.6%	10	24.4%	22	53.7%	7	17.1%	6	14.6%	6	14.6%
08.電機	66	44	66.7%	1	1.5%	9	13.6%	12	18.2%	46	69.7%	3	4.5%	9	13.6%	8	12.1%
09.自動車	37	14	37.8%	3	8.1%	3	8.1%	17	45.9%	14	37.8%	6	16.2%	7	18.9%	10	27.0%
10.精密機械	23	13	56.5%	2	8.7%	5	21.7%	3	13.0%	14	60.9%	1	4.3%	5	21.7%	3	13.0%
11.造船･他の運送機械	21	11	52.4%	4	19.0%	4	19.0%	2	9.5%	13	61.9%	3	14.3%	4	19.0%	1	4.8%
12.他の製造	104	52	50.0%	15	14.4%	11	10.6%	26	25.0%	56	53.8%	17	16.3%	16	15.4%	15	14.4%
製造業計	538	254	47.2%	64	11.9%	77	14.3%	143	26.6%	284	52.8%	68	12.6%	101	18.8%	85	15.8%
13.建設	35	22	62.9%	5	14.3%	2	5.7%	6	17.1%	19	54.3%	3	8.6%	8	22.9%	5	14.3%
14.運輸･通信	69	28	40.6%	9	13.0%	11	15.9%	21	30.4%	34	49.3%	9	13.0%	13	18.8%	13	18.8%
15.電気･ガス･水道	9	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%	5	55.6%	5	55.6%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%
16.商業	8	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	5	62.5%	2	25.0%	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%
17.サービス	74	23	31.1%	7	9.5%	16	21.6%	28	37.8%	29	39.2%	4	5.4%	26	35.1%	15	20.3%
18.その他	97	46	47.4%	6	6.2%	14	14.4%	31	32.0%	53	54.6%	7	7.2%	19	19.6%	18	18.6%
非製造業計	292	122	41.8%	28	9.6%	46	15.8%	96	32.9%	142	48.6%	26	8.9%	72	24.7%	52	17.8%
総計	830	376	45.3%	92	11.1%	123	14.8%	239	28.8%	426	51.3%	94	11.3%	173	20.8%	137	16.5%

図表３－７－１　新たに産業医を選任する場合に重視する資質

	全体	業種		人数規模						保健師雇用	
		製造業	非製造業	50人未満	50-100人未満	100-300人未満	300-500人未満	500-1000人未満	1000人以上	有	無
相談のしやすさ・人柄	664	417	247	34	197	273	67	63	30	209	411
大学・病院等とのつながり	69	38	31	3	13	34	9	6	4	19	47
産業衛生学会専門医等の専門資格	70	49	21	3	18	32	8	6	3	29	32
産業医としての知識・経験	626	409	217	36	164	250	72	68	36	229	354
臨床医としての知識・経験	56	34	22	3	17	24	4	4	4	21	31
メンタルヘルス事例への対応能力	356	231	125	20	95	138	42	35	26	132	205
来所日数	141	92	49	4	32	57	25	15	8	55	74
報酬	114	72	42	4	47	50	8	4	1	15	91
管理者としての能力・指導力	68	48	20	2	21	29	6	5	5	25	40
協調性や調整能力	94	65	29	3	26	41	8	8	8	38	54
有害業務に関する知識・経験	113	86	27	3	30	42	18	10	10	54	50
外来診療	32	21	11	4	10	13	2	1	2	8	19
その他	18	9	9	0	9	3	4	2	0	7	10
特になし	38	15	23	6	14	12	4	2	0	10	23
総数	887	561	326	48	253	358	101	81	46	305	520

図表３－７－２　新たに産業医を選任する場合に重視する資質（%）

	全体	業種		人数規模						保健師雇用	
		製造業	非製造業	50人未満	50-100人未満	100-300人未満	300-500人未満	500-1000人未満	1000人以上	有	無
相談のしやすさ・人柄	74.9%	74.3%	75.8%	70.8%	77.9%	76.3%	66.3%	77.8%	65.2%	68.5%	79.0%
大学・病院等とのつながり	7.8%	6.8%	9.5%	6.3%	5.1%	9.5%	8.9%	7.4%	8.7%	6.2%	9.0%
産業衛生学会専門医等の専門資格	7.9%	8.7%	6.4%	6.3%	7.1%	8.9%	7.9%	7.4%	6.5%	9.5%	6.2%
産業医としての知識・経験	70.6%	72.9%	66.6%	75.0%	64.8%	69.8%	71.3%	84.0%	78.3%	75.1%	68.1%
臨床医としての知識・経験	6.3%	6.1%	6.7%	6.3%	6.7%	6.7%	4.0%	4.9%	8.7%	6.9%	6.0%
メンタルヘルス事例への対応能力	40.1%	41.2%	38.3%	41.7%	37.5%	38.5%	41.6%	43.2%	56.5%	43.3%	39.4%
来所日数	15.9%	16.4%	15.0%	8.3%	12.6%	15.9%	24.8%	18.5%	17.4%	18.0%	14.2%
報酬	12.9%	12.8%	12.9%	8.3%	18.6%	14.0%	7.9%	4.9%	2.2%	4.9%	17.5%
管理者としての能力・指導力	7.7%	8.6%	6.1%	4.2%	8.3%	8.1%	5.9%	6.2%	10.9%	8.2%	7.7%
協調性や調整能力	10.6%	11.6%	8.9%	6.3%	10.3%	11.5%	7.9%	9.9%	17.4%	12.5%	10.4%
有害業務に関する知識・経験	12.7%	15.3%	8.3%	6.3%	11.9%	11.7%	17.8%	12.3%	21.7%	17.7%	9.6%
外来診療	3.6%	3.7%	3.4%	8.3%	4.0%	3.6%	2.0%	1.2%	4.3%	2.6%	3.7%
その他	2.0%	1.6%	2.8%	0.0%	3.6%	0.8%	4.0%	2.5%	0.0%	2.3%	1.9%
特になし	4.3%	2.7%	7.1%	12.5%	5.5%	3.4%	4.0%	2.5%	0.0%	3.3%	4.4%

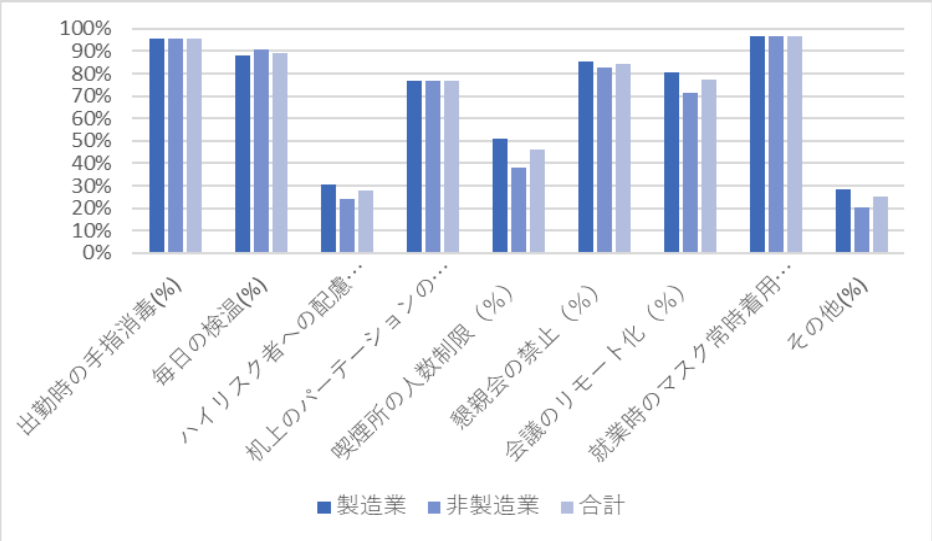
図表３－８－１a新型コロナ感染症予防策（業種別）

業種別	出勤時の手指消毒(%)	毎日の検温(%)	ハイリスク者への配慮（%）	机上のパーテーションの設置（%）	喫煙所の人数制限（%）	懇親会の禁止（%）	会議のリモート化（%）	就業時のマスク常時着用（%）	その他(%)	全体（事業場数）
製造業	95.6	88.3	30.4	77.0	50.9	85.4	80.4	96.8	28.3	562
非製造業	95.4	90.8	24.0	76.9	38.2	82.8	71.4	96.6	20.3	325
合計	95.5	89.2	28.1	77.0	46.2	84.4	77.1	96.7	25.4	887

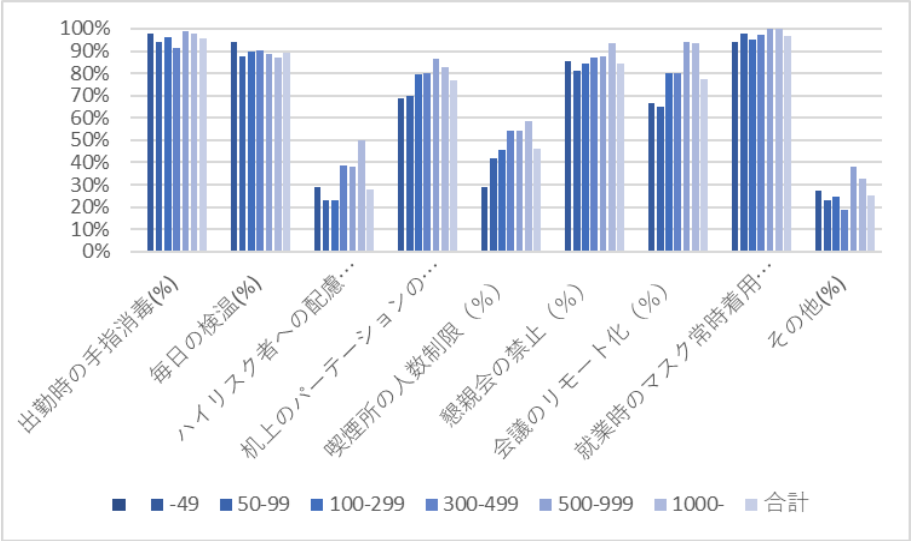
図表３－８－２a新型コロナ感染症予防策（規模別）

規模別	出勤時の手指消毒(%)	毎日の検温(%)	ハイリスク者への配慮（%）	机上のパーテーションの設置（%）	喫煙所の人数制限（%）	懇親会の禁止（%）	会議のリモート化（%）	就業時のマスク常時着用（%）	その他(%)	全体（事業場数）
-49	97.9	93.8	29.2	68.8	29.2	85.4	66.7	93.8	27.1	48
50-99	94.1	87.4	23.3	70.0	41.9	81.0	65.2	97.6	23.3	253
100-299	96.4	89.9	23.2	79.3	45.8	84.1	80.2	95.3	24.6	358
300-499	91.1	90.1	38.6	80.2	54.5	87.1	80.2	97.0	18.8	101
500-999	98.8	88.9	38.3	86.4	54.3	87.7	93.8	100.0	38.3	81
1000-	97.8	87.0	50.0	82.6	58.7	93.5	93.5	100.0	32.6	46
合計	95.5	89.2	28.1	77.0	46.2	84.4	77.1	96.7	25.4	887

図表３－８－１b新型コロナ感染症予防策（業種別）



図表３－８－２b新型コロナ感染症予防策（規模別）



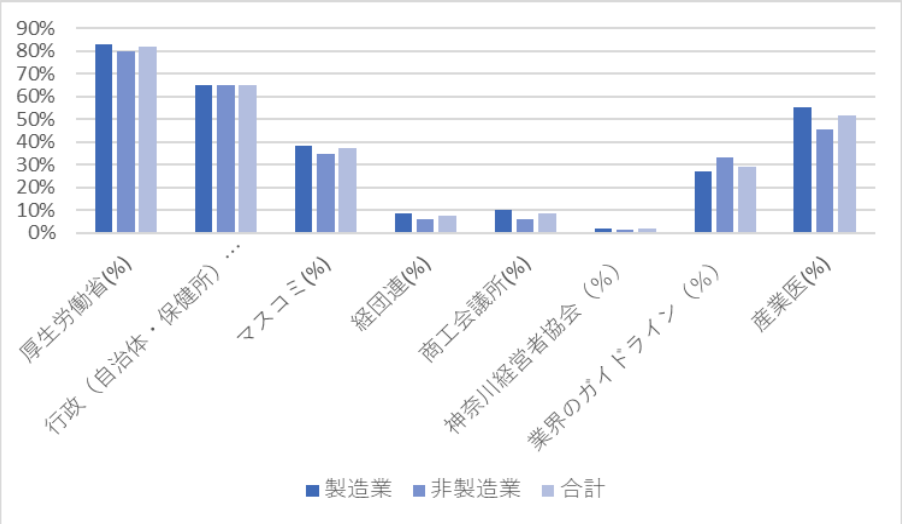
図表３－９－１a情報取得元について（業種別）

業種別	厚生労働省(%)	行政（自治体・保健所）（%）	マスコミ(%)	経団連(%)	商工会議所(%)	神奈川経営者協会（%）	業界のガイドライン（%）	産業医(%)	その他(%)	全体（事業場数）
製造業	82.7	65.1	38.4	8.7	10.0	2.1	26.9	55.0	25.1	562
非製造業	80	64.9	34.5	5.8	5.8	1.2	33.2	45.2	24.0	325
合計	81.7	65.1	37.0	7.7	8.5	1.8	29.2	51.4	24.7	887

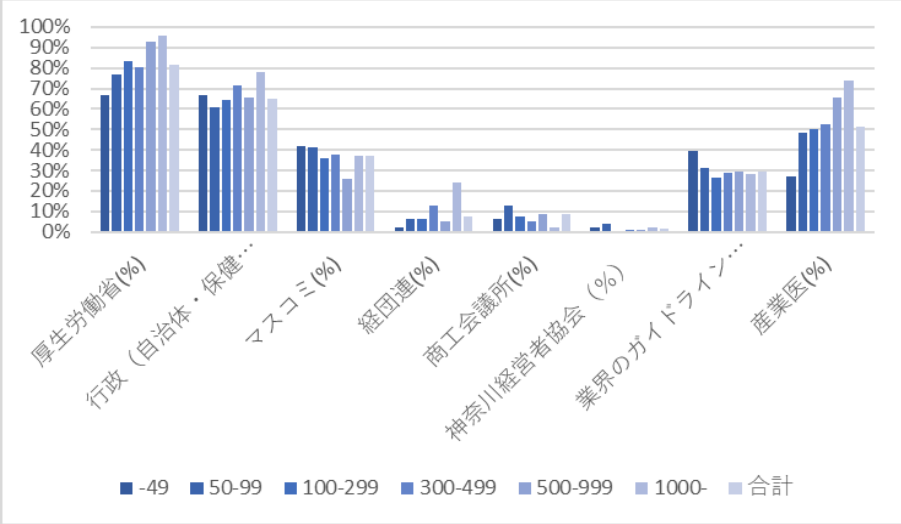
図表３－９－２a情報取得元について（規模別）

規模別	厚生労働省(%)	行政（自治体・保健所）（%）	マスコミ(%)	経団連(%)	商工会議所(%)	神奈川経営者協会（%）	業界のガイドライン（%）	産業医(%)	その他(%)	全体（事業場数）
-49	66.7	66.7	41.7	2.1	6.3	2.1	39.6	27.1	27.1	48
50-99	77.1	60.9	41.1	6.3	12.6	4.0	31.2	48.6	25.7	253
100-299	83.2	64.2	35.8	6.4	7.5	0.6	26.5	50.3	22.3	358
300-499	80.2	71.3	37.6	12.9	5.0	1.0	28.7	52.5	25.7	101
500-999	92.6	65.4	25.9	4.9	8.6	1.2	29.6	65.4	32.1	81
1000-	95.7	78.3	37.0	23.9	2.2	2.2	28.3	73.9	19.6	46
合計	81.7	65.1	37.0	7.7	8.5	1.8	29.2	51.4	24.7	887

図表３－９－１b情報取得元について（業種別）



図表３－９－２b情報取得元について（規模別）



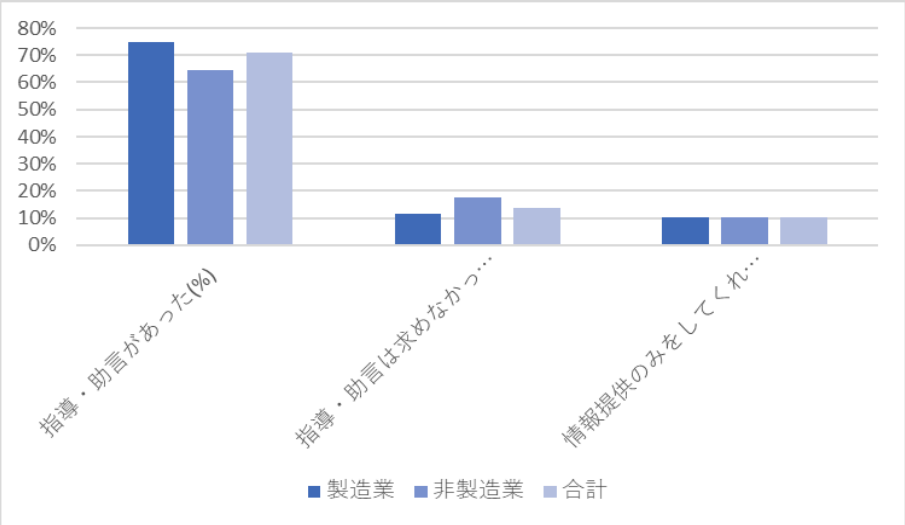
図表３－10－1a産業医の関わりについて（業種別）

業種別	指導・助言があった(%)	指導・助言は求めなかった（%）	情報提供のみをしてくれた（%）	全体(事業場数)
製造業	74.7	11.7	10.5	562
非製造業	64.6	17.5	10.2	325
合計	71.0	13.9	10.4	887

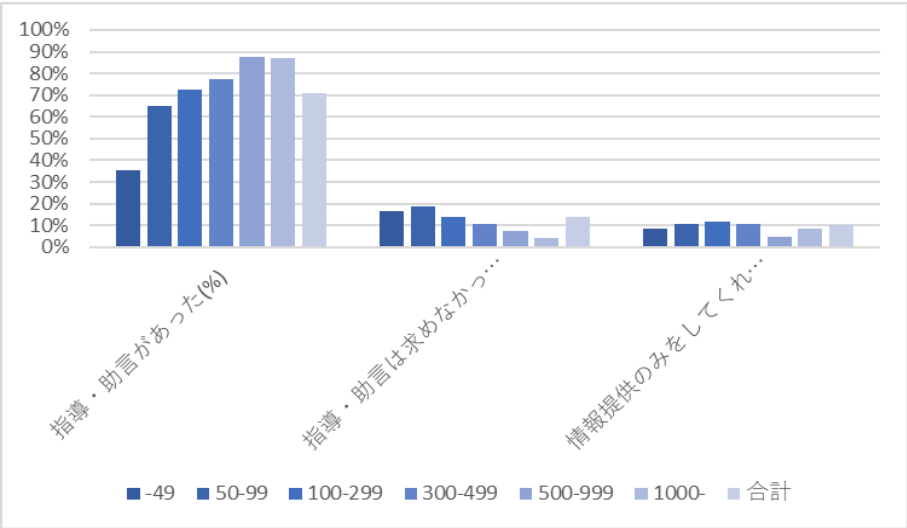
図表３－10－2a産業医の関わりについて（規模別）

規模別	指導・助言があった(%)	指導・助言は求めなかった（%）	情報提供のみをしてくれた（%）	全体(事業場数)
-49	35.4	16.7	8.3	48
50-99	65.2	18.6	10.7	253
100-299	72.3	13.7	11.7	358
300-499	77.2	10.9	10.9	101
500-999	87.7	7.4	4.9	81
1000-	87.0	4.3	8.7	46
合計	71.0	13.9	10.4	887

図表３－10－1b産業医の関わりについて（業種別）



図表３－10－2b産業医の関わりについて（規模別）



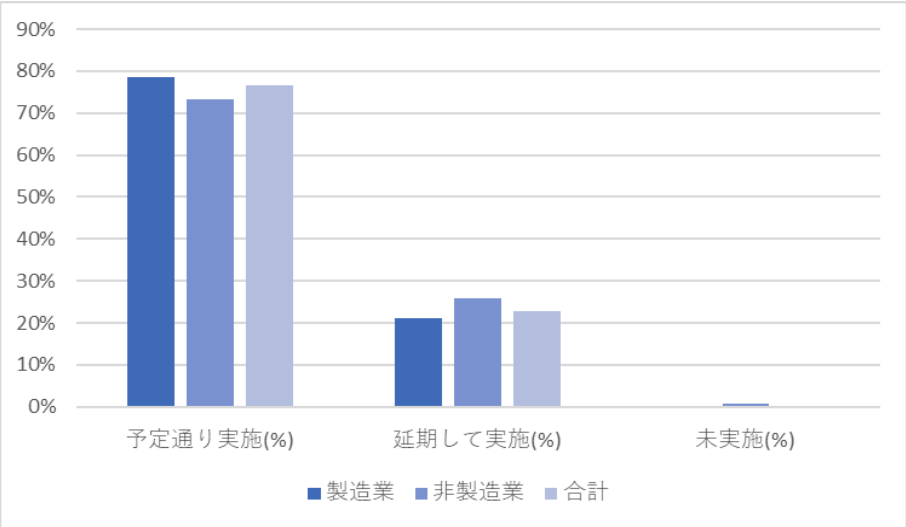
図表３－11－1a定期健康診断の実施について（業種別）

業種別	予定通り実施(%)	延期して実施(%)	未実施(%)	全体(事業場数)
製造業	78.5	21.2	0.2	562
非製造業	73.2	25.8	0.6	325
合計	76.6	22.9	0.3	887

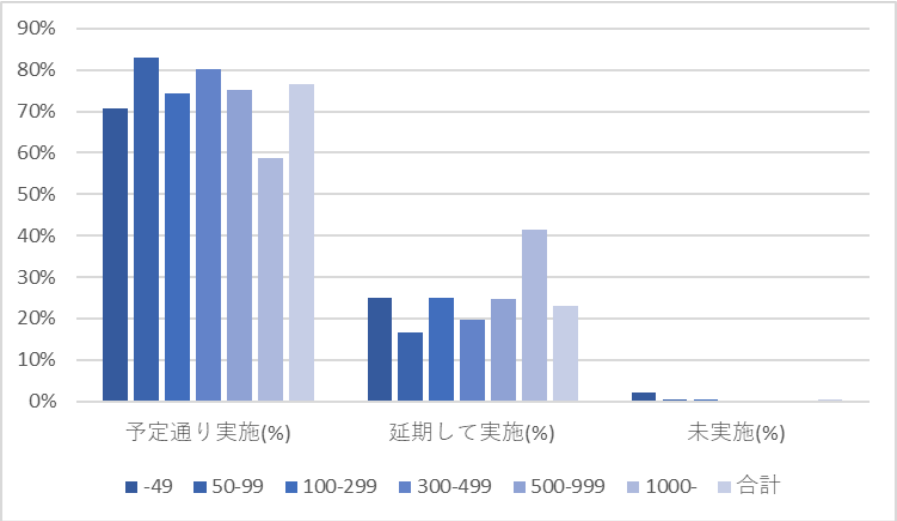
図表３－11－2a定期健康診断の実施について（規模別）

規模別	予定通り実施(%)	延期して実施(%)	未実施(%)	全体(事業場数)
-49	70.8	25.0	2.1	48
50-99	83.0	16.6	0.4	253
100-299	74.3	25.1	0.3	358
300-499	80.2	19.8	0.0	101
500-999	75.3	24.7	0.0	81
1000-	58.7	41.3	0.0	46
合計	76.6	22.9	0.3	887

図表３－11－1b定期健康診断の実施について（業種別）



図表３－11－2b定期健康診断の実施について（規模別）



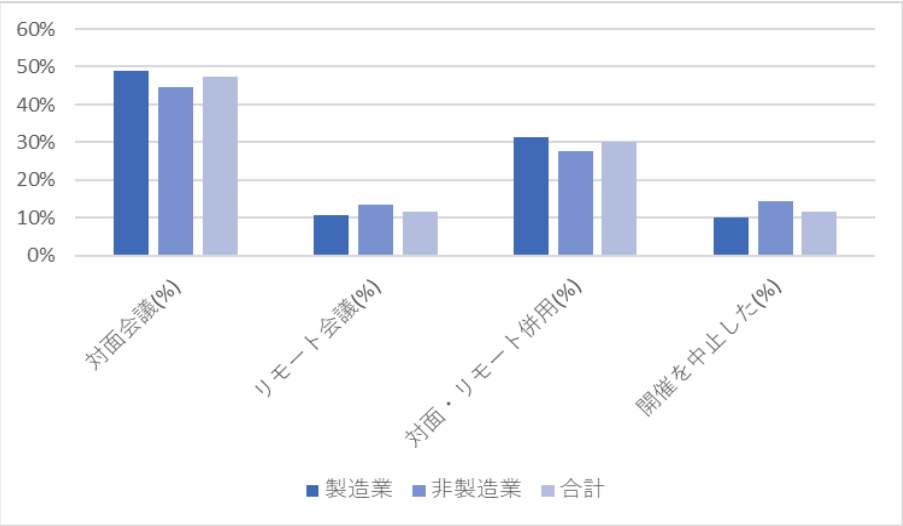
図表３－12－1a安全衛生委員会の開催について（業種別）

業種別	対面会議(%)	リモート会議(%)	対面・リモート併用(%)	開催を中止した(%)	全体(事業場数)
製造業	48.9	10.7	31.5	10.1	562
非製造業	44.6	13.5	27.7	14.5	325
合計	47.4	11.7	30.1	11.7	887

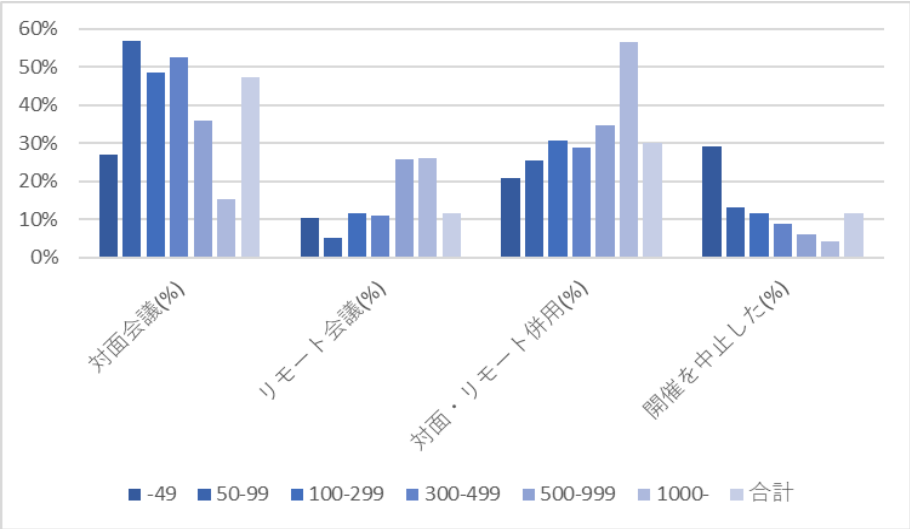
図表３－12－2a安全衛生委員会の開催について（規模別）

規模別	対面会議(%)	リモート会議(%)	対面・リモート併用(%)	開催を中止した(%)	全体(事業場数)
-49	27.1	10.4	20.8	29.2	48
50-99	56.9	5.1	25.3	13.0	253
100-299	48.6	11.7	30.7	11.5	358
300-499	52.5	10.9	28.7	8.9	101
500-999	35.8	25.9	34.6	6.2	81
1000-	15.2	26.1	56.5	4.3	46
合計	47.4	11.7	30.1	11.7	887

図表３－12－1b安全衛生委員会の開催について（業種別）



図表３－12－2b安全衛生委員会の開催について（規模別）



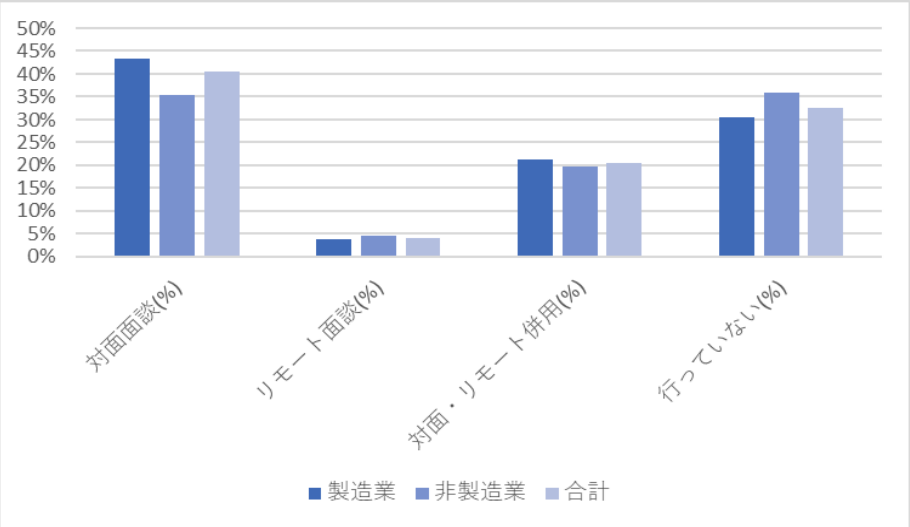
図表３－13－1a長時間労働者の面接など産業医面談について（業種別）

業種別	対面面談(%)	リモート面談(%)	対面・リモート併用(%)	行っていない(%)	全体(事業場数)
製造業	43.2	3.7	21.2	30.6	562
非製造業	35.4	4.6	19.7	36.0	325
合計	40.4	4.1	20.6	32.6	887

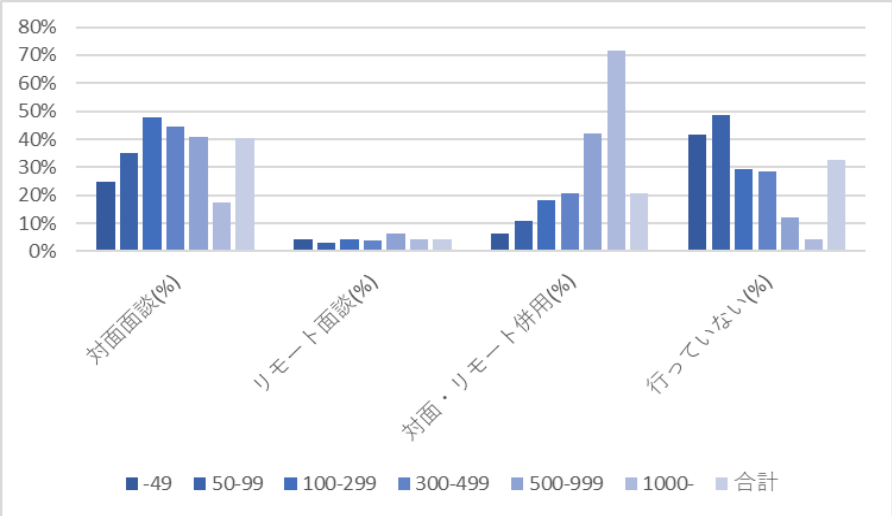
図表３－13－2a長時間労働者の面接など産業医面談について（規模別）

規模別	対面面談(%)	リモート面談(%)	対面・リモート併用(%)	行っていない(%)	全体(事業場数)
-49	25.0	4.2	6.3	41.7	48
50-99	35.2	3.2	10.7	48.6	253
100-299	47.8	4.2	18.2	29.3	358
300-499	44.6	4.0	20.8	28.7	101
500-999	40.7	6.2	42.0	12.3	81
1000-	17.4	4.3	71.7	4.3	46
合計	40.4	4.1	20.6	32.6	887

図表３－13－1b産業医面談について（業種別）



図表３－13－2b産業医面談について（規模別）



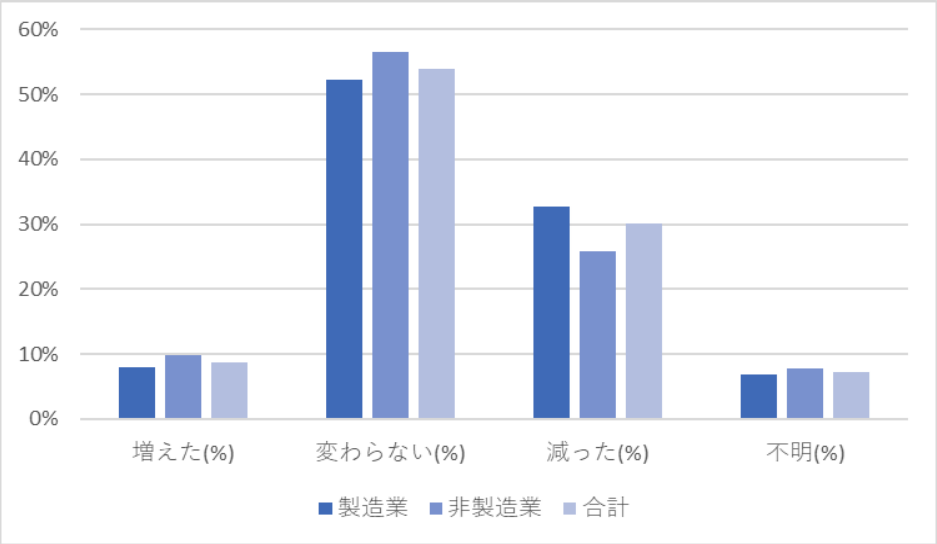
図表３－14(1)－１a労働時間について（業種別）

業種別	増えた(%)	変わらない(%)	減った(%)	不明(%)	全体(事業場数)
製造業	8.0	52.3	32.7	6.9	562
非製造業	9.8	56.6	25.8	7.7	325
合計	8.7	53.9	30.2	7.2	887

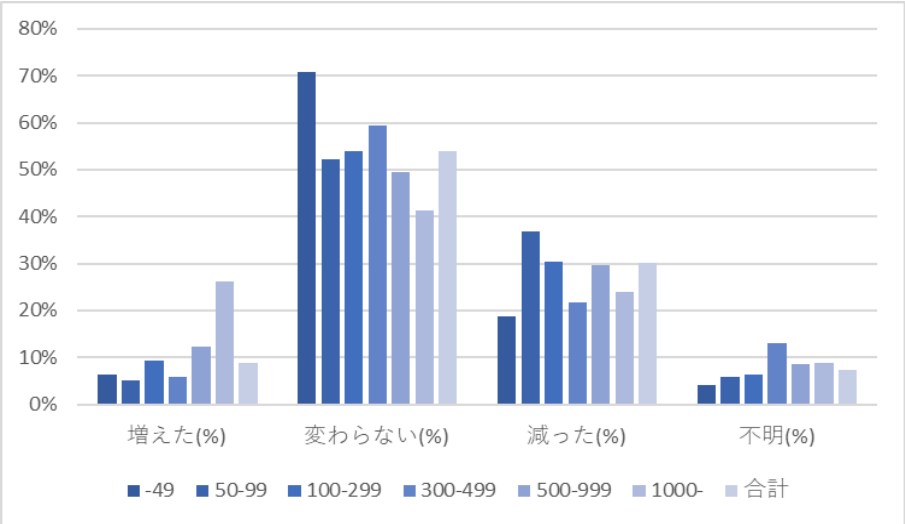
図表３－14(1)－２a労働時間について（規模別）

規模別	増えた(%)	変わらない(%)	減った(%)	不明(%)	全体(事業場数)
-49	6.3	70.8	18.8	4.2	48
50-99	5.1	52.2	36.8	5.9	253
100-299	9.2	53.9	30.4	6.4	358
300-499	5.9	59.4	21.8	12.9	101
500-999	12.3	49.4	29.6	8.6	81
1000-	26.1	41.3	23.9	8.7	46
合計	8.7	53.9	30.2	7.2	887

図表３－14(1)－１b労働時間について（業種別）



図表３－14(1)－２b労働時間について（規模別）



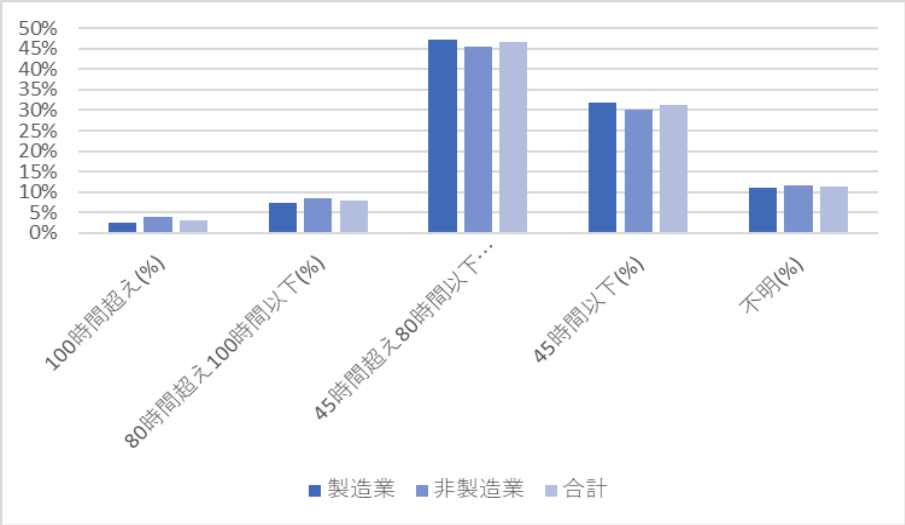
図表３－14(2)－1a 1か月の最長残業時間について（業種別）

業種別	100時間超え(%)	80時間超え100時間以下(%)	45時間超え80時間以下（%）	45時間以下(%)	不明(%)	全体(事業場数)
製造業	2.5	7.5	47.2	31.9	11.0	562
非製造業	4.0	8.6	45.5	30.2	11.7	325
合計	3.0	7.9	46.6	31.2	11.3	887

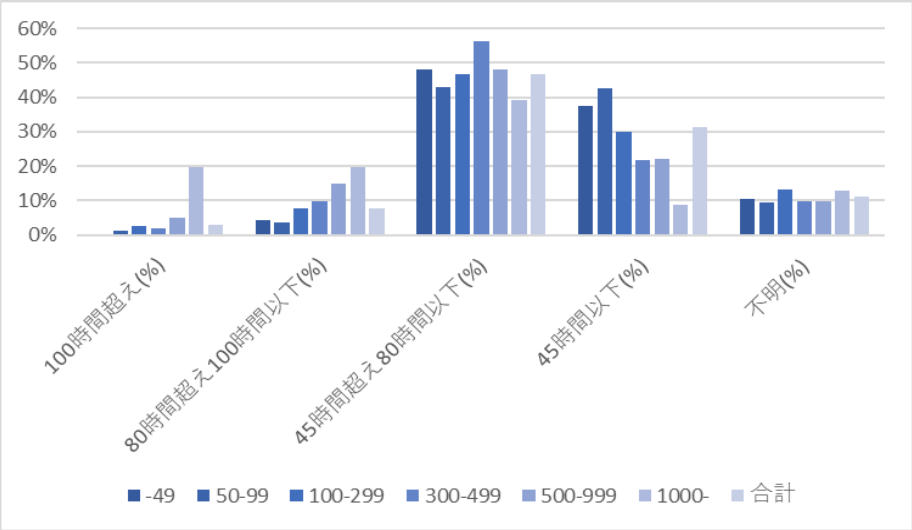
図表３－14(2)－2a 1か月の最長残業時間について（規模別）

規模別	100時間超え(%)	80時間超え100時間以下(%)	45時間超え80時間以下(%)	45時間以下(%)	不明(%)	全体(事業場数)
-49	0.0	4.2	47.9	37.5	10.4	48
50-99	1.2	3.6	43.1	42.7	9.5	253
100-299	2.5	7.8	46.6	29.9	13.1	358
300-499	2.0	9.9	56.4	21.8	9.9	101
500-999	4.9	14.8	48.1	22.2	9.9	81
1000-	19.6	19.6	39.1	8.7	13.0	46
合計	3.0	7.9	46.6	31.2	11.3	887

図表３－14(2)－1b 最長残業時間について（業種別）



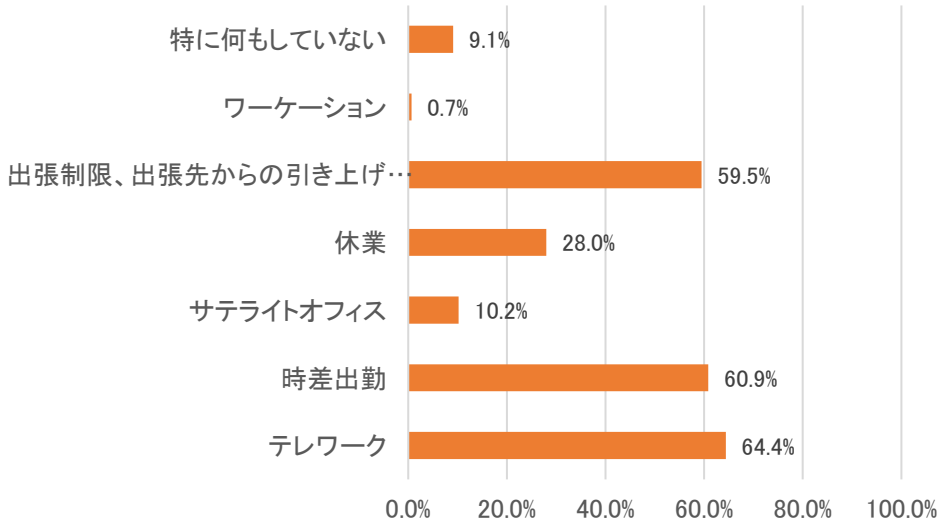
図表３－14(2)－2b 最長残業時間について（規模別）



図表3−15−1−1a　感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く879事業場）

項目	回答数	割合
テレワーク	566	64.4%
時差出勤	535	60.9%
サテライトオフィス	90	10.2%
休業	246	28.0%
出張制限、出張先からの引き上げ命令	523	59.5%
ワーケーション	6	0.7%
特に何もしていない	80	9.1%
全体	879	100.0%

図表3−15−1−1b 感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く879事業場）

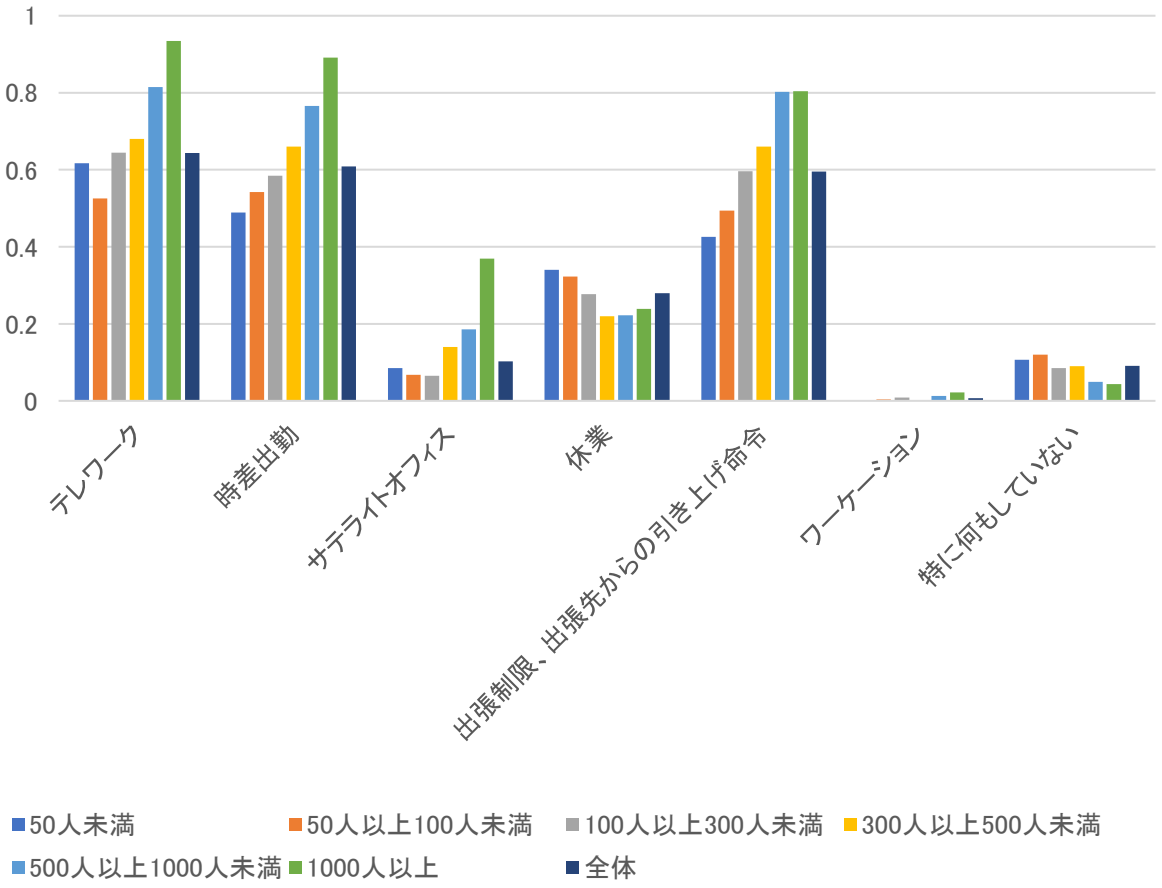


図表3−15−1−2a 感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く879事業場）

規模別	テレワーク		時差出勤		サテライトオフィス		休業		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	29	61.7%	23	48.9%	4	8.5%	16	34.0%	47
50人以上100人未満	132	52.6%	136	54.2%	17	6.8%	81	32.3%	251
100人以上300人未満	228	64.4%	207	58.5%	23	6.5%	98	27.7%	354
300人以上500人未満	68	68.0%	66	66.0%	14	14.0%	22	22.0%	100
500人以上1000人未満	66	81.5%	62	76.5%	15	18.5%	18	22.2%	81
1000人以上	43	93.5%	41	89.1%	17	37.0%	11	23.9%	46
全体	566	64.4%	535	60.9%	90	10.2%	246	28.0%	879

規模別	出張制限、出張先からの引き上げ命令		ワーケーション		特に何もしていない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	20	42.6%		0.0%	5	10.6%	47
50人以上100人未満	124	49.4%	1	0.4%	30	12.0%	251
100人以上300人未満	211	59.6%	3	0.8%	30	8.5%	354
300人以上500人未満	66	66.0%		0.0%	9	9.0%	100
500人以上1000人未満	65	80.2%	1	1.2%	4	4.9%	81
1000人以上	37	80.4%	1	2.2%	2	4.3%	46
全体	523	59.5%	6	0.7%	80	9.1%	879

図表3−15−1−2b　感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く879事業場）

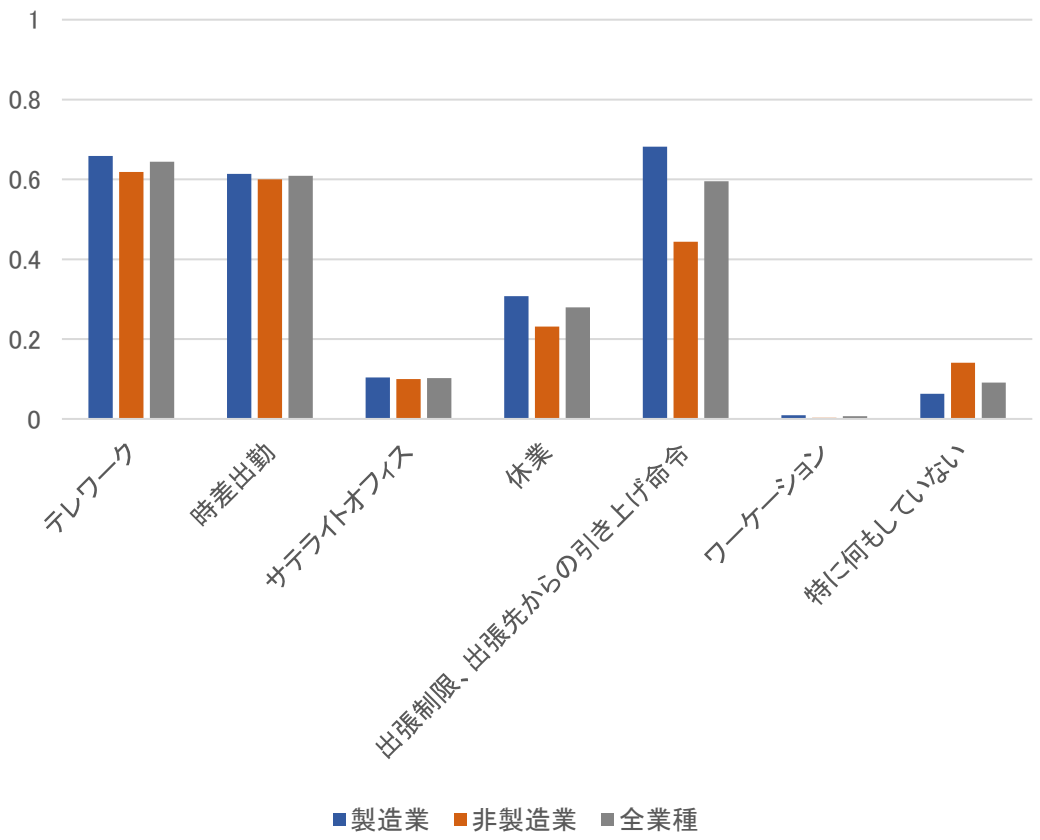


図表3−15−1−3a 感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く879事業場）

	テレワーク		時差出勤		サテライトオフィス		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	37	39.4%	37	39.4%	8	8.5%	94
繊維	2	66.7%	2	66.7%		0.0%	3
化学/石油製品	56	80.0%	54	77.1%	5	7.1%	70
ゴム・窯業・土石製品	14	87.5%	14	87.5%	2	12.5%	16
鉄鋼	13	59.1%	9	40.9%	3	13.6%	22
他の金属	29	60.4%	30	62.5%	4	8.3%	48
一般機械	37	86.0%	34	79.1%	7	16.3%	43
電機	50	74.6%	48	71.6%	14	20.9%	67
自動車	19	47.5%	19	47.5%	3	7.5%	40
精密機械	21	87.5%	17	70.8%	3	12.5%	24
造船・他の運送機械	14	63.6%	15	68.2%		0.0%	22
他の製造	76	69.1%	64	58.2%	9	8.2%	110
建設	30	75.0%	24	60.0%	7	17.5%	40
運輸・通信	40	50.6%	44	55.7%	5	6.3%	79
電気・ガス・水道	9	90.0%	8	80.0%		0.0%	10
商業	5	50.0%	5	50.0%		0.0%	10
サービス	43	54.4%	49	62.0%	6	7.6%	79
その他	71	69.6%	62	60.8%	14	13.7%	102
製造業	368	65.8%	343	61.4%	58	10.4%	559
非製造業	198	61.9%	192	60.0%	32	10.0%	320
全業種	566	64.4%	535	60.9%	90	10.2%	879

	休業		出張制限、出張先からの引き上げ命令		ワーケーション		特に何もしていない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	22	23.4%	65	69.1%		0.0%	9	9.6%	94
繊維		0.0%	2	66.7%		0.0%	1	33.3%	3
化学/石油製品	11	15.7%	56	80.0%		0.0%	1	1.4%	70
ゴム・窯業・土石製品	4	25.0%	14	87.5%		0.0%	1	6.3%	16
鉄鋼	12	54.5%	10	45.5%		0.0%	2	9.1%	22
他の金属	13	27.1%	32	66.7%	1	2.1%	1	2.1%	48
一般機械	15	34.9%	31	72.1%		0.0%	1	2.3%	43
電機	18	26.9%	48	71.6%	2	3.0%	1	1.5%	67
自動車	24	60.0%	22	55.0%		0.0%	5	12.5%	40
精密機械	7	29.2%	16	66.7%	2	8.3%	2	8.3%	24
造船・他の運送機械	9	40.9%	16	72.7%		0.0%	3	13.6%	22
他の製造	37	33.6%	69	62.7%		0.0%	8	7.3%	110
建設	4	10.0%	18	45.0%		0.0%	6	15.0%	40
運輸・通信	21	26.6%	36	45.6%		0.0%	11	13.9%	79
電気・ガス・水道		0.0%	5	50.0%		0.0%	1	10.0%	10
商業	2	20.0%	3	30.0%		0.0%	3	30.0%	10
サービス	29	36.7%	27	34.2%		0.0%	10	12.7%	79
その他	18	17.6%	53	52.0%	1	1.0%	14	13.7%	102
製造業	172	30.8%	381	68.2%	5	0.9%	35	6.3%	559
非製造業	74	23.1%	142	44.4%	1	0.3%	45	14.1%	320
全業種	246	28.0%	523	59.5%	6	0.7%	80	9.1%	879

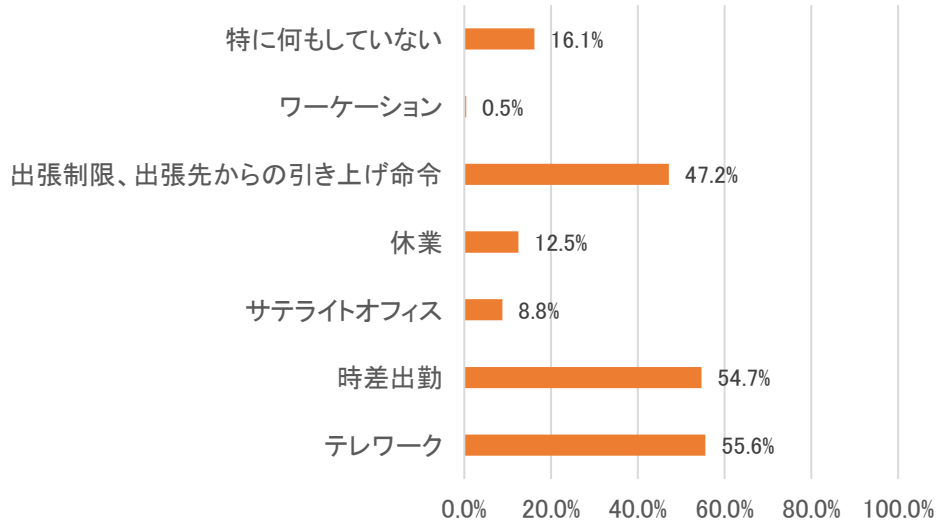
図表3−15−1−3b　感染拡大期の事業場内の対策：緊急事態宣言中の対策について（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く879事業場）



図表3−15−2−1a　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く867事業場）

項目	回答数	割合
テレワーク	482	55.6%
時差出勤	474	54.7%
サテライトオフィス	76	8.8%
休業	108	12.5%
出張制限、出張先からの引き上げ命令	409	47.2%
ワーケーション	4	0.5%
特に何もしていない	140	16.1%
回答数	867	100.0%

図表3−15−2−1b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く867事業場）



図表3−15−2−2a　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）

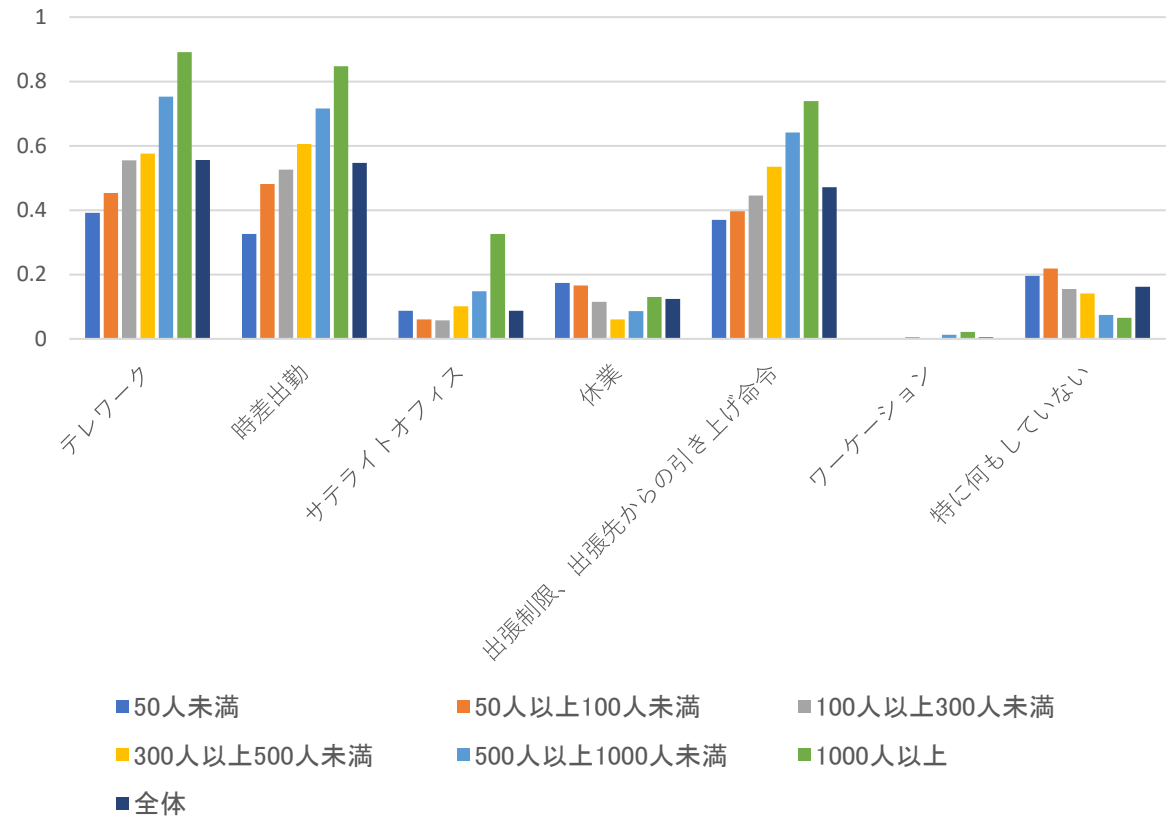
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く867事業場）

規模別	テレワーク		時差出勤		サテライトオフィス		休業		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	18	39.1%	15	32.6%	4	8.7%	8	17.4%	46
50人以上100人未満	112	45.3%	119	48.2%	15	6.1%	41	16.6%	247
100人以上300人未満	193	55.5%	183	52.6%	20	5.7%	40	11.5%	348
300人以上500人未満	57	57.6%	60	60.6%	10	10.1%	6	6.1%	99
500人以上1000人未満	61	75.3%	58	71.6%	12	14.8%	7	8.6%	81
1000人以上	41	89.1%	39	84.8%	15	32.6%	6	13.0%	46
全体	482	55.6%	474	54.7%	76	8.8%	108	12.5%	867

規模別	出張制限、出張先からの引き上げ命令		ワーケーション		特に何もしていない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	17	37.0%		0.0%	9	19.6%	46
50人以上100人未満	98	39.7%		0.0%	54	21.9%	247
100人以上300人未満	155	44.5%	2	0.6%	54	15.5%	348
300人以上500人未満	53	53.5%		0.0%	14	14.1%	99
500人以上1000人未満	52	64.2%	1	1.2%	6	7.4%	81
1000人以上	34	73.9%	1	2.2%	3	6.5%	46
全体	409	47.2%	4	0.5%	140	16.1%	867

図表3−15−2−2b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）

（規模別・各項目回答割合・未記入を除く867事業場）



図表3−15−2−3a 感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）

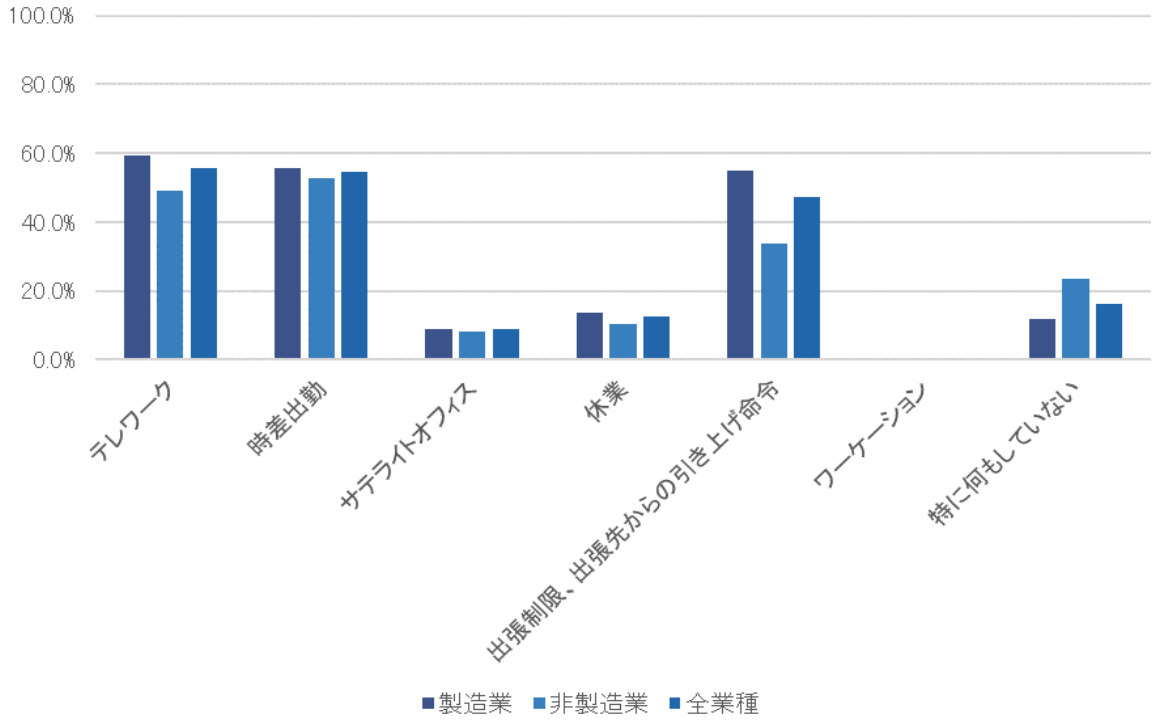
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く867事業場）

規模別	テレワーク		時差出勤		サテライトオフィス		休業		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	35	38.5%	30	33.0%	7	7.7%	9	9.9%	91
繊維	2	66.7%	2	66.7%		0.0%		0.0%	3
化学/石油製品	48	68.6%	50	71.4%	2	2.9%	5	7.1%	70
ゴム・窯業・土石製品	13	81.3%	12	75.0%	2	12.5%	1	6.3%	16
鉄鋼	12	54.5%	7	31.8%	3	13.6%	6	27.3%	22
他の金属	27	58.7%	26	56.5%	4	8.7%	9	19.6%	46
一般機械	29	69.0%	31	73.8%	7	16.7%	3	7.1%	42
電機	48	71.6%	46	68.7%	13	19.4%	7	10.4%	67
自動車	17	42.5%	16	40.0%	3	7.5%	12	30.0%	40
精密機械	17	70.8%	17	70.8%	3	12.5%	2	8.3%	24
造船・他の運送機械	11	50.0%	14	63.6%		0.0%	5	22.7%	22
他の製造	68	62.4%	57	52.3%	6	5.5%	16	14.7%	109
建設	22	55.0%	23	57.5%	6	15.0%	1	2.5%	40
運輸・通信	30	39.0%	37	48.1%	5	6.5%	9	11.7%	77
電気・ガス・水道	7	70.0%	8	80.0%		0.0%		0.0%	10
商業	4	40.0%	5	50.0%		0.0%	1	10.0%	10
サービス	34	44.7%	36	47.4%	6	7.9%	15	19.7%	76
その他	58	56.9%	57	55.9%	9	8.8%	7	6.9%	102
製造業	327	59.2%	308	55.8%	50	9.1%	75	13.6%	552
非製造業	155	49.2%	166	52.7%	26	8.3%	33	10.5%	315
全業種	482	55.6%	474	54.7%	76	8.8%	108	12.5%	867

規模別	出張制限、出張先からの引き上げ命令		ワーケーション		特に何もしていない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	55	60.4%		0.0%	15	16.5%	91
繊維	2	66.7%		0.0%	1	33.3%	3
化学/石油製品	50	71.4%		0.0%	4	5.7%	70
ゴム・窯業・土石製品	11	68.8%		0.0%	2	12.5%	16
鉄鋼	6	27.3%		0.0%	3	13.6%	22
他の金属	24	52.2%		0.0%	3	6.5%	46
一般機械	21	50.0%		0.0%	3	7.1%	42
電機	33	49.3%	1	1.5%	6	9.0%	67
自動車	22	55.0%		0.0%	9	22.5%	40
精密機械	14	58.3%	2	8.3%	2	8.3%	24
造船・他の運送機械	12	54.5%		0.0%	3	13.6%	22
他の製造	53	48.6%		0.0%	15	13.8%	109
建設	13	32.5%		0.0%	8	20.0%	40
運輸・通信	28	36.4%		0.0%	18	23.4%	77
電気・ガス・水道	4	40.0%		0.0%	1	10.0%	10
商業	1	10.0%		0.0%	4	40.0%	10
サービス	20	26.3%		0.0%	19	25.0%	76
その他	40	39.2%	1	1.0%	24	23.5%	102
製造業	303	54.9%	3	0.5%	66	12.0%	552
非製造業	106	33.7%	1	0.3%	74	23.5%	315
全業種	409	47.2%	4	0.5%	140	16.1%	867

図表3−15−2−3b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中以外でも継続している対策（複数回答）

（規模別・各項目回答割合・未記入を除く867事業場）



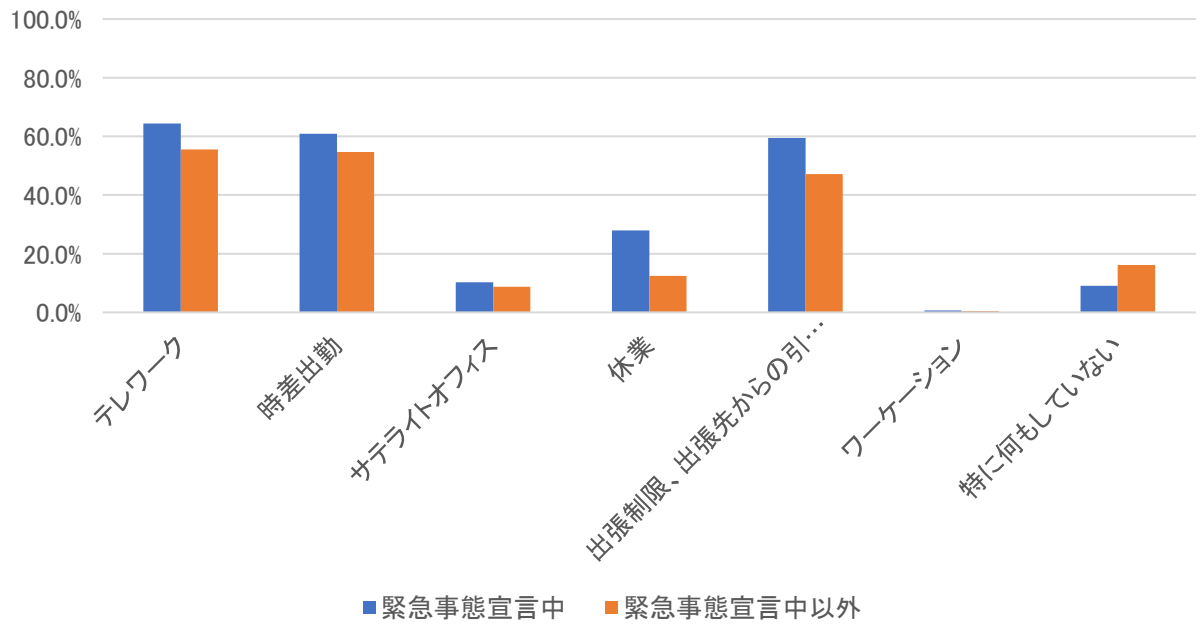
図表3−15−2−4a　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較

（各項目回答割合）

全体	テレワーク	時差出勤	サテライトオフィス	休業	出張制限、出張先からの引き上げ命令	ワーケーション	特に何もしていない
緊急事態宣言中	64.4%	60.9%	10.2%	28.0%	59.5%	0.7%	9.1%
緊急事態宣言中以外	55.6%	54.7%	8.8%	12.5%	47.2%	0.5%	16.1%

図表3−15−2−4b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較

（各項目回答割合）



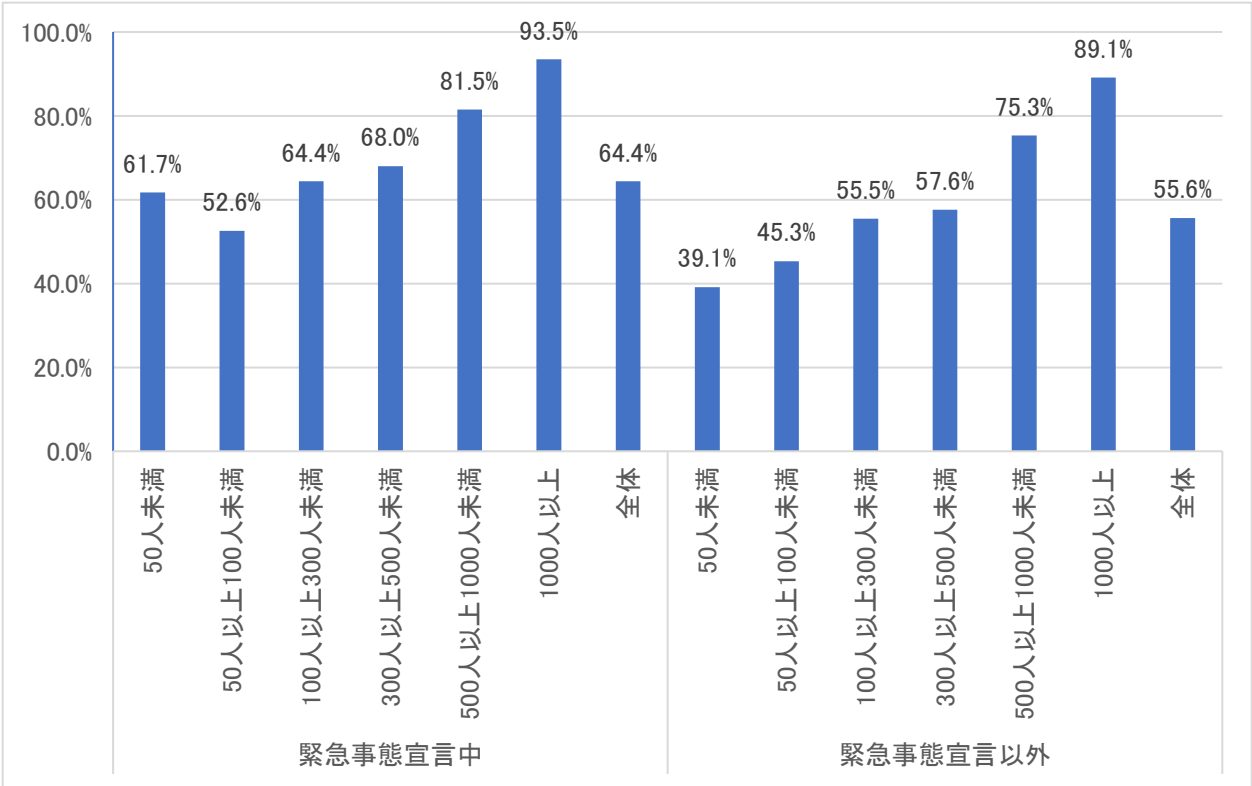
図表3−15−2−5a　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較

（規模別・各項目回答割合）

		テレワーク	時差出勤	サテライトオフィス	休業	出張制限、出張先からの引き上げ命令	ワーケーション	特に何もしていない
緊急事態宣言中	50人未満	61.7%	48.9%	8.5%	34.0%	42.6%	0.0%	10.6%
	50人以上100人未満	52.6%	54.2%	6.8%	32.3%	49.4%	0.4%	12.0%
	100人以上300人未満	64.4%	58.5%	6.5%	27.7%	59.6%	0.8%	8.5%
	300人以上500人未満	68.0%	66.0%	14.0%	22.0%	66.0%	0.0%	9.0%
	500人以上1000人未満	81.5%	76.5%	18.5%	22.2%	80.2%	1.2%	4.9%
	1000人以上	93.5%	89.1%	37.0%	23.9%	80.4%	2.2%	4.3%
	全体	64.4%	60.9%	10.2%	28.0%	59.5%	0.7%	9.1%
緊急事態宣言以外	50人未満	39.1%	32.6%	8.7%	17.4%	37.0%	0.0%	19.6%
	50人以上100人未満	45.3%	48.2%	6.1%	16.6%	39.7%	0.0%	21.9%
	100人以上300人未満	55.5%	52.6%	5.7%	11.5%	44.5%	0.6%	15.5%
	300人以上500人未満	57.6%	60.6%	10.1%	6.1%	53.5%	0.0%	14.1%
	500人以上1000人未満	75.3%	71.6%	14.8%	8.6%	64.2%	1.2%	7.4%
	1000人以上	89.1%	84.8%	32.6%	13.0%	73.9%	2.2%	6.5%
	全体	55.6%	54.7%	8.8%	12.5%	47.2%	0.5%	16.1%

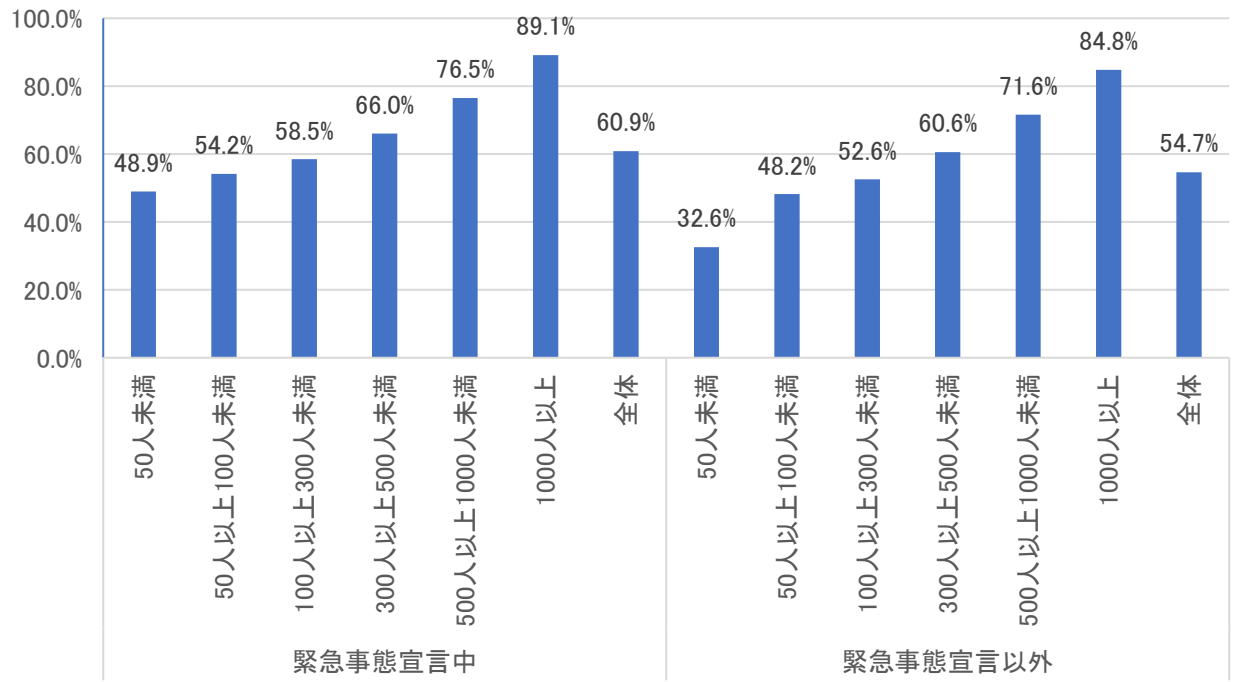
図表3−15−2−5b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【テレワーク】

（規模別・各項目回答割合）



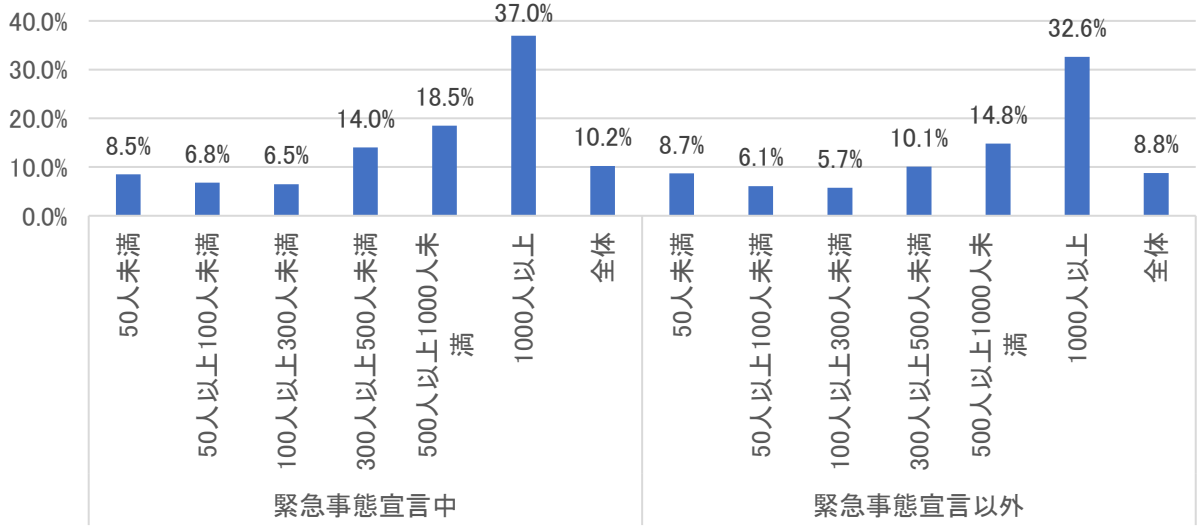
図表3−15−2−5c　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【時差出勤】

（規模別・各項目回答割合）



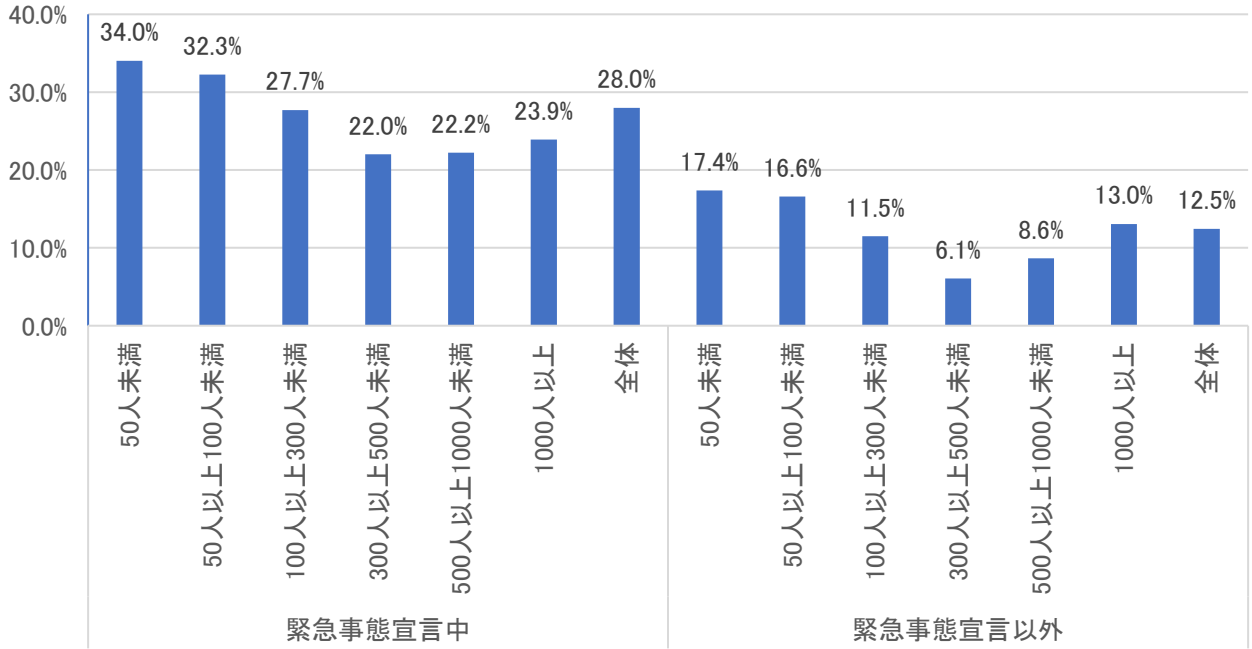
図表3−15−2−5d　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【サテライトオフィス】

（規模別・各項目回答割合）



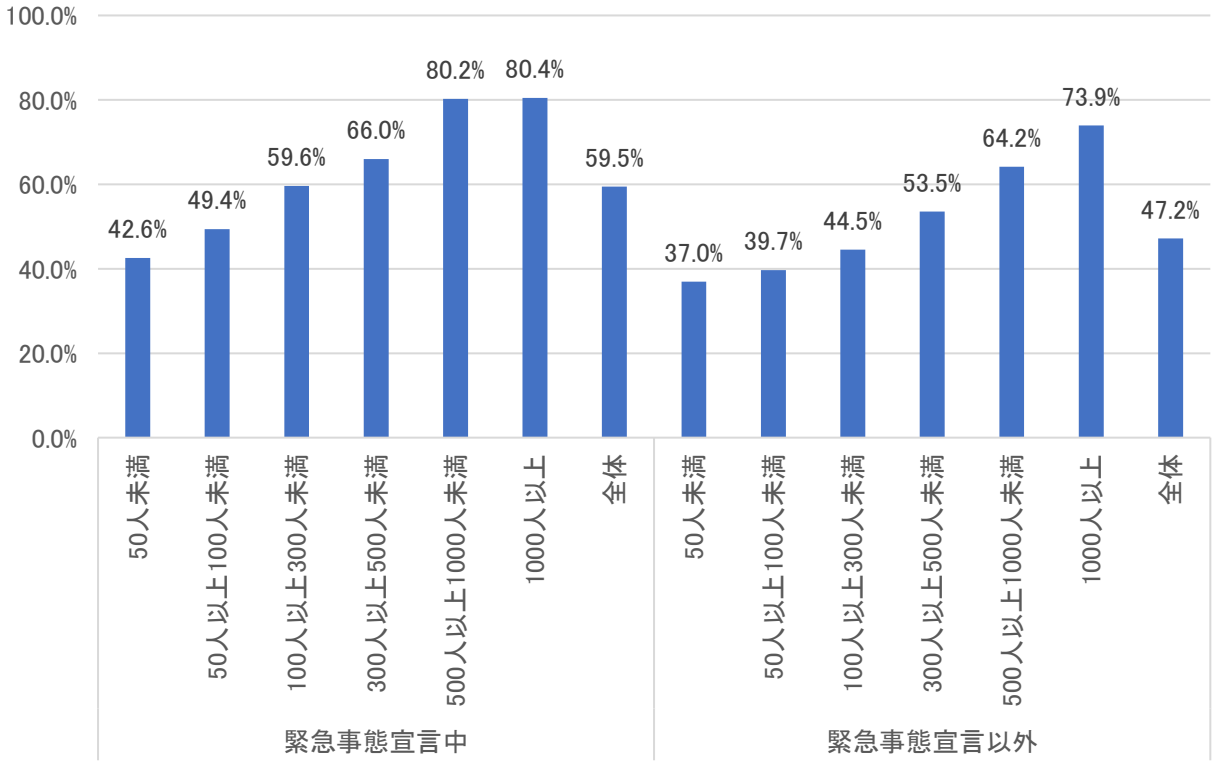
図表3−15−2−5e　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【休業】

（規模別・各項目回答割合）



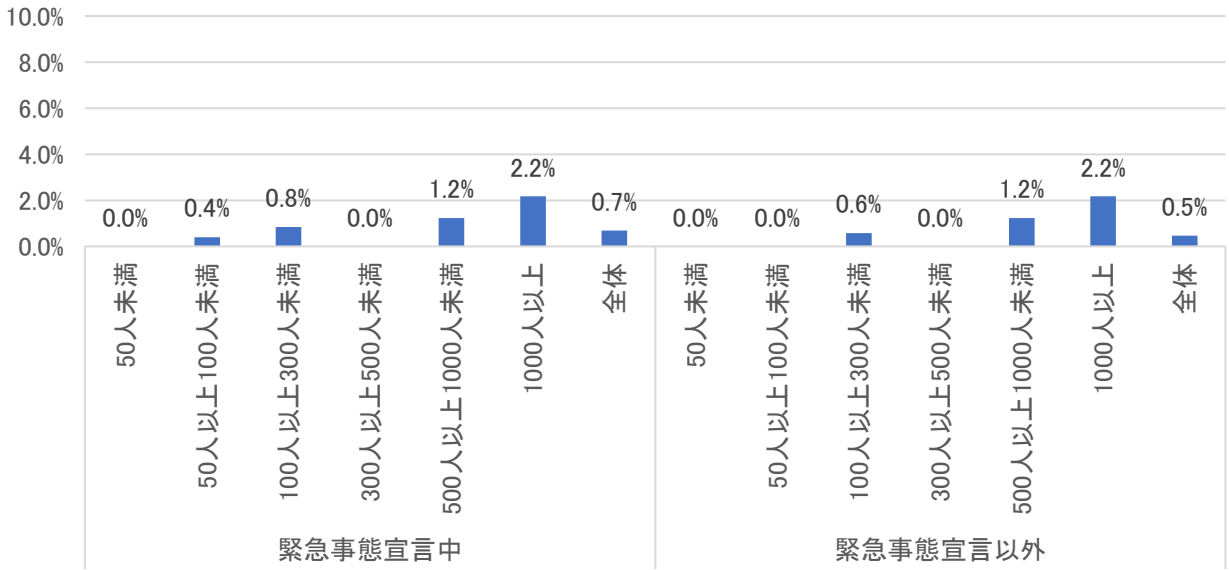
図表3−15−2−5f 感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較
【出張制限、出張先からの引き上げ命令】

（規模別・各項目回答割合）



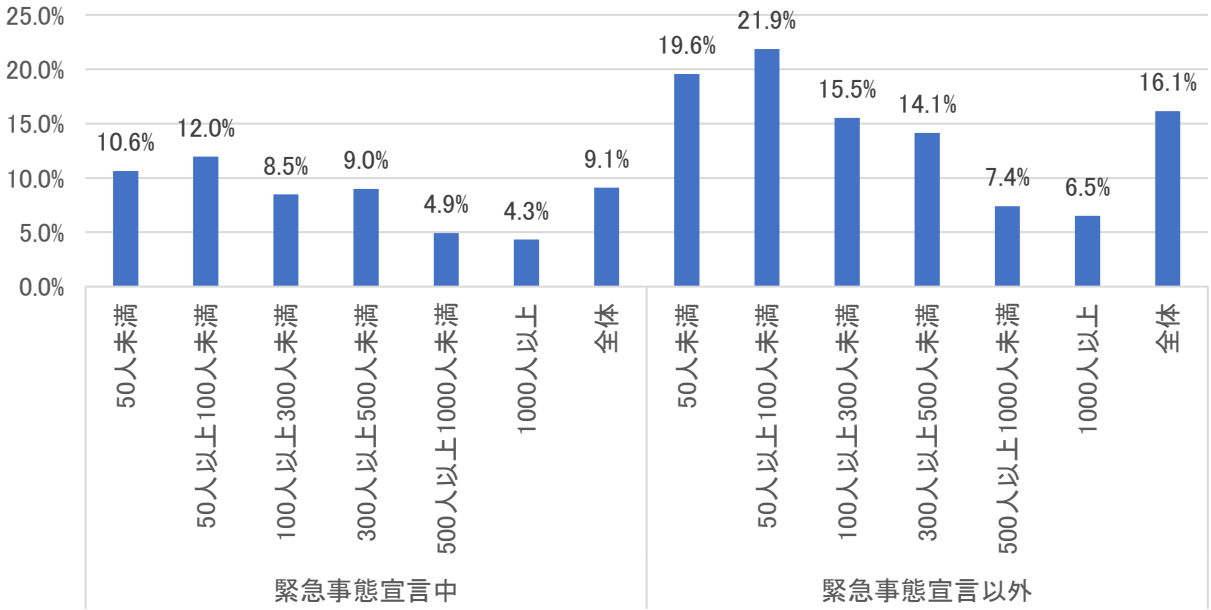
図表3−15−2−5g　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【ワーケーション】

（規模別・各項目回答割合）



図表3−15−2−5h　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較【特に何もしていない】

（規模別・各項目回答割合）



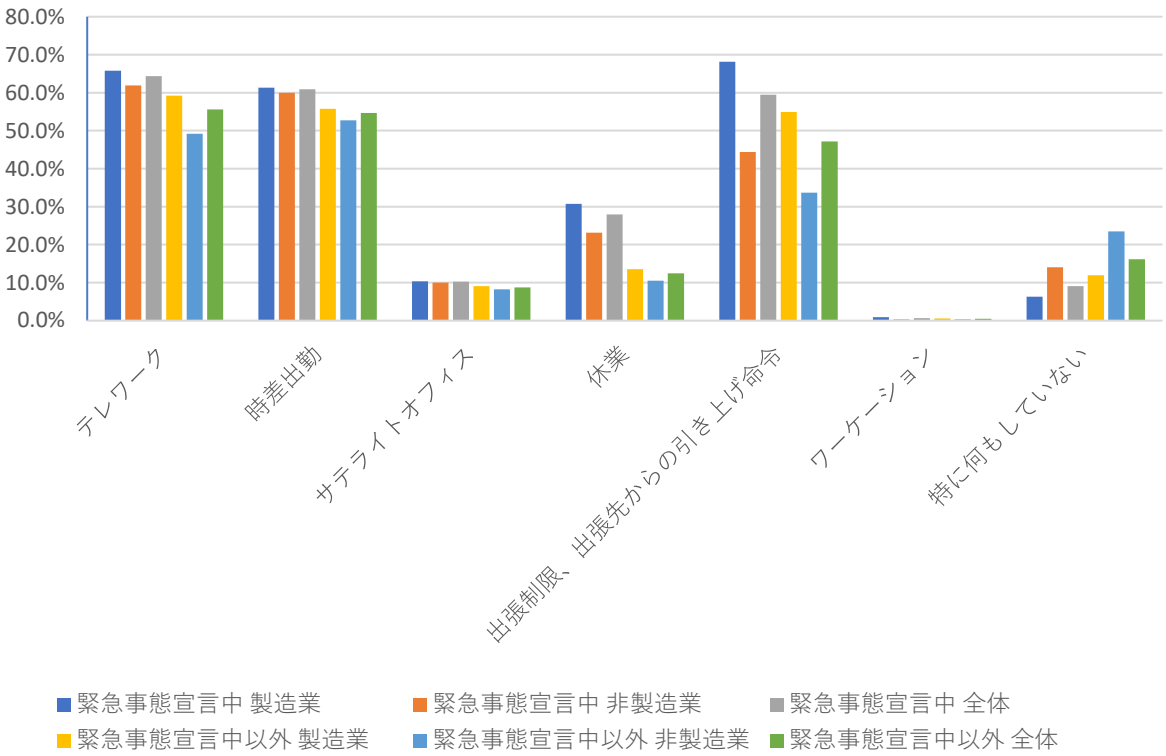
図表3−15−2−6a　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較

（業種別・各項目回答割合）

		テレワーク	時差出勤	サテライトオフィス	休業	出張制限、出張先からの引き上げ命令	ワーケーション	特に何もしていない
緊急事態宣言中	製造業	65.8%	61.4%	10.4%	30.8%	68.2%	0.9%	6.3%
	非製造業	61.9%	60.0%	10.0%	23.1%	44.4%	0.3%	14.1%
	全体	64.4%	60.9%	10.2%	28.0%	59.5%	0.7%	9.1%
緊急事態宣言以外	製造業	59.2%	55.8%	9.1%	13.6%	54.9%	0.5%	12.0%
	非製造業	49.2%	52.7%	8.3%	10.5%	33.7%	0.3%	23.5%
	全体	55.6%	54.7%	8.8%	12.5%	47.2%	0.5%	16.1%

図表3−15−2−6b　感染拡大期の事業場内の対策：
緊急事態宣言中と緊急事態宣言以外でも継続している対策の比較

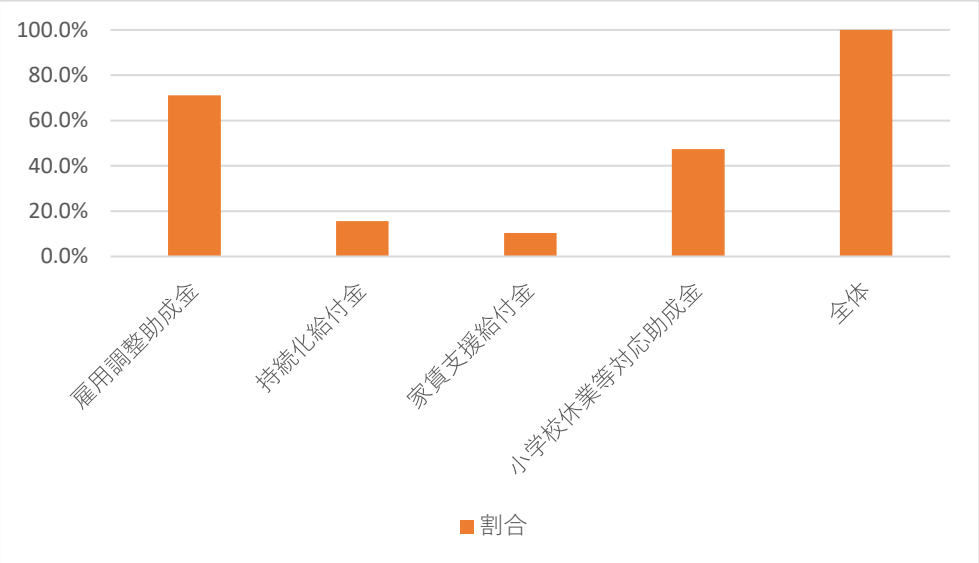
（業種別・各項目回答割合）



図表3−15−3−1a　感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（各項目回答割合・887事業場）

項目	回答数	割合
雇用調整助成金	123	71.1%
持続化給付金	27	15.6%
家賃支援給付金	18	10.4%
小学校休業等対応助成金	82	47.4%
全体	173	100%

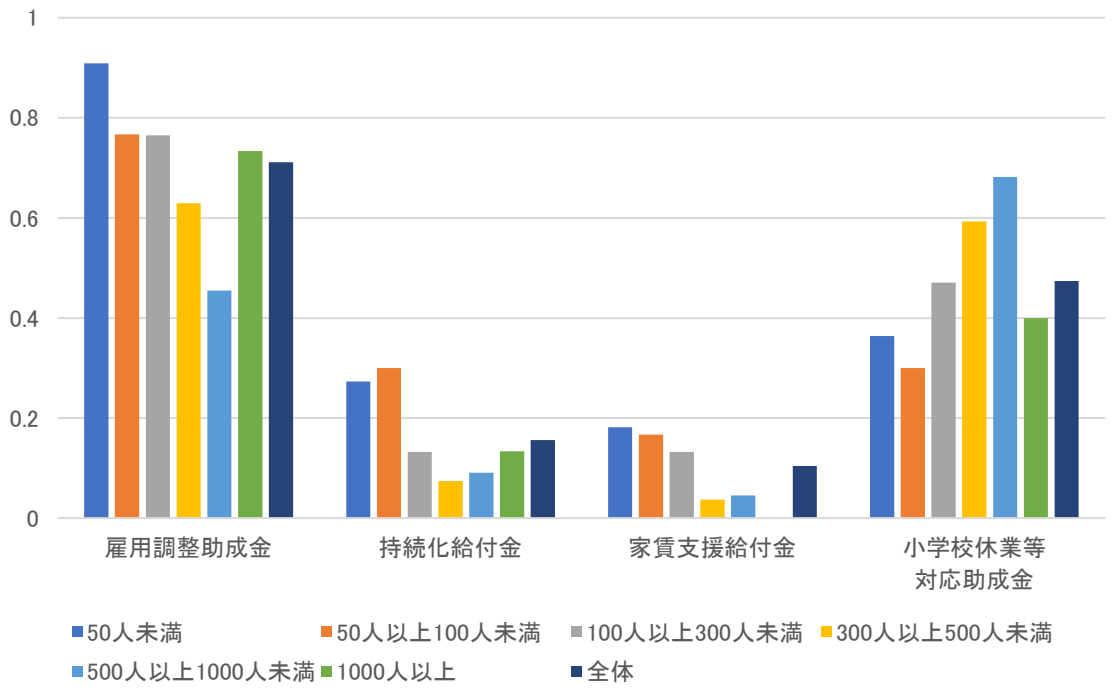
図表3−15−3−1b　感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（各項目回答割合・887事業場）



図表3−15−3−2a　感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・887事業場）

	雇用調整助成金		持続化給付金		家賃支援給付金		小学校休業等対応助成金		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	10	90.9%	3	27.3%	2	18.2%	4	36.4%	11
50人以上100人未満	23	76.7%	9	30.0%	5	16.7%	9	30.0%	30
100人以上300人未満	52	76.5%	9	13.2%	9	13.2%	32	47.1%	68
300人以上500人未満	17	63.0%	2	7.4%	1	3.7%	16	59.3%	27
500人以上1000人未満	10	45.5%	2	9.1%	1	4.5%	15	68.2%	22
1000人以上	11	73.3%	2	13.3%		0.0%	6	40.0%	15
全体	123	71.1%	27	15.6%	18	10.4%	82	47.4%	173

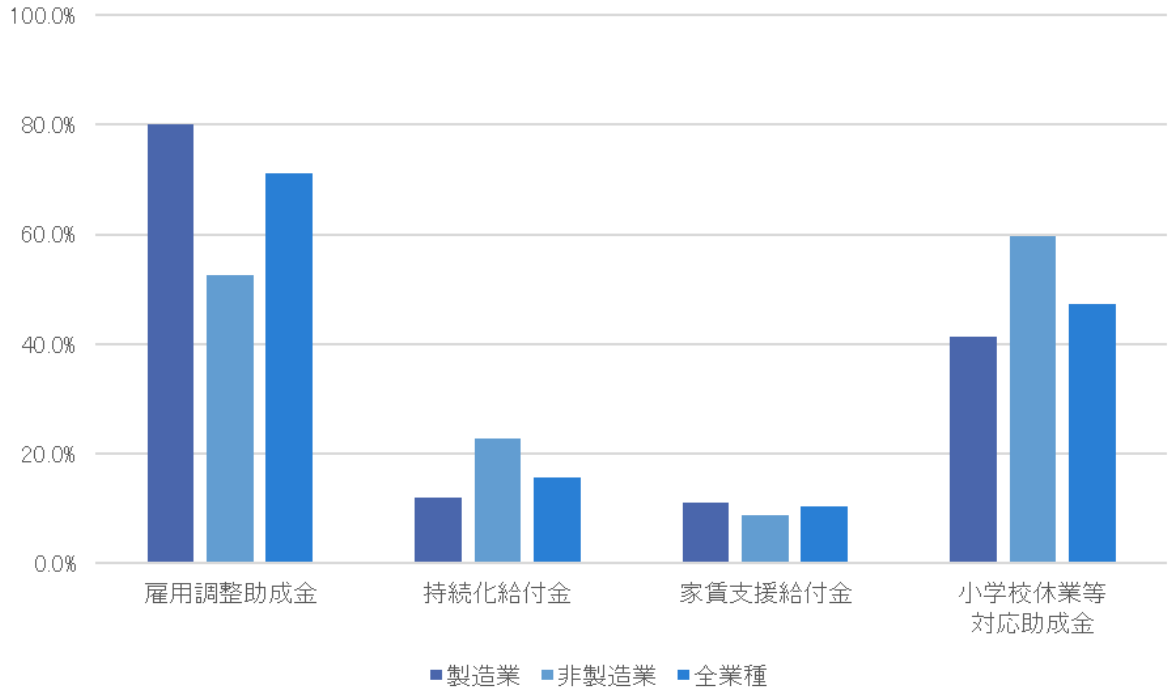
図表3−15−3−2b　感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−15−3ー3a 感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・887事業場）

	雇用調整助成金		持続化給付金		家賃支援給付金		小学校休業等対応助成金		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	10	62.5%	2	12.5%	1	6.3%	9	56.3%	16
繊維									
化学/石油製品	8	72.7%		0.0%	1	9.1%	5	45.5%	11
ゴム・窯業・土石製品	5	100.0%	1	20.0%		0.0%	2	40.0%	5
鉄鋼	6	100.0%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	6
他の金属	7	77.8%		0.0%	1	11.1%	4	44.4%	9
一般機械	9	90.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
電機	11	68.8%		0.0%		0.0%	6	37.5%	16
自動車	10	90.9%	3	27.3%	3	27.3%	3	27.3%	11
精密機械	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	3	75.0%	4
造船・他の運送機械	2	50.0%		0.0%		0.0%	3	75.0%	4
他の製造	21	87.5%	2	8.3%	3	12.5%	8	33.3%	24
建設	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4
運輸・通信	7	46.7%	5	33.3%	2	13.3%	12	80.0%	15
電気・ガス・水道									
商業	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2
サービス	13	76.5%	4	23.5%	1	5.9%	8	47.1%	17
その他	8	42.1%	4	21.1%	2	10.5%	14	73.7%	19
製造業	93	80.2%	14	12.1%	13	11.2%	48	41.4%	116
非製造業	30	52.6%	13	22.8%	5	8.8%	34	59.6%	57
全業種	123	71.1%	27	15.6%	18	10.4%	82	47.4%	173

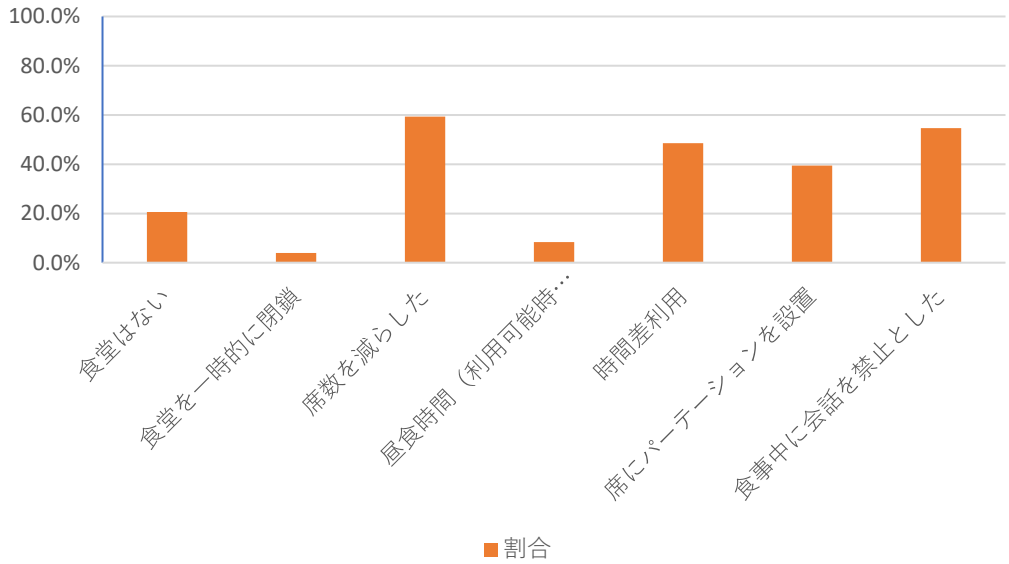
図表3−15−3ー3b　感染拡大期の事業場内の対策：助成金等の申請（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−15−4−1a　感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く872事業場）

項目	回答数	割合
食堂はない	180	20.6%
食堂を一時的に閉鎖	34	3.9%
席数を減らした	517	59.3%
昼食時間（利用可能時間）を長くした	73	8.4%
時間差利用	423	48.5%
席にパーテーションを設置	344	39.4%
食事中に会話を禁止とした	477	54.7%
全体	872	100.0%

図表3−15−4−1b　感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く872事業場）

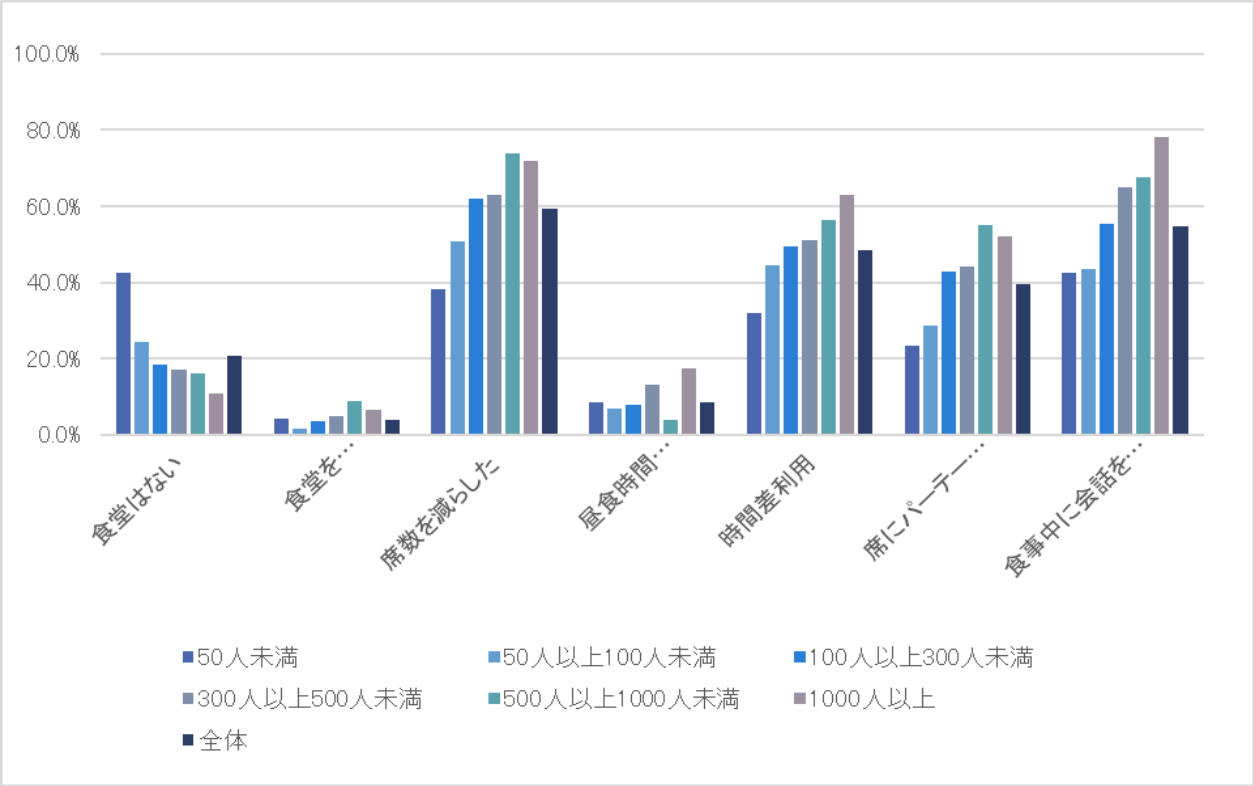


図表3−15−4−2a 感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く872事業場）

	食堂はない		食堂を一時的に閉鎖		席数を減らした		昼食時間（利用可能時間）を長くした		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	20	42.6%	2	4.3%	18	38.3%	4	8.5%	47
50人以上100人未満	60	24.2%	4	1.6%	126	50.8%	17	6.9%	248
100人以上300人未満	65	18.5%	13	3.7%	218	62.1%	28	8.0%	351
300人以上500人未満	17	17.0%	5	5.0%	63	63.0%	13	13.0%	100
500人以上1000人未満	13	16.3%	7	8.8%	59	73.8%	3	3.8%	80
1000人以上	5	10.9%	3	6.5%	33	71.7%	8	17.4%	46
全体	180	20.6%	34	3.9%	517	59.3%	73	8.4%	872

	時間差利用		席にパーテーションを設置		食事中に会話を禁止とした		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	15	31.9%	11	23.4%	20	42.6%	47
50人以上100人未満	110	44.4%	71	28.6%	108	43.5%	248
100人以上300人未満	173	49.3%	150	42.7%	194	55.3%	351
300人以上500人未満	51	51.0%	44	44.0%	65	65.0%	100
500人以上1000人未満	45	56.3%	44	55.0%	54	67.5%	80
1000人以上	29	63.0%	24	52.2%	36	78.3%	46
全体	423	48.5%	344	39.4%	477	54.7%	872

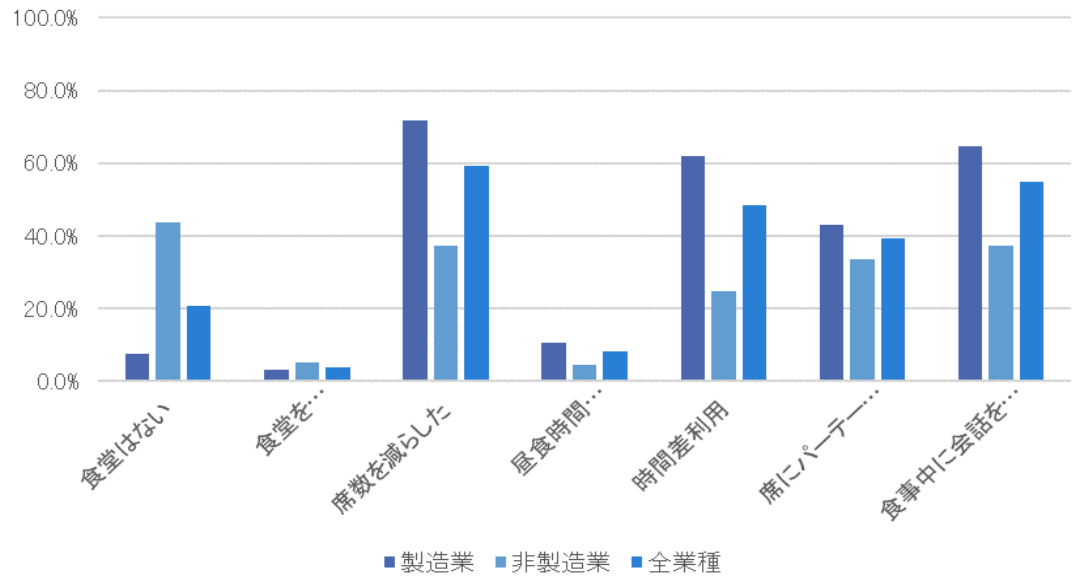
図表3−15−4−2b　感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く872事業場）



図表3−15−4-3　感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く872事業場）

	食堂はない		食堂を一時的に閉鎖		席数を減らした		昼食時間（利用可能時間）を長くした		時間差利用		席にパーテーションを設置		食事中に会話を禁止とした		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	4	4.3%	2	2.1%	71	75.5%	9	9.6%	49	52.1%	68	72.3%	63	67.0%	94
繊維		0.0%		0.0%	1	33.3%		0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	3
化学/石油製品	7	10.0%	2	2.9%	52	74.3%	10	14.3%	48	68.6%	28	40.0%	47	67.1%	70
ゴム・窯業・土石製品	2	12.5%	1	6.3%	11	68.8%		0.0%	11	68.8%	8	50.0%	10	62.5%	16
鉄鋼	4	18.2%		0.0%	11	50.0%		0.0%	10	45.5%	11	50.0%	9	40.9%	22
他の金属	5	10.4%	3	6.3%	38	79.2%	8	16.7%	39	81.3%	18	37.5%	32	66.7%	48
一般機械	3	7.3%	1	2.4%	28	68.3%	4	9.8%	27	65.9%	11	26.8%	24	58.5%	41
電機	3	4.5%	3	4.5%	50	74.6%	7	10.4%	38	56.7%	25	37.3%	42	62.7%	67
自動車		0.0%	1	2.4%	30	73.2%	1	2.4%	29	70.7%	17	41.5%	26	63.4%	41
精密機械	2	8.3%		0.0%	16	66.7%	5	20.8%	10	41.7%	7	29.2%	14	58.3%	24
造船・他の運送機械	2	8.7%		0.0%	18	78.3%	3	13.0%	15	65.2%	4	17.4%	14	60.9%	23
他の製造	9	8.5%	5	4.7%	73	68.9%	12	11.3%	67	63.2%	39	36.8%	75	70.8%	106
建設	27	65.9%	3	7.3%	5	12.2%		0.0%	7	17.1%	7	17.1%	8	19.5%	41
運輸・通院	35	45.5%	1	1.3%	30	39.0%	3	3.9%	19	24.7%	31	40.3%	25	32.5%	77
電気・ガス・水道	6	60.0%	1	10.0%	4	40.0%		0.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
商業	4	44.4%		0.0%	1	11.1%		0.0%	2	22.2%	4	44.4%	3	33.3%	9
サービス	38	48.7%	4	5.1%	28	35.9%	3	3.8%	15	19.2%	26	33.3%	25	32.1%	78
その他	29	28.4%	7	6.9%	50	49.0%	8	7.8%	33	32.4%	37	36.3%	55	53.9%	102
製造業	41	7.4%	18	3.2%	399	71.9%	59	10.6%	344	62.0%	238	42.9%	359	64.7%	555
非製造業	139	43.8%	16	5.0%	118	37.2%	14	4.4%	79	24.9%	106	33.4%	118	37.2%	317
全業種	180	20.6%	34	3.9%	517	59.3%	73	8.4%	423	48.5%	344	39.4%	477	54.7%	872

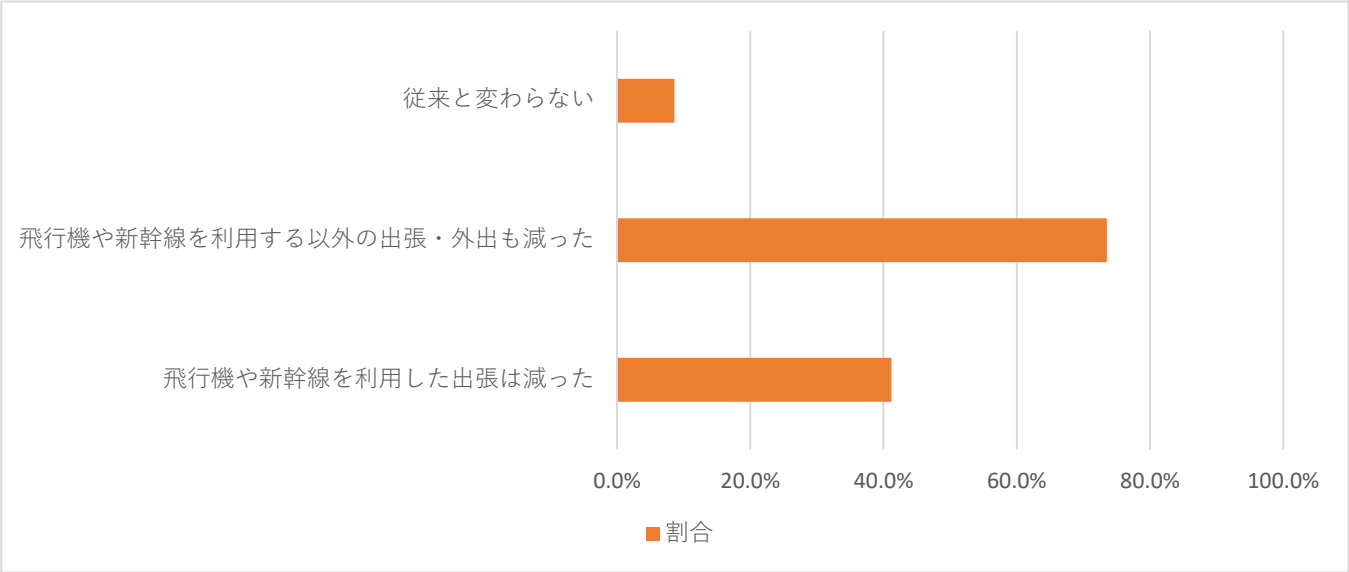
図表3−15−4−3b　感染拡大期の事業場内の対策：食堂（厨房の有無は問わない）（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く872事業場）



図表3−15−5−1a　感染拡大期の事業場内の対策：出張
（各項目回答割合・未記入を除く823事業場）

項目	回答数	割合
飛行機や新幹線を利用した出張は減った	339	41.2%
飛行機や新幹線を利用する以外の出張・外出も減った	605	73.5%
従来と変わらない	71	8.6%
全体	823	1

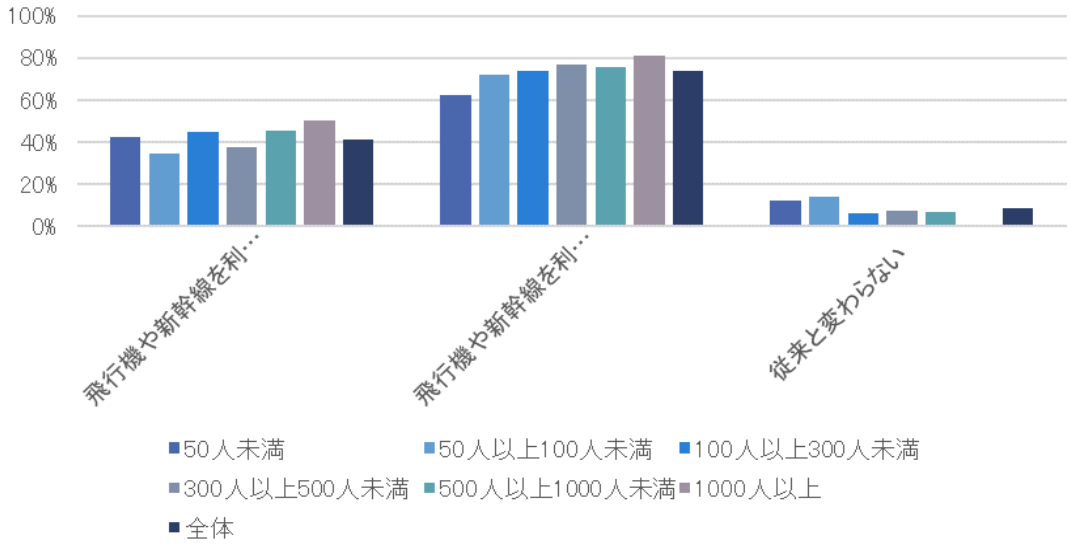
図表3−15−5−1b　感染拡大期の事業場内の対策：出張
（各項目回答割合・未記入を除く823事業場）



図表3−15−5−2a　感染拡大期の事業場内の対策：出張
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く823事業場）

	飛行機や新幹線を利用した出張は減った		飛行機や新幹線を利用する以外の出張・外出も減った		従来と変わらない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	17	42.5%	25	62.5%	5	12.5%	40
50人以上100人未満	81	34.5%	169	71.9%	33	14.0%	235
100人以上300人未満	148	44.7%	244	73.7%	21	6.3%	331
300人以上500人未満	37	37.8%	75	76.5%	7	7.1%	98
500人以上1000人未満	35	45.5%	58	75.3%	5	6.5%	77
1000人以上	21	50.0%	34	81.0%		0.0%	42
全体	339	41.2%	605	73.5%	71	8.6%	823

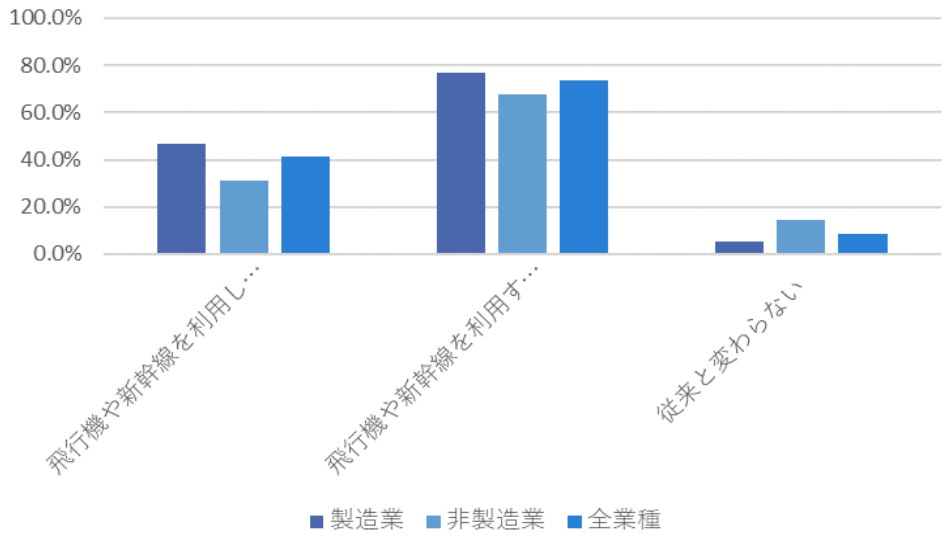
図表3−15−5−2b　感染拡大期の事業場内の対策：出張
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く823事業場）



図表3−15−5−3a 感染拡大期の事業場内の対策：出張
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く823事業場）

	飛行機や新幹線を利用した出張は減った		飛行機や新幹線を利用する以外の出張・外出も減った		従来と変わらない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	39	43.8%	69	77.5%	7	7.9%	89
繊維	2	66.7%	3	100.0%		0.0%	3
化学/石油製品	29	43.9%	54	81.8%		0.0%	66
ゴム・窯業・土石製品	7	43.8%	15	93.8%	1	6.3%	16
鉄鋼	6	30.0%	15	75.0%	1	5.0%	20
他の金属	21	47.7%	33	75.0%	3	6.8%	44
一般機械	18	41.9%	31	72.1%	4	9.3%	43
電機	40	64.5%	50	80.6%	1	1.6%	62
自動車	20	48.8%	27	65.9%	3	7.3%	41
精密機械	11	45.8%	20	83.3%		0.0%	24
造船・他の運送機械	10	43.5%	17	73.9%	1	4.3%	23
他の製造	45	44.6%	74	73.3%	8	7.9%	101
建設	11	28.9%	22	57.9%	6	15.8%	38
運輸・通信	23	34.8%	45	68.2%	7	10.6%	66
電気・ガス・水道	4	40.0%	7	70.0%	1	10.0%	10
商業	5	55.6%	6	66.7%	1	11.1%	9
サービス	16	21.3%	45	60.0%	18	24.0%	75
その他	32	34.4%	72	77.4%	9	9.7%	93
製造業	248	46.6%	408	76.7%	29	5.5%	532
非製造業	91	31.3%	197	67.7%	42	14.4%	291
全業種	339	41.2%	605	73.5%	71	8.6%	823

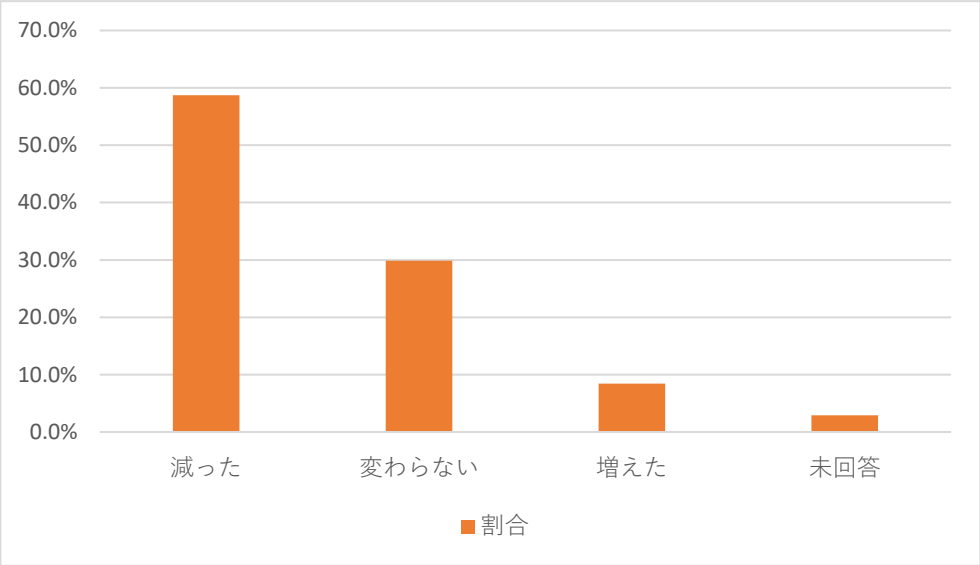
図表3−15−5−3b　感染拡大期の事業場内の対策：出張
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く823事業場）



図表3−16−1−1a　感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上
（各項目回答割合・887事業場）

項目	回答数	割合
減った	521	58.7%
変わらない	265	29.9%
増えた	75	8.5%
未回答	26	2.9%
全体	887	100%

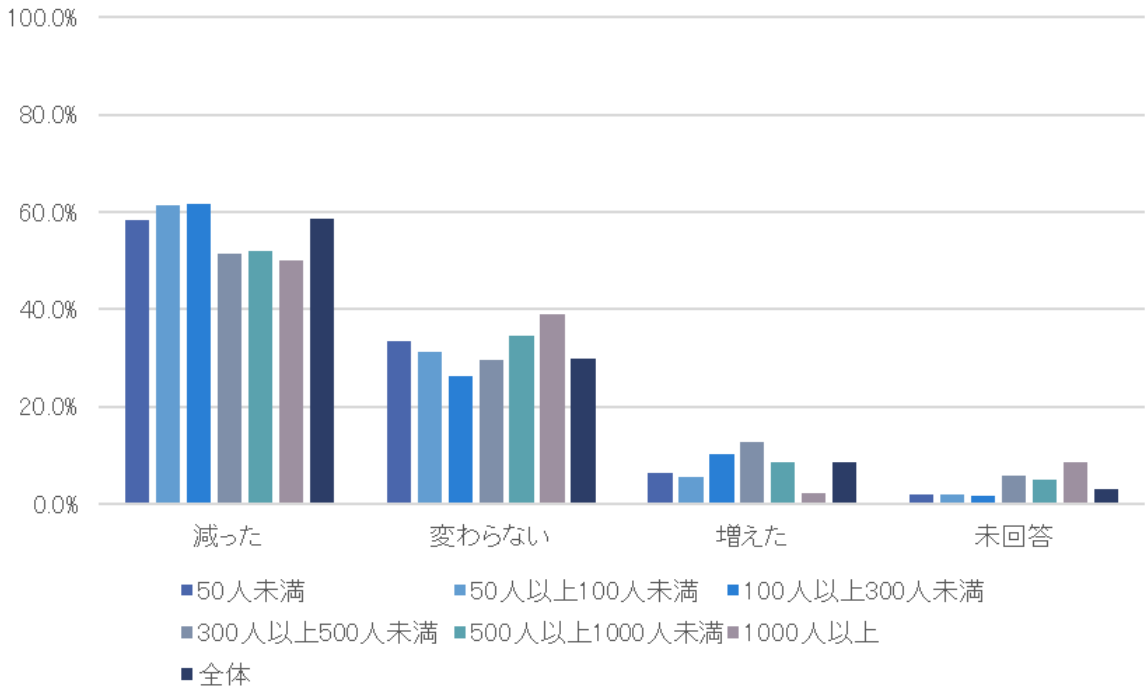
図表3−16−1−1b　感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上
（各項目回答割合・887事業場）



図表3−16−1−2a　感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上
（規模別・各項目回答割合・887事業場）

	減った		変わらない		増えた		未回答		総数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	28	58.3%	16	33.3%	3	6.3%	1	2.1%	48
50人以上100人未満	155	61.3%	79	31.2%	14	5.5%	5	2.0%	253
100人以上300人未満	221	61.7%	94	26.3%	37	10.3%	6	1.7%	358
300人以上500人未満	52	51.5%	30	29.7%	13	12.9%	6	5.9%	101
500人以上1000人未満	42	51.9%	28	34.6%	7	8.6%	4	4.9%	81
1000人以上	23	50.0%	18	39.1%	1	2.2%	4	8.7%	46
全体	521	58.7%	265	29.9%	75	8.5%	26	2.9%	887

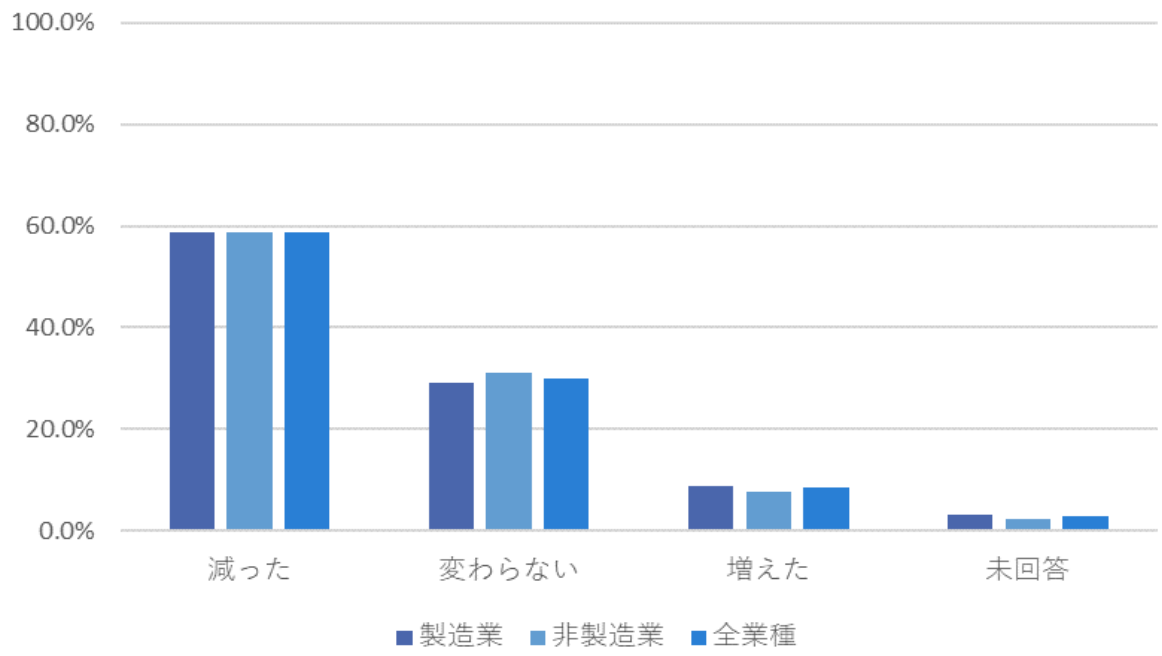
図表3−16−1−2b　感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上
（規模別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−16−1−3a 感染拡大の事業への影響:会社の生産・売上
(業種別・各項目回答割合・887事業場)

	減った		変わらない		増えた		未回答		総数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	56	59.6%	21	22.3%	16	17.0%	1	1.1%	94
繊維	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%	3
化学/石油製品	30	42.9%	27	38.6%	11	15.7%	2	2.9%	70
ゴム・窯業・土石製品	8	50.0%	5	31.3%	2	12.5%	1	6.3%	16
鉄鋼	16	72.7%	5	22.7%		0.0%	1	4.5%	22
他の金属	28	58.3%	16	33.3%	1	2.1%	3	6.3%	48
一般機械	28	63.6%	13	29.5%	3	6.8%		0.0%	44
電機	30	44.8%	28	41.8%	5	7.5%	4	6.0%	67
自動車	30	73.2%	10	24.4%	1	2.4%		0.0%	41
精密機械	19	79.2%	2	8.3%	3	12.5%		0.0%	24
造船・他の運送機械	15	65.2%	8	34.8%		0.0%		0.0%	23
他の製造	69	62.7%	27	24.5%	8	7.3%	6	5.5%	110
建設	15	36.6%	22	53.7%	2	4.9%	2	4.9%	41
運輸・通信	60	75.9%	15	19.0%	4	5.1%		0.0%	79
電気・ガス・水道	5	50.0%	5	50.0%		0.0%		0.0%	10
商業	3	30.0%	2	20.0%	5	50.0%		0.0%	10
サービス	58	71.6%	16	19.8%	5	6.2%	2	2.5%	81
その他	50	48.1%	41	39.4%	9	8.7%	4	3.8%	104
製造業	330	58.7%	164	29.2%	50	8.9%	18	3.2%	562
非製造業	191	58.8%	101	31.1%	25	7.7%	8	2.5%	325
全業種	521	58.7%	265	29.9%	75	8.5%	26	2.9%	887

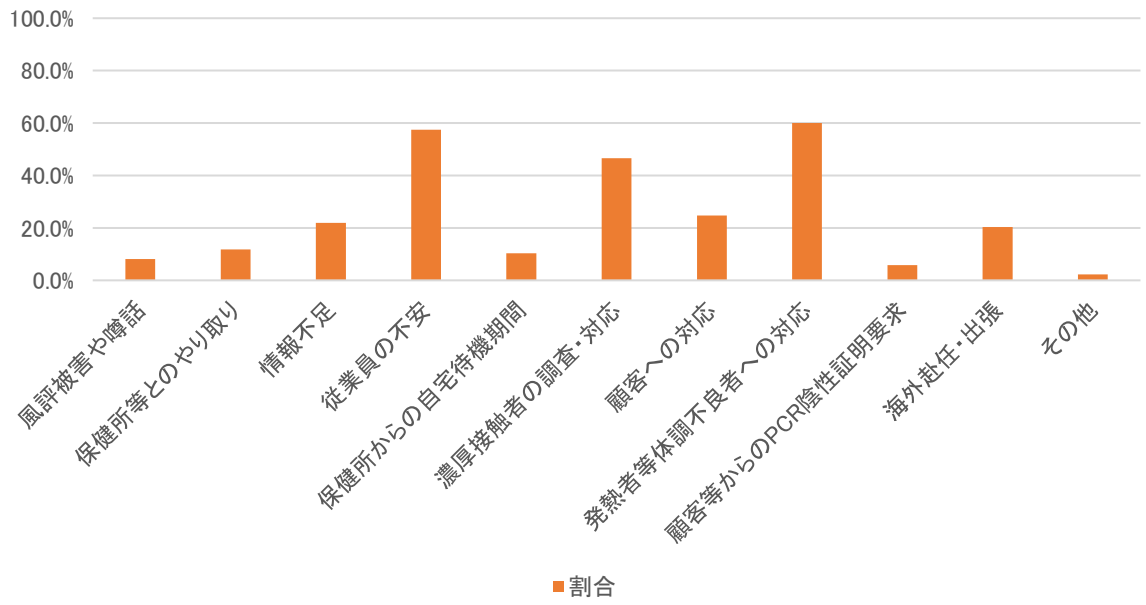
図表3−16−1−3b　感染拡大の事業への影響：会社の生産・売上
（業種別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−16−2−1a　感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く826事業場）

項目	回答数	割合
風評被害や噂話	67	8.1%
保健所等とのやり取り	97	11.7%
情報不足	181	21.9%
従業員の不安	475	57.5%
保健所からの自宅待機期	85	10.3%
濃厚接触者の調査・対応	385	46.6%
顧客への対応	204	24.7%
発熱者等体調不良者への	496	60.0%
顧客等からのPCR陰性証	48	5.8%
海外赴任・出張	168	20.3%
その他	19	2.3%
全体	826	100.0%

図表3−16−2−1b　感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（各項目回答割合・未記入を除く826事業場）



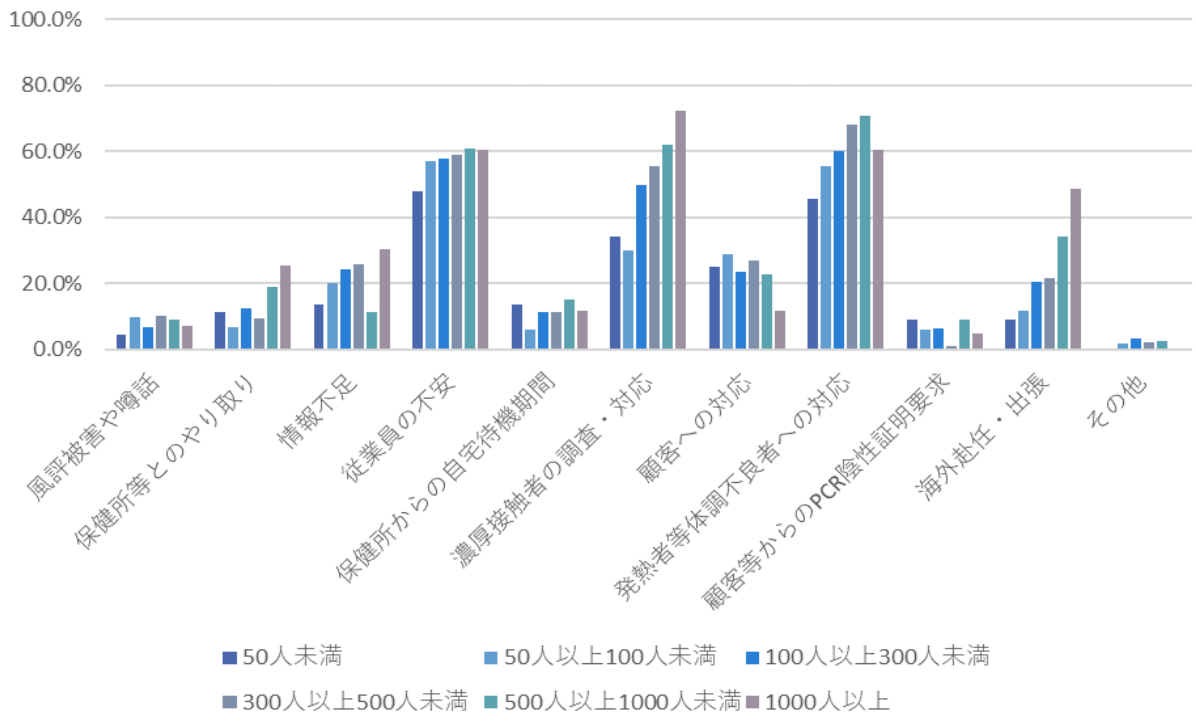
図表3−16−2−2a　感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く826事業場）

	風評被害や噂話		保健所等とのやり取り		情報不足		従業員の不安		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	2	4.5%	5	11.4%	6	13.6%	21	47.7%	44
50人以上100人未満	22	9.9%	15	6.7%	45	20.2%	127	57.0%	223
100人以上300人未満	23	6.8%	42	12.4%	83	24.4%	196	57.6%	340
300人以上500人未満	10	10.3%	9	9.3%	25	25.8%	57	58.8%	97
500人以上1000人未満	7	8.9%	15	19.0%	9	11.4%	48	60.8%	79
1000人以上	3	7.0%	11	25.6%	13	30.2%	26	60.5%	43
全体	67	8.1%	97	11.7%	181	21.9%	475	57.5%	826

	保健所からの自宅待機期間		濃厚接触者の調査・対応		顧客への対応		発熱者等体調不良者への対応		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	6	13.6%	15	34.1%	11	25.0%	20	45.5%	44
50人以上100人未満	13	5.8%	67	30.0%	64	28.7%	124	55.6%	223
100人以上300人未満	38	11.2%	169	49.7%	80	23.5%	204	60.0%	340
300人以上500人未満	11	11.3%	54	55.7%	26	26.8%	66	68.0%	97
500人以上1000人未満	12	15.2%	49	62.0%	18	22.8%	56	70.9%	79
1000人以上	5	11.6%	31	72.1%	5	11.6%	26	60.5%	43
全体	85	10.3%	385	46.6%	204	24.7%	496	60.0%	826

	顧客等からのPCR陰性証明要求		海外赴任・出張		その他		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	4	9.1%	4	9.1%		0.0%	44
50人以上100人未満	13	5.8%	26	11.7%	4	1.8%	223
100人以上300人未満	21	6.2%	69	20.3%	11	3.2%	340
300人以上500人未満	1	1.0%	21	21.6%	2	2.1%	97
500人以上1000人未満	7	8.9%	27	34.2%	2	2.5%	79
1000人以上	2	4.7%	21	48.8%		0.0%	43
全体	48	5.8%	168	20.3%	19	2.3%	826

図表3−16−2−2b　感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（規模別・各項目回答割合・未記入を除く826事業場）

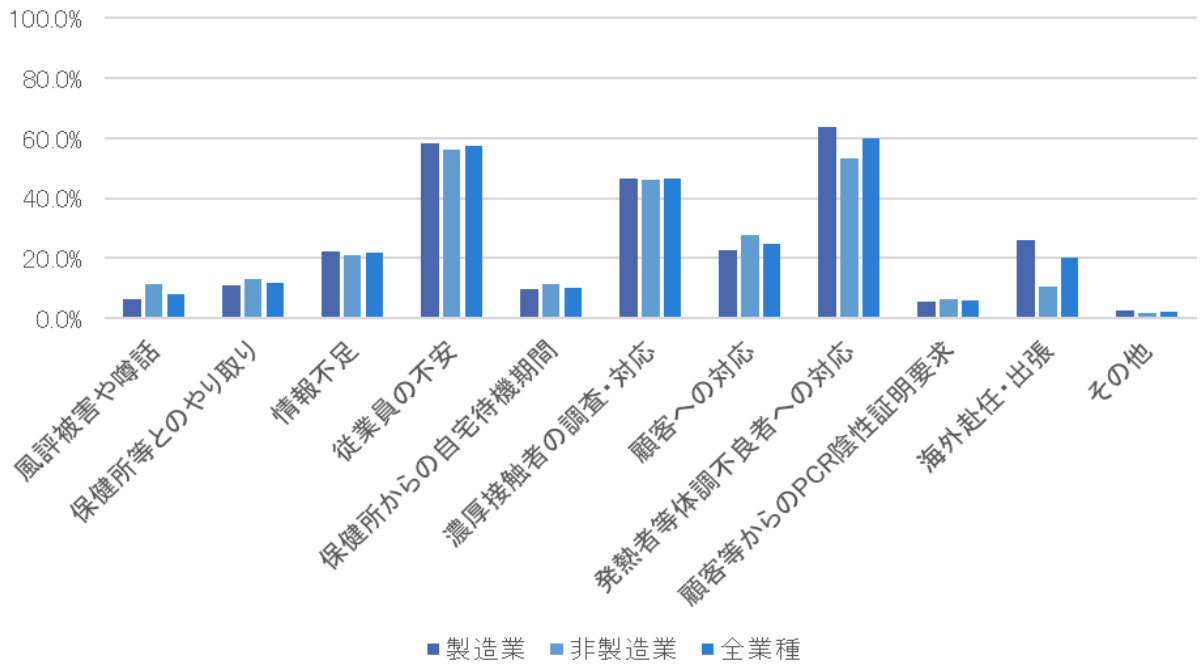


図表3−16−2−3a 感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く826事業場）

	風評被害や噂話		保健所等とのやり取り		情報不足		従業員の不安		保健所からの自宅待機期間		濃厚接触者の調査・対応		顧客への対応		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	9	10.1%	17	19.1%	17	19.1%	61	68.5%	10	11.2%	52	58.4%	19	21.3%	89
繊維		0.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2
化学/石油製品	5	7.6%	7	10.6%	15	22.7%	34	51.5%	4	6.1%	25	37.9%	14	21.2%	66
ゴム・窯業・土石製品	1	6.3%	3	18.8%	6	37.5%	14	87.5%	2	12.5%	6	37.5%	5	31.3%	16
鉄鋼	2	10.5%	1	5.3%	2	10.5%	13	68.4%	2	10.5%	6	31.6%	4	21.1%	19
他の金属	1	2.4%	1	2.4%	8	19.0%	21	50.0%	2	4.8%	23	54.8%	10	23.8%	42
一般機械		0.0%	5	11.9%	12	28.6%	16	38.1%	5	11.9%	16	38.1%	9	21.4%	42
電機	1	1.6%	9	14.1%	15	23.4%	41	64.1%	3	4.7%	31	48.4%	13	20.3%	64
自動車	3	7.7%	6	15.4%	10	25.6%	25	64.1%	5	12.8%	17	43.6%	9	23.1%	39
精密機械	1	4.5%		0.0%	8	36.4%	8	36.4%	5	22.7%	12	54.5%	5	22.7%	22
造船・他の運送機械	5	25.0%	3	15.0%	2	10.0%	15	75.0%	4	20.0%	14	70.0%	4	20.0%	20
他の製造	5	4.9%	5	4.9%	22	21.4%	57	55.3%	9	8.7%	43	41.7%	28	27.2%	103
建設	2	5.3%	5	13.2%	6	15.8%	13	34.2%	1	2.6%	21	55.3%	15	39.5%	38
運輸・通信	13	16.9%	8	10.4%	16	20.8%	51	66.2%	13	16.9%	34	44.2%	19	24.7%	77
電気・ガス・水道		0.0%	2	25.0%	2	25.0%	6	75.0%		0.0%	5	62.5%	1	12.5%	8
商業		0.0%		0.0%	4	40.0%	5	50.0%	3	30.0%	2	20.0%	2	20.0%	10
サービス	7	9.3%	7	9.3%	19	25.3%	41	54.7%	5	6.7%	33	44.0%	20	26.7%	75
その他	12	12.8%	17	18.1%	17	18.1%	54	57.4%	12	12.8%	45	47.9%	27	28.7%	94
製造業	33	6.3%	58	11.1%	117	22.3%	305	58.2%	51	9.7%	245	46.8%	120	22.9%	524
非製造業	34	11.3%	39	12.9%	64	21.2%	170	56.3%	34	11.3%	140	46.4%	84	27.8%	302
全業種	67	8.1%	97	11.7%	181	21.9%	475	57.5%	85	10.3%	385	46.6%	204	24.7%	826

	発熱者等体調不良者への対応		顧客等からのPCR陰性証明要求		海外赴任・出張		その他		回答数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	62	69.7%	1	1.1%	9	10.1%	3	3.4%	89
繊維	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2
化学/石油製品	45	68.2%	1	1.5%	14	21.2%	3	4.5%	66
ゴム・窯業・土石製品	12	75.0%		0.0%	7	43.8%		0.0%	16
鉄鋼	15	78.9%	2	10.5%	5	26.3%		0.0%	19
他の金属	25	59.5%	2	4.8%	8	19.0%	1	2.4%	42
一般機械	22	52.4%	4	9.5%	20	47.6%	2	4.8%	42
電機	34	53.1%	5	7.8%	28	43.8%		0.0%	64
自動車	22	56.4%	2	5.1%	10	25.6%		0.0%	39
精密機械	13	59.1%		0.0%	7	31.8%		0.0%	22
造船・他の運送機械	13	65.0%	2	10.0%	4	20.0%	1	5.0%	20
他の製造	70	68.0%	10	9.7%	24	23.3%	4	3.9%	103
建設	21	55.3%	6	15.8%	9	23.7%	1	2.6%	38
運輸・通信	40	51.9%	4	5.2%	2	2.6%	1	1.3%	77
電気・ガス・水道	3	37.5%		0.0%		0.0%		0.0%	8
商業	2	20.0%		0.0%		0.0%		0.0%	10
サービス	40	53.3%	5	6.7%	4	5.3%		0.0%	75
その他	55	58.5%	4	4.3%	17	18.1%	3	3.2%	94
製造業	335	63.9%	29	5.5%	136	26.0%	14	2.7%	524
非製造業	161	53.3%	19	6.3%	32	10.6%	5	1.7%	302
全業種	496	60.0%	48	5.8%	168	20.3%	19	2.3%	826

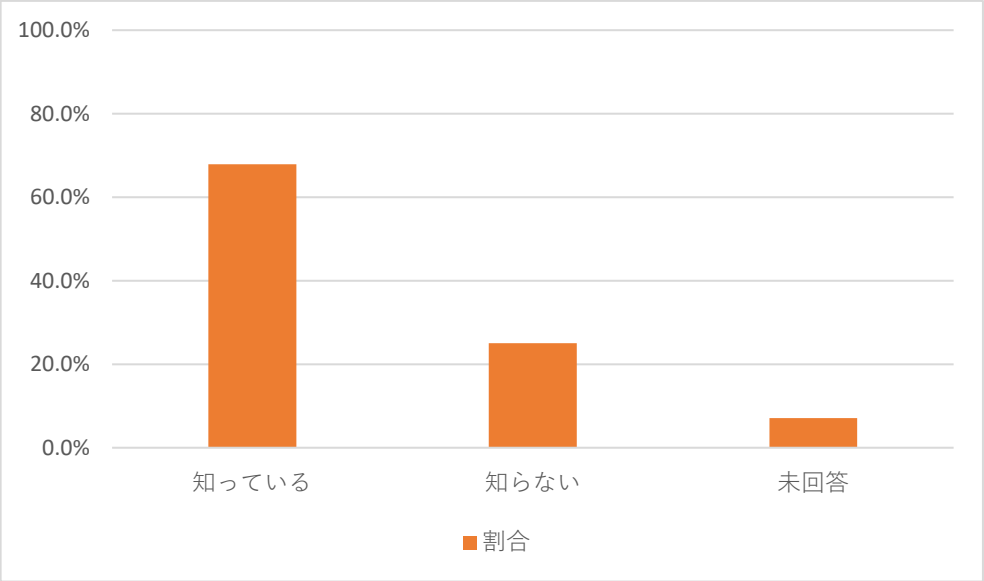
図表3−16−2−3b　感染拡大の事業への影響：困ったと感じたこと（複数回答）
（業種別・各項目回答割合・未記入を除く826事業場）



図表3−16−3−1a　感染拡大の事業への影響：労災
（業種別・各項目回答割合・887事業場）

項目	回答数	割合
知っている	602	67.9%
知らない	222	25.0%
未回答	63	7.1%
総計	887	100.0%

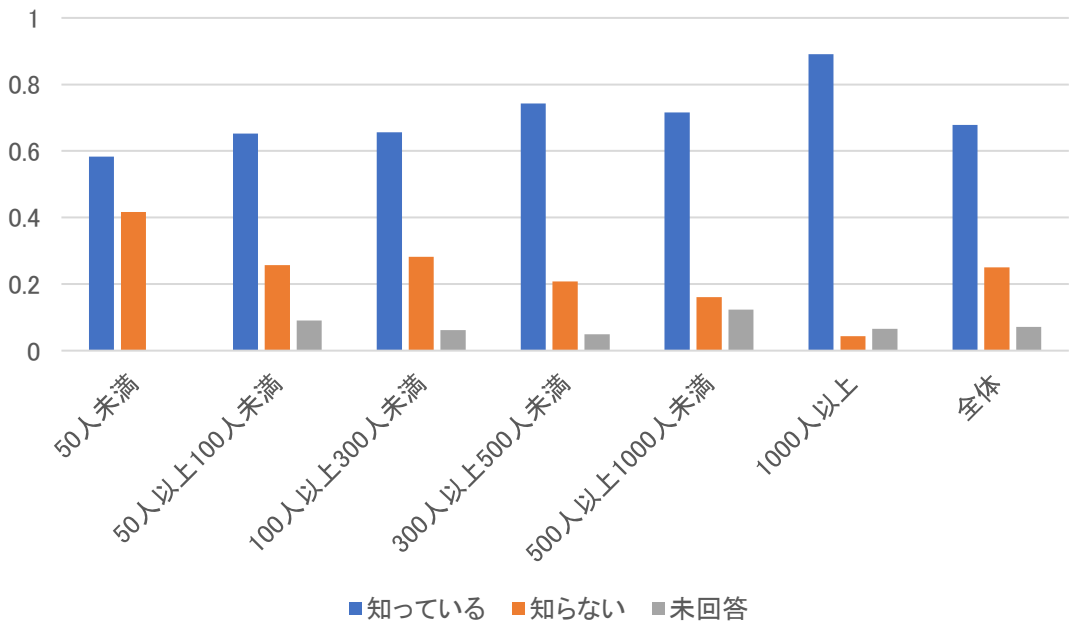
図表3−16−3−1b　感染拡大の事業への影響：労災
（業種別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−16−3−2a　感染拡大の事業への影響：労災
（規模別・各項目回答割合・887事業場）

	知っている		知らない		未回答		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	28	58.3%	20	41.7%		0.0%	48
50人以上100人未満	165	65.2%	65	25.7%	23	9.1%	253
100人以上300人未満	235	65.6%	101	28.2%	22	6.1%	358
300人以上500人未満	75	74.3%	21	20.8%	5	5.0%	101
500人以上1000人未満	58	71.6%	13	16.0%	10	12.3%	81
1000人以上	41	89.1%	2	4.3%	3	6.5%	46
全体	602	67.9%	222	25.0%	63	7.1%	887

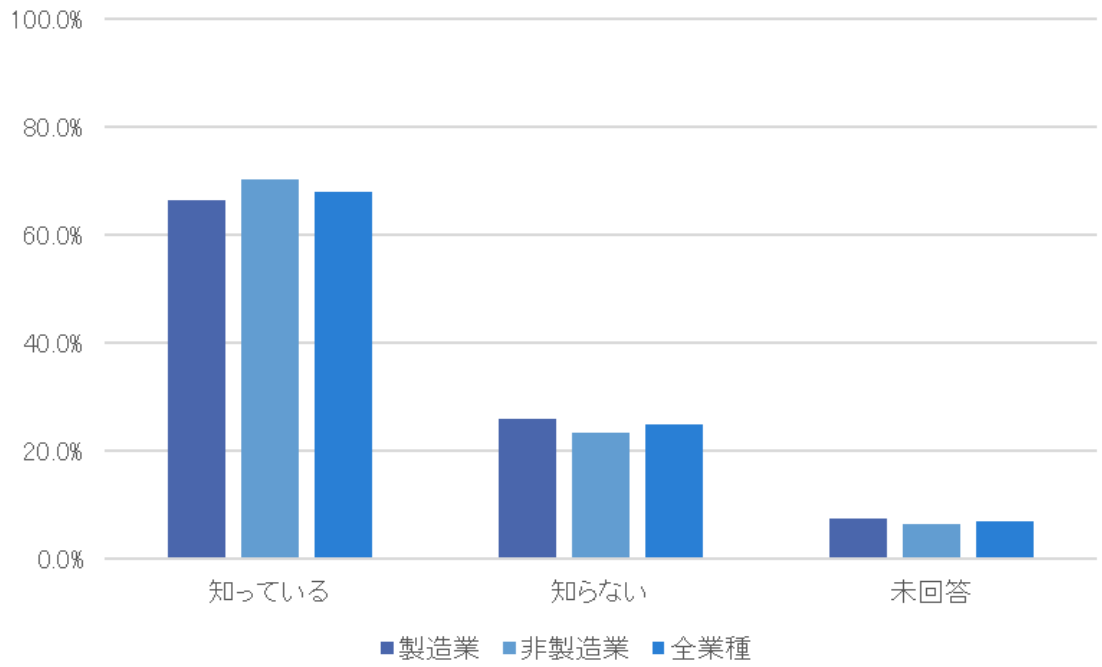
図表3−16−3−2b　感染拡大の事業への影響：労災
（規模別・各項目回答割合・887事業場）



図表3−16−3−3a 感染拡大の事業への影響:労災
(業種別・各項目回答割合・887事業場)

	知っている		知らない		未回答		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	56	59.6%	31	33.0%	7	7.4%	94
繊維	3	100.0%		0.0%		0.0%	3
化学/石油製品	50	71.4%	17	24.3%	3	4.3%	70
ゴム・窯業・土石製品	8	50.0%	6	37.5%	2	12.5%	16
鉄鋼	16	72.7%	4	18.2%	2	9.1%	22
他の金属	31	64.6%	14	29.2%	3	6.3%	48
一般機械	35	79.5%	7	15.9%	2	4.5%	44
電機	51	76.1%	11	16.4%	5	7.5%	67
自動車	24	58.5%	13	31.7%	4	9.8%	41
精密機械	17	70.8%	5	20.8%	2	8.3%	24
造船・他の運送機械	19	82.6%	4	17.4%		0.0%	23
他の製造	64	58.2%	34	30.9%	12	10.9%	110
建設	28	68.3%	12	29.3%	1	2.4%	41
運輸・通院	50	63.3%	22	27.8%	7	8.9%	79
電気・ガス・水道	7	70.0%	2	20.0%	1	10.0%	10
商業	6	60.0%	4	40.0%		0.0%	10
サービス	57	70.4%	18	22.2%	6	7.4%	81
その他	80	76.9%	18	17.3%	6	5.8%	104
製造業	374	66.5%	146	26.0%	42	7.5%	562
非製造業	228	70.2%	76	23.4%	21	6.5%	325
全業種	602	67.9%	222	25.0%	63	7.1%	887

図表3−16−3−3b　感染拡大の事業への影響：労災
（業種別・各項目回答割合・887事業場）



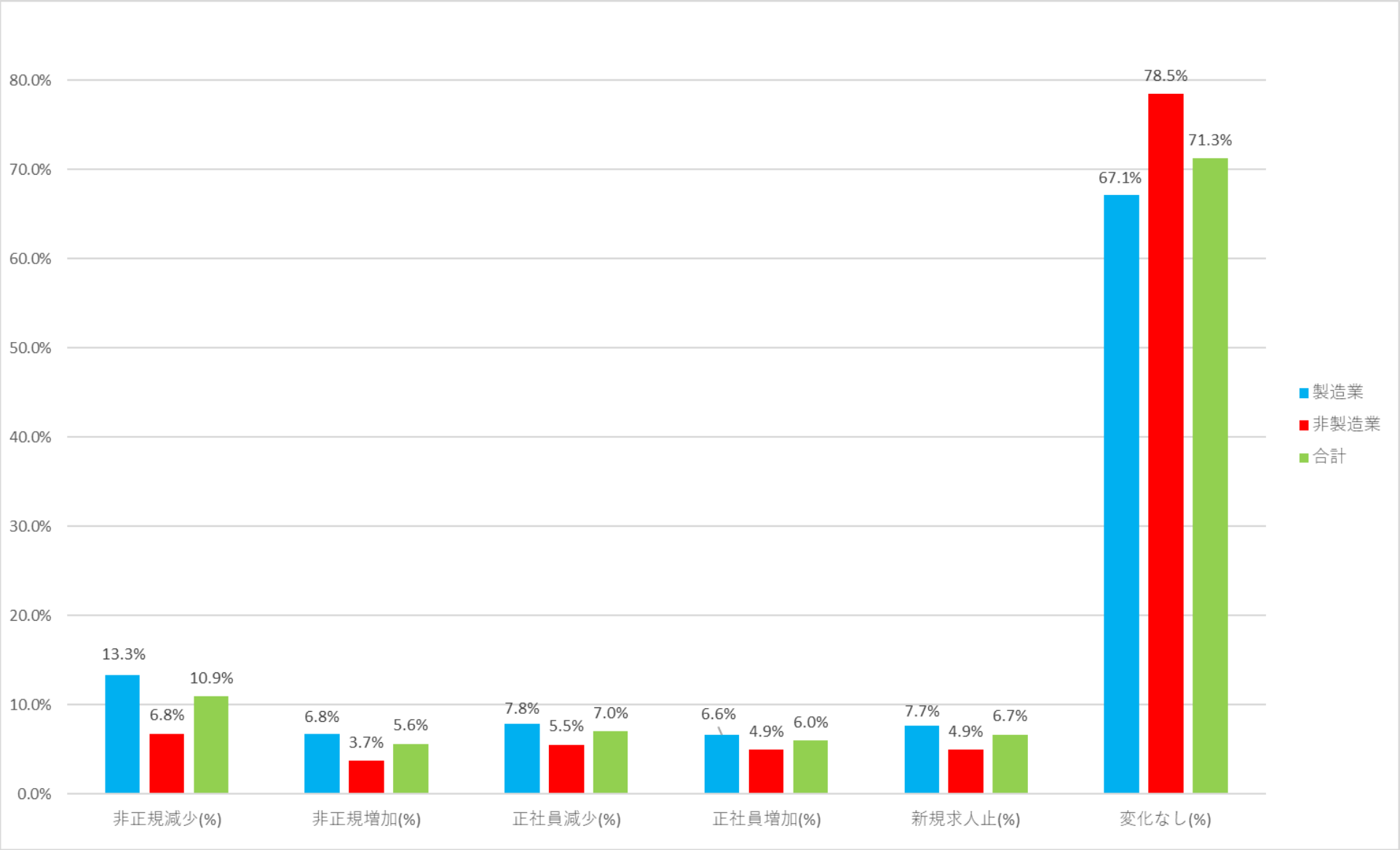
図表３－１７－1a（業種別）

業種別	非正規減少(%)	非正規増加(%)	正社員減少(%)	正社員増加(%)	新規求人止(%)	変化なし(%)	全体(事業場数)
製造業	13.3%	6.8%	7.8%	6.6%	7.7%	67.1%	562
非製造業	6.8%	3.7%	5.5%	4.9%	4.9%	78.5%	325
合計	10.9%	5.6%	7.0%	6.0%	6.7%	71.3%	887

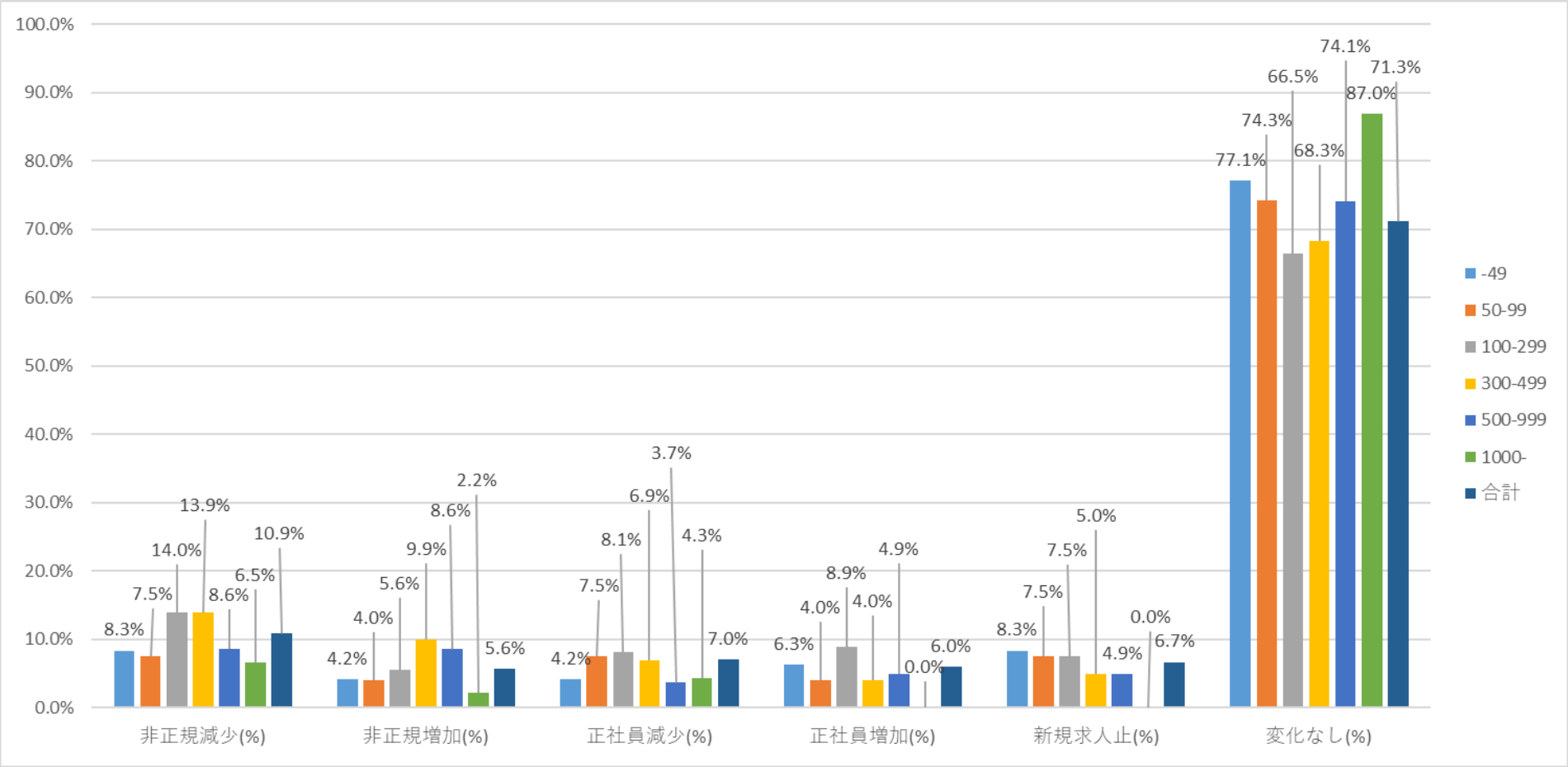
図表３－１７－2a（規模別）

規模別	非正規減少(%)	非正規増加(%)	正社員減少(%)	正社員増加(%)	新規求人止(%)	変化なし(%)	全体(事業場数)
-49	8.3%	4.2%	4.2%	6.3%	8.3%	77.1%	48
50-99	7.5%	4.0%	7.5%	4.0%	7.5%	74.3%	253
100-299	14.0%	5.6%	8.1%	8.9%	7.5%	66.5%	358
300-499	13.9%	9.9%	6.9%	4.0%	5.0%	68.3%	101
500-999	8.6%	8.6%	3.7%	4.9%	4.9%	74.1%	81
1000-	6.5%	2.2%	4.3%	0.0%	0.0%	87.0%	46
合計	10.9%	5.6%	7.0%	6.0%	6.7%	71.3%	887

図表３－１７－１ｂ雇用状況(業種別)



図表３－１７－２ｂ雇用状況(規模別)



図表３－１７－３（非正規または正規社員を増やした事業場割合経年変化）

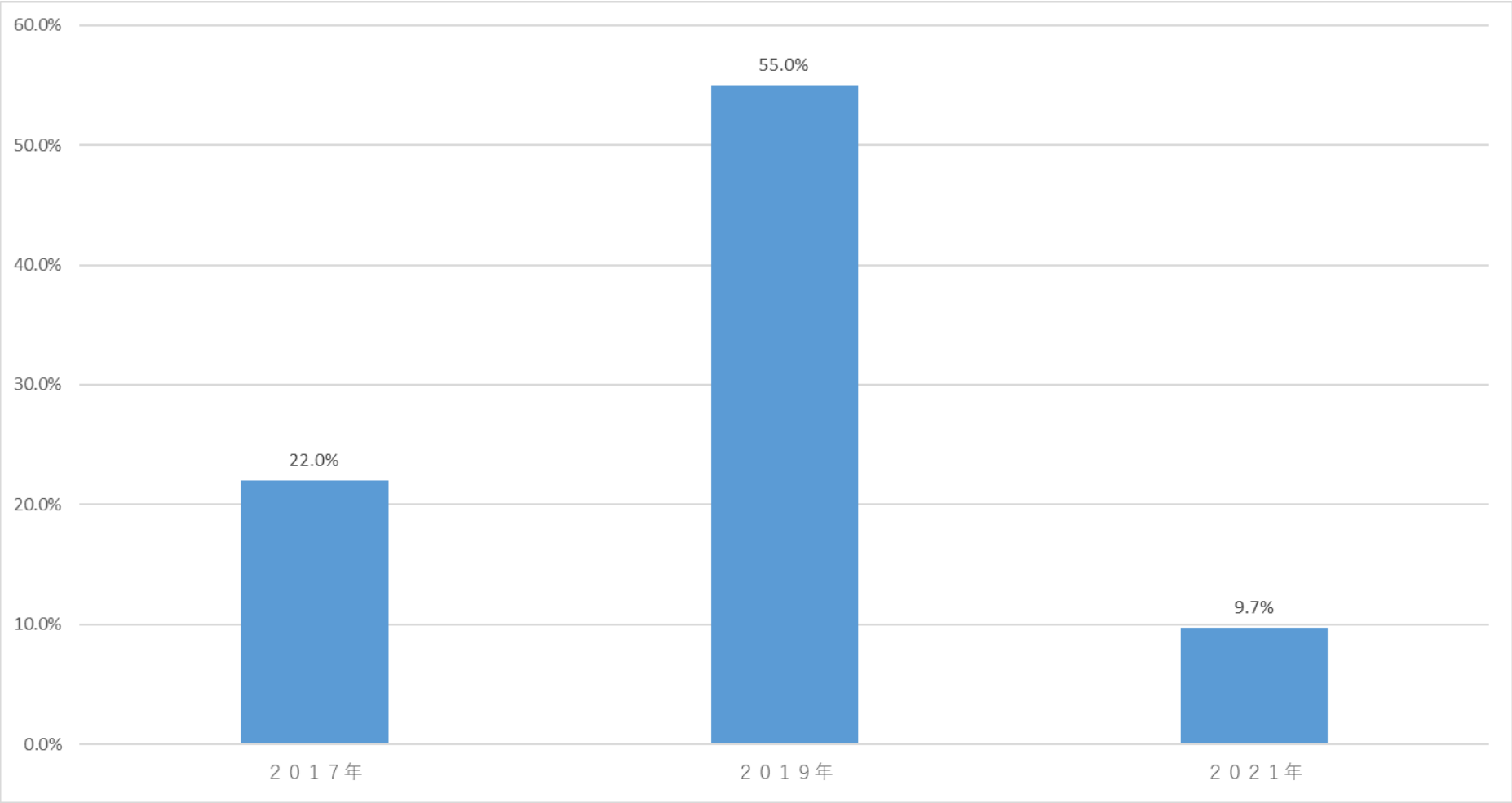


表3－18－1a（業種別）

業種別	導入のきっかけ				
	新型コロナ対応	働き方改革の一環	以前から実施され	無回答	全体（事業場数）
製造業	52.7%	10.0%	5.9%	31.5%	562
非製造業	51.7%	8.0%	3.4%	36.9%	325
合計	52.3%	9.2%	5.0%	33.5%	887

表3－18－2a（規模別）

業種別	期間			
	一次的な対応	現在も継続中	無回答	全体（事業場数）
製造業	15.1%	52.3%	32.6%	562
非製造業	20.0%	42.8%	37.2%	325
合計	16.9%	48.8%	34.3%	887

表3－18－1a（規模別）

規模別	導入のきっかけ				
	新型コロナ対応	働き方改革の一環	以前から実施され	無回答	全体（事業場数）
-49	54.2%	6.3%	0.0%	39.6%	48
50-99	46.2%	7.9%	1.2%	44.7%	253
100-299	56.1%	7.0%	3.6%	33.2%	358
300-499	58.4%	7.9%	5.9%	27.7%	101
500-999	53.1%	19.8%	9.9%	17.3%	81
1000-	39.1%	21.7%	30.4%	8.7%	46
合計	52.3%	9.2%	5.0%	33.5%	887

表3－18－2a（規模別）

規模別	期間			
	一次的な対応	現在も継続中	無回答	全体（事業場数）
-48	29.2%	29.2%	41.7%	48
50-99	16.6%	38.7%	44.7%	253
100-299	18.7%	46.9%	34.4%	358
300-499	17.8%	53.5%	28.7%	101
500-999	9.9%	71.6%	18.5%	81
1000-	2.2%	89.1%	8.7%	46
合計	16.9%	48.8%	34.3%	887

図表３－１８－3a（規模別）

業種別	現時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率				
	60％以上	40～60％	40％未満	無回答	全体 (事業場数)
製造業	2.8%	5.0%	57.7%	34.5%	562
非製造業	3.1%	7.4%	49.2%	40.3%	325
合計	2.9%	5.9%	54.6%	36.6%	887

図表３－１８－3a（規模別）

規模別	現時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率				
	60％以上	40～60％	40％未満	無回答	全体 (事業場数)
-48	0.0%	2.1%	50.0%	47.9%	48
50-99	1.6%	3.2%	47.4%	47.8%	253
100-299	2.0%	4.7%	57.8%	35.5%	358
300-499	2.0%	7.9%	59.4%	30.7%	101
500-999	6.2%	12.3%	61.7%	19.8%	81
1000-	17.4%	17.4%	50.0%	15.2%	46
合計	2.9%	5.9%	54.6%	36.6%	887

図３－１８－１ｂ導入のきっかけ（業種別）

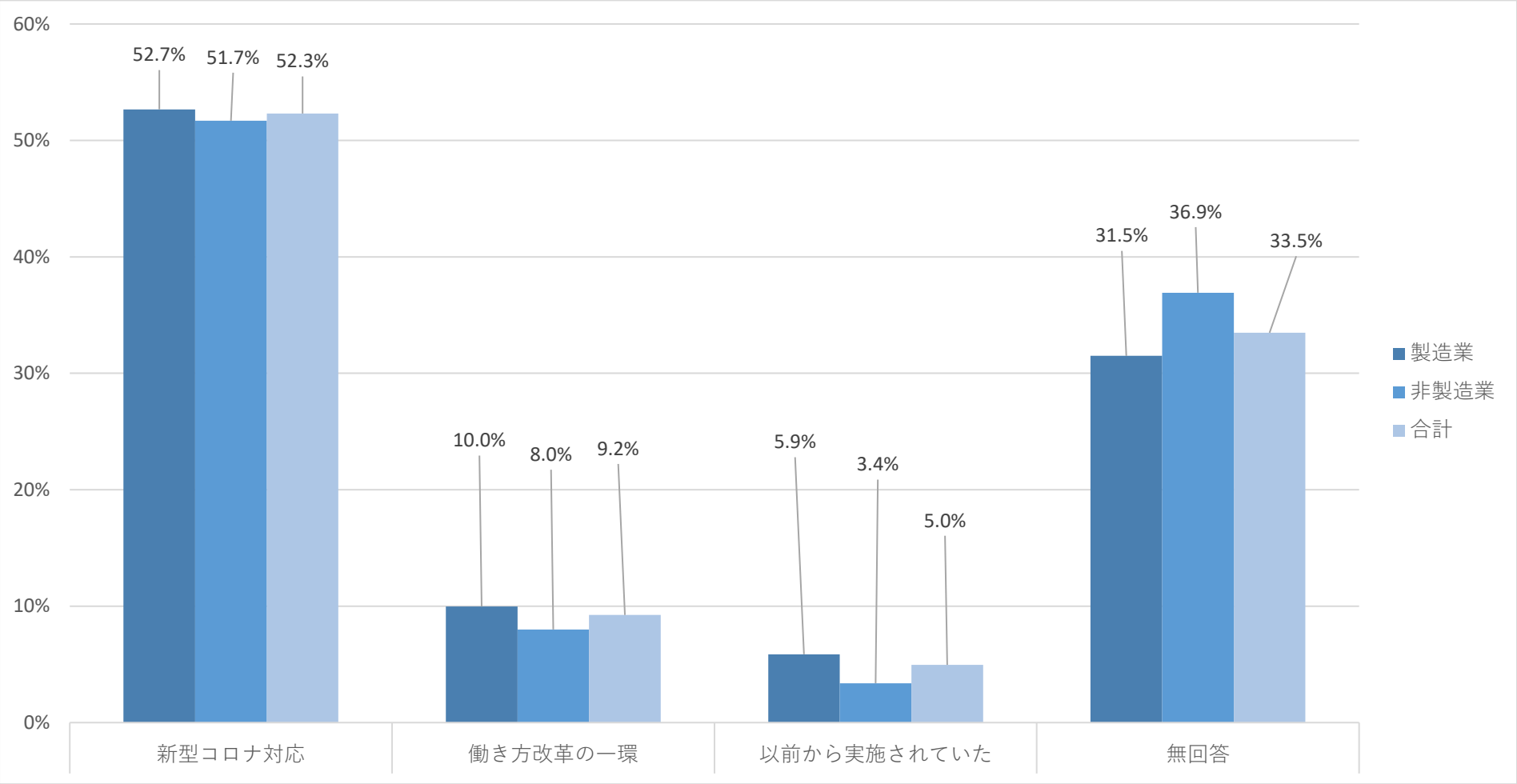


図３－１８－１ｂ導入のきっかけ（規模別）

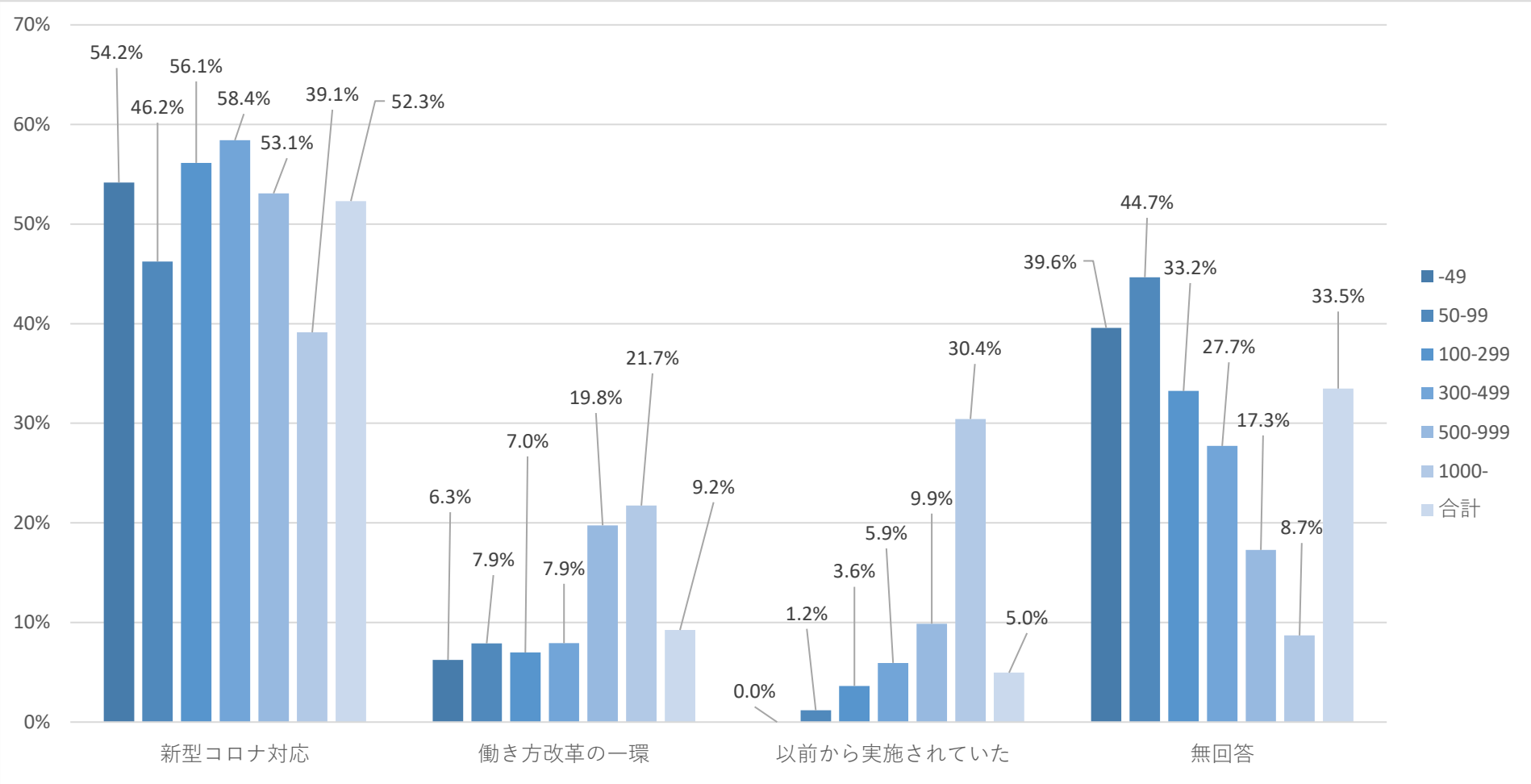


図３－１８－２ｂテレワーク実施期間（業種別）

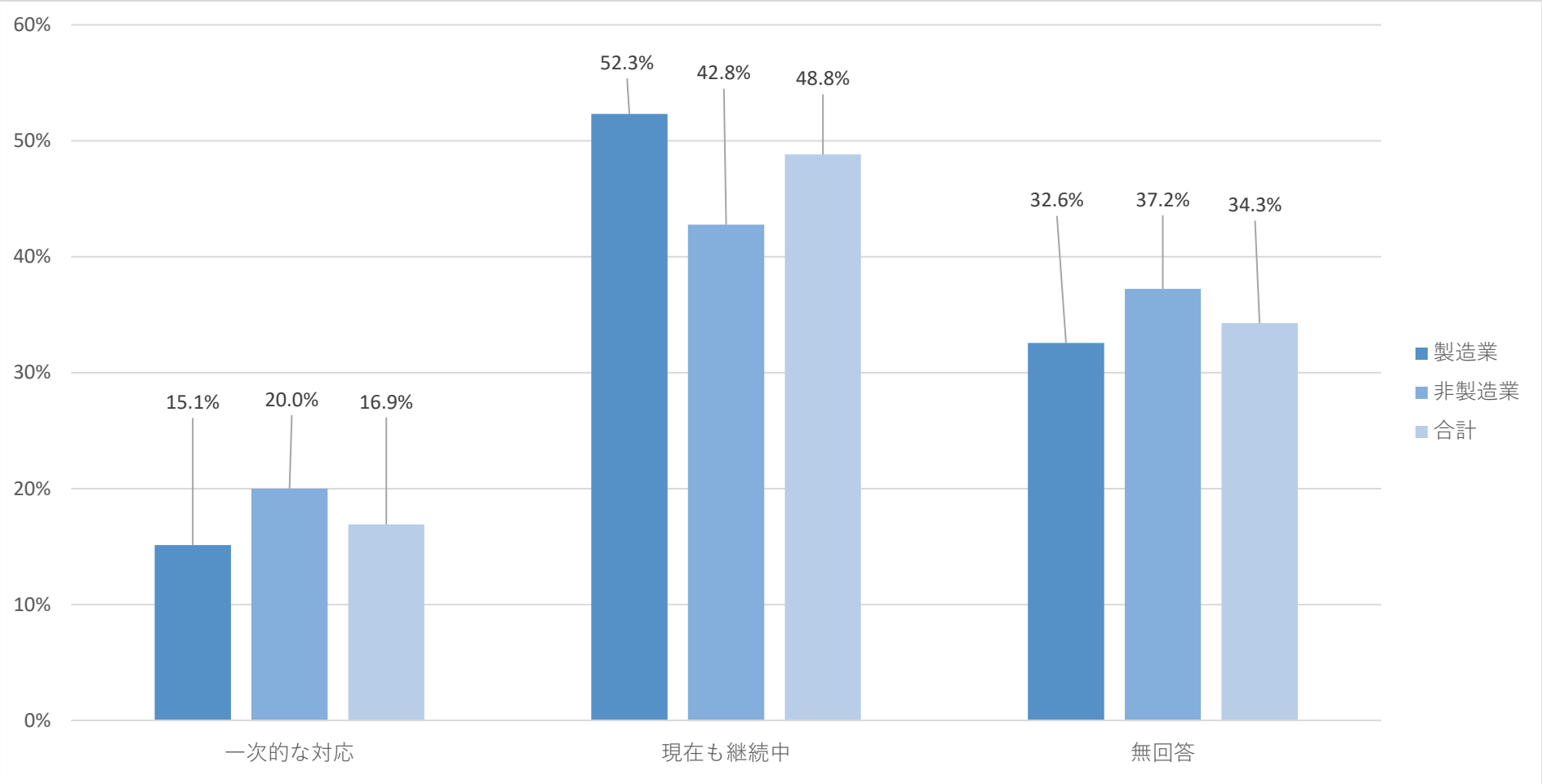


図３－１８－２ｂテレワーク実施期間（規模別）

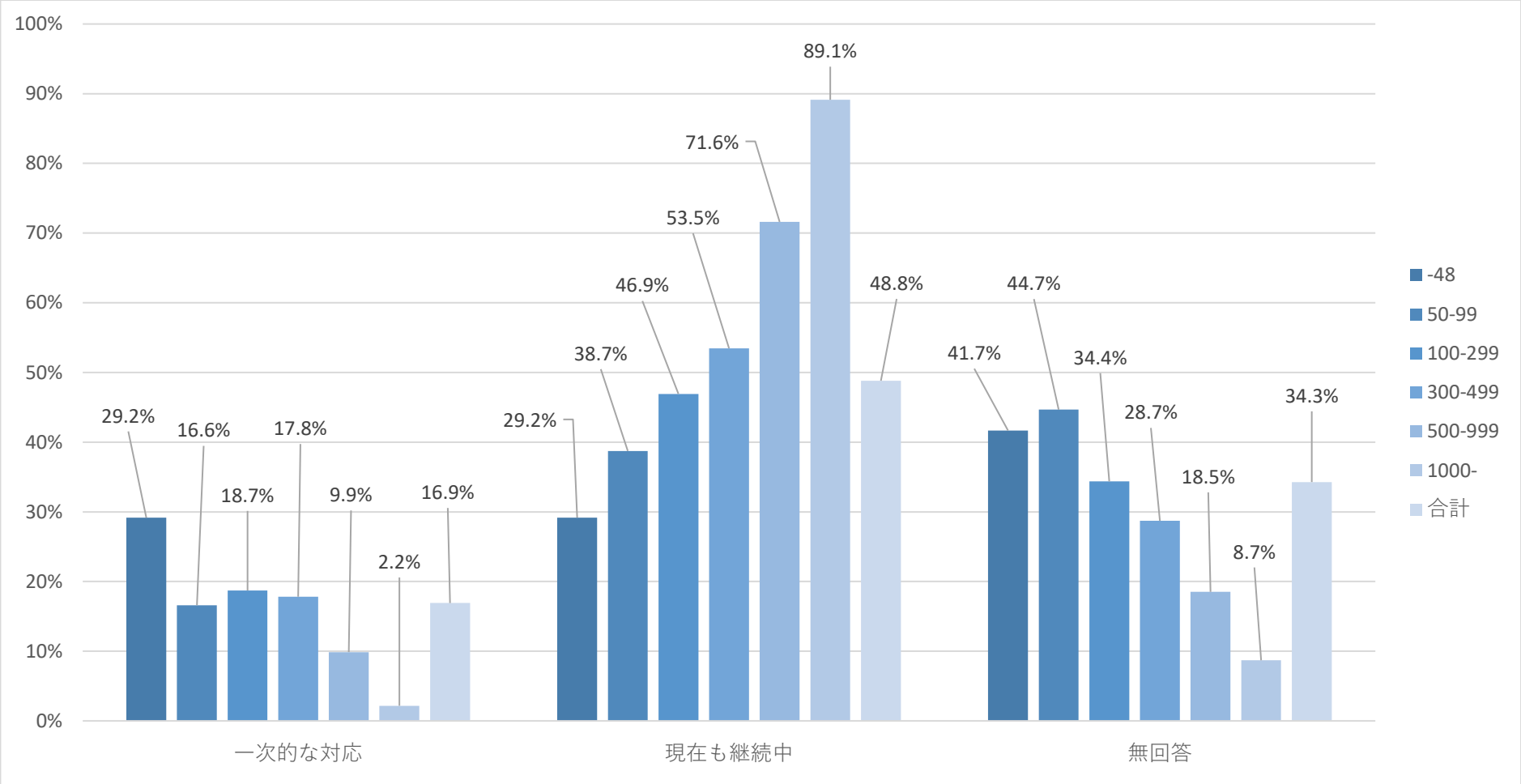


図３－１８－３ｂ調査時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率（業種別）

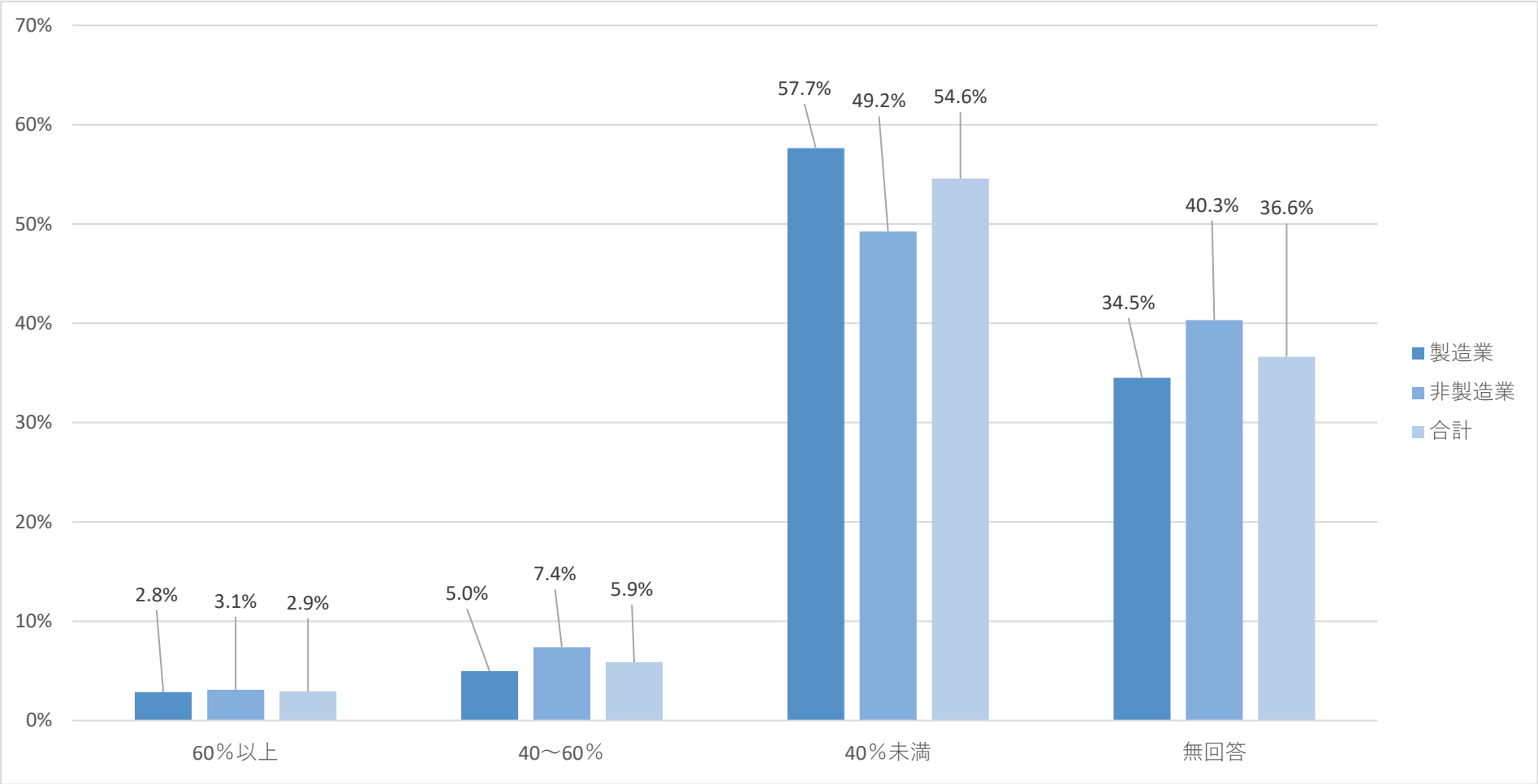


図３－１８－３ｂ調査時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率（規模別）

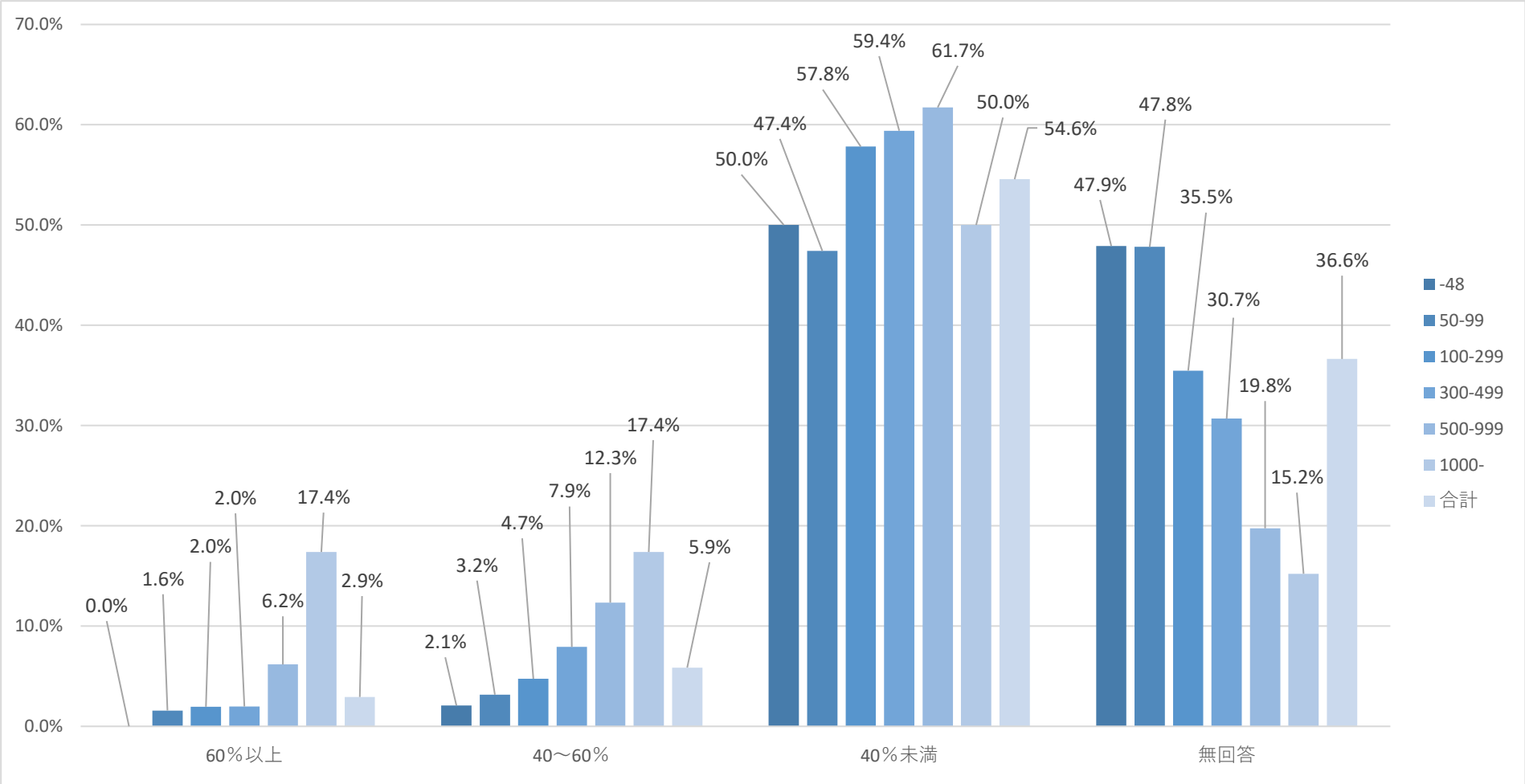


表３－１９－１a在宅勤務の課題：環境面（業種別）

業種別	環境面					
	ネットワーク環	PCの確保	情報セキュリ	その他	無回答	全体(事業場数)
製造業	37.3%	20.6%	38.5%	9.8%	36.7%	562
非製造業	37.5%	21.8%	37.5%	9.5%	41.2%	325
合計	37.5%	21.1%	38.3%	9.7%	38.3%	887

表３－１９－１ａ在宅勤務の課題：環境面（規模別）

規模別	環境面					
	ネットワーク環	PCの確保	情報セキュリ	その他	無回答	全体(事業場数)
-49	37.5%	22.9%	31.3%	8.3%	45.8%	48
50-99	29.2%	17.8%	28.9%	9.9%	49.4%	253
100-299	38.0%	20.9%	39.1%	9.2%	37.2%	358
300-499	38.6%	21.8%	41.6%	9.9%	35.6%	101
500-999	50.6%	28.4%	46.9%	12.3%	22.2%	81
1000-	52.2%	23.9%	67.4%	8.7%	13.0%	46
合計	37.4%	21.1%	38.2%	9.7%	38.3%	887

図３－１９－１ｂ在宅勤務の課題：環境面（業種別）

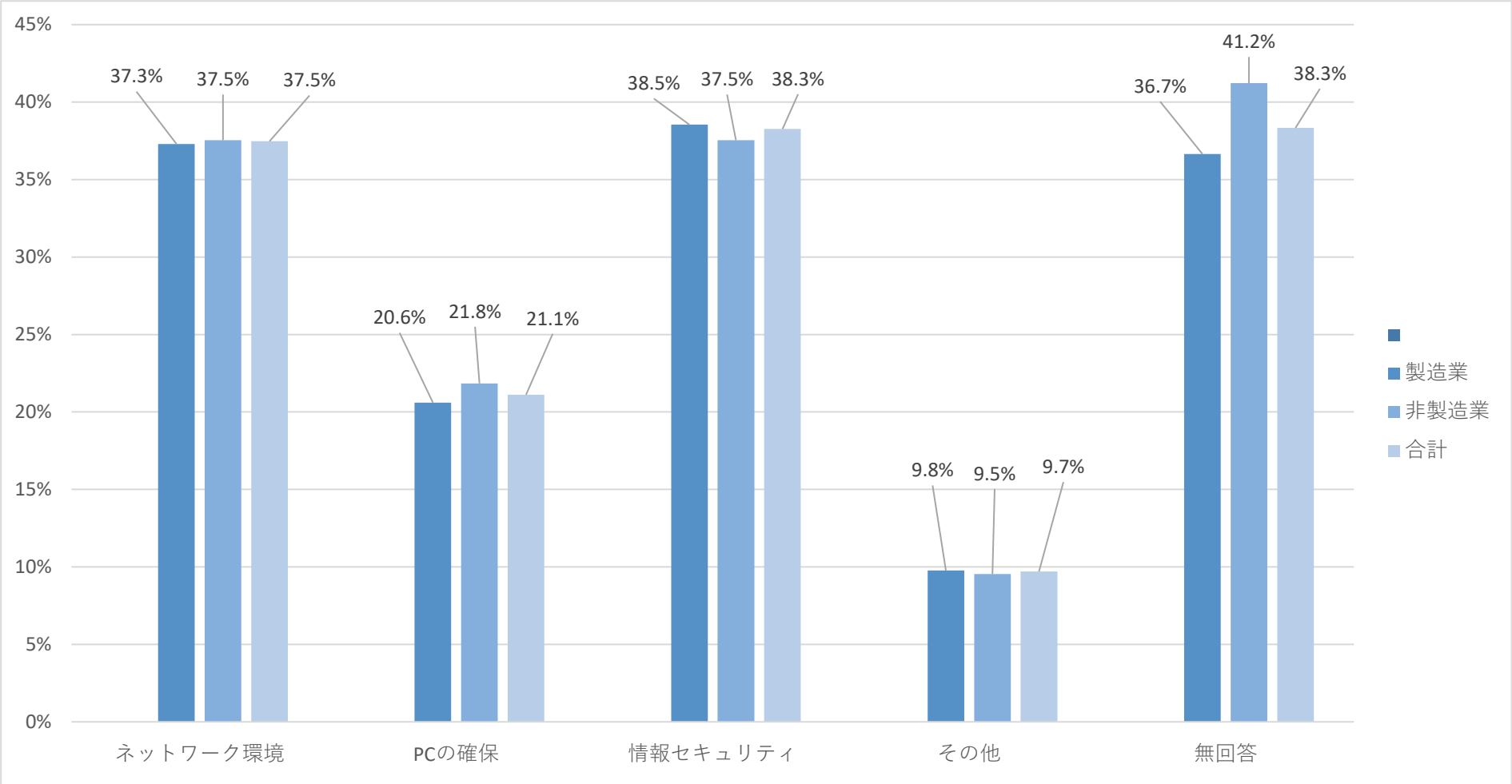


図３－１９－１ｂ在宅勤務の課題：環境面（規模別）

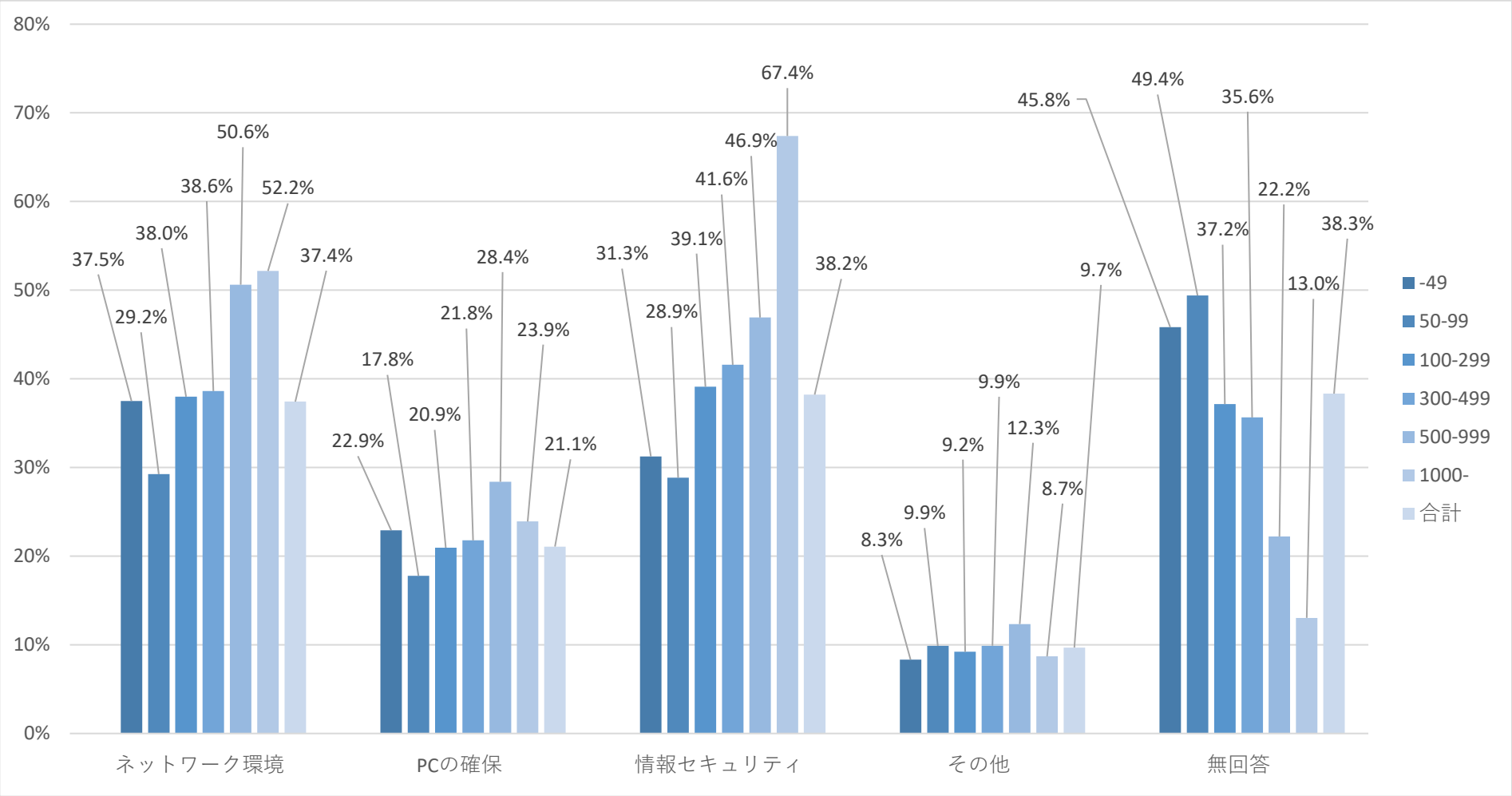


表３－１９－２a在宅勤務の課題：仕事面（業種別）

業種別	仕事面 職場内コミュニケーション	仕事の教育	書類への押印	仕事のメリハリ	作業効率（生産性）の低下	交通費の清算や支給	労働時間の把握が困難	健康面の把握が出来ない	公平性の確保	人事評価が難しい	その他	無回答	全体（事業場数）
製造業	48.2%	14.1%	26.5%	25.6%	26.5%	6.8%	21.2%	13.3%	24.4%	11.4%	5.3%	33.6%	562
非製造業	46.2%	14.2%	21.5%	20.0%	24.9%	3.4%	20.0%	10.2%	24.3%	12.0%	4.6%	36.0%	325
合計	47.5%	14.1%	24.7%	23.6%	25.9%	5.5%	20.7%	12.2%	24.4%	11.6%	5.1%	34.5%	887

表３－１９－２ａ在宅勤務の課題：仕事面（規模別）

規模別	仕事面 職場内コミュニケーション	仕事の教育	書類への押印	仕事のメリハリ	作業効率（生産性）の低下	交通費の清算や支給	労働時間の把握が困難	健康面の把握が出来ない	公平性の確保	人事評価が難しい	その他	無回答	全体（事業場数）
-49	41.7%	10.4%	16.7%	12.5%	20.8%	4.2%	18.8%	16.7%	18.8%	10.4%	8.3%	37.5%	48
50-99	48.6%	12.6%	25.7%	21.3%	27.3%	4.0%	22.5%	11.9%	24.9%	13.4%	4.0%	36.8%	253
100-299	42.7%	15.1%	21.5%	23.2%	24.0%	6.1%	19.8%	11.7%	24.0%	10.9%	6.1%	36.6%	358
300-499	54.5%	13.9%	28.7%	28.7%	27.7%	9.9%	18.8%	9.9%	25.7%	10.9%	3.0%	26.7%	101
500-999	54.3%	12.3%	30.9%	34.6%	28.4%	4.9%	22.2%	11.1%	25.9%	12.3%	3.7%	29.6%	81
1000-	56.5%	21.7%	32.6%	19.6%	30.4%	2.2%	21.7%	19.6%	23.9%	8.7%	6.5%	28.3%	46
合計	47.5%	14.1%	24.7%	23.6%	25.9%	5.5%	20.7%	12.2%	24.4%	11.6%	5.1%	34.5%	887

図３－１９－１ｂ調査時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率（業種別）

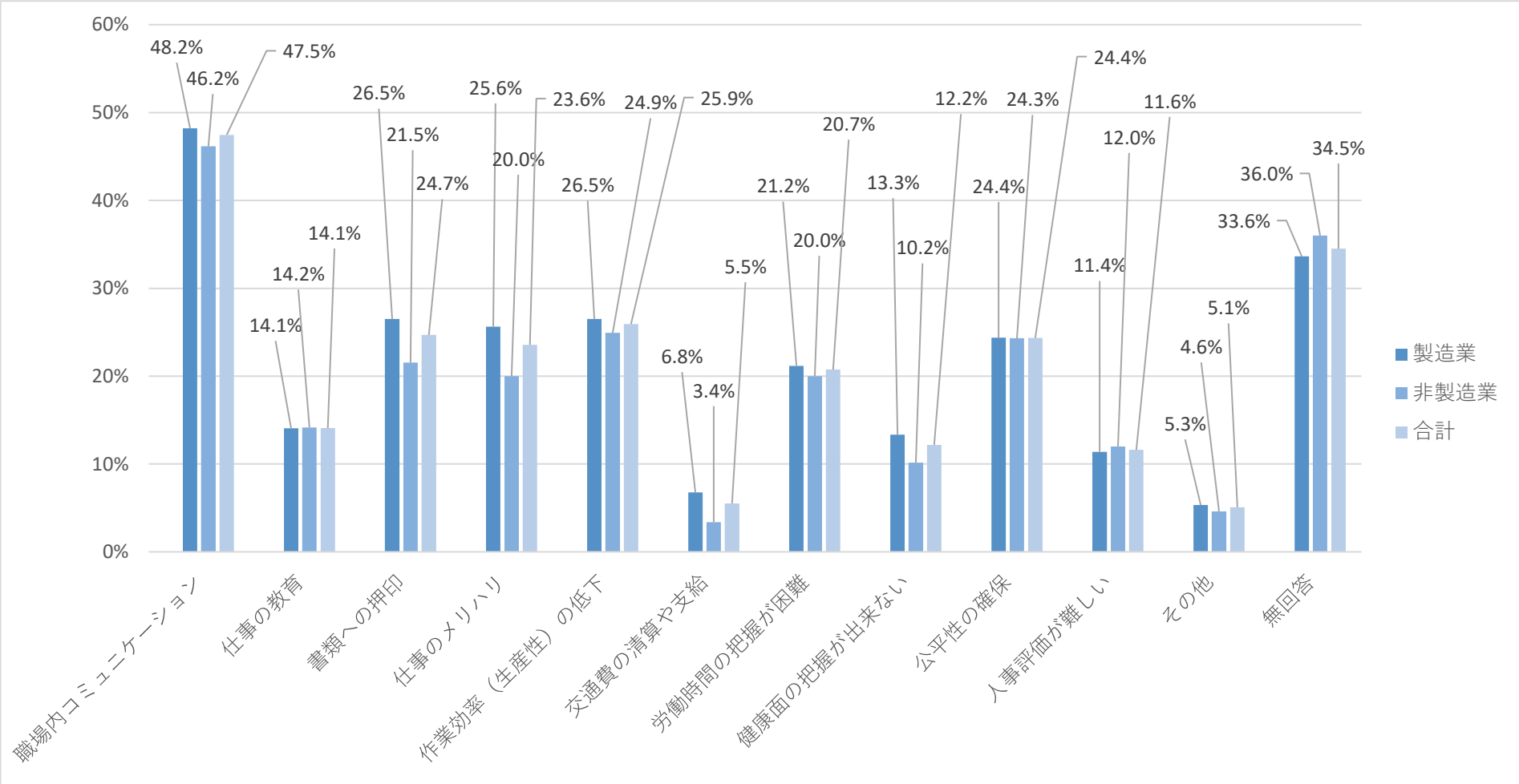


図３－１９－１ｂ調査時点での在宅勤務対象者の在宅勤務率（規模別）

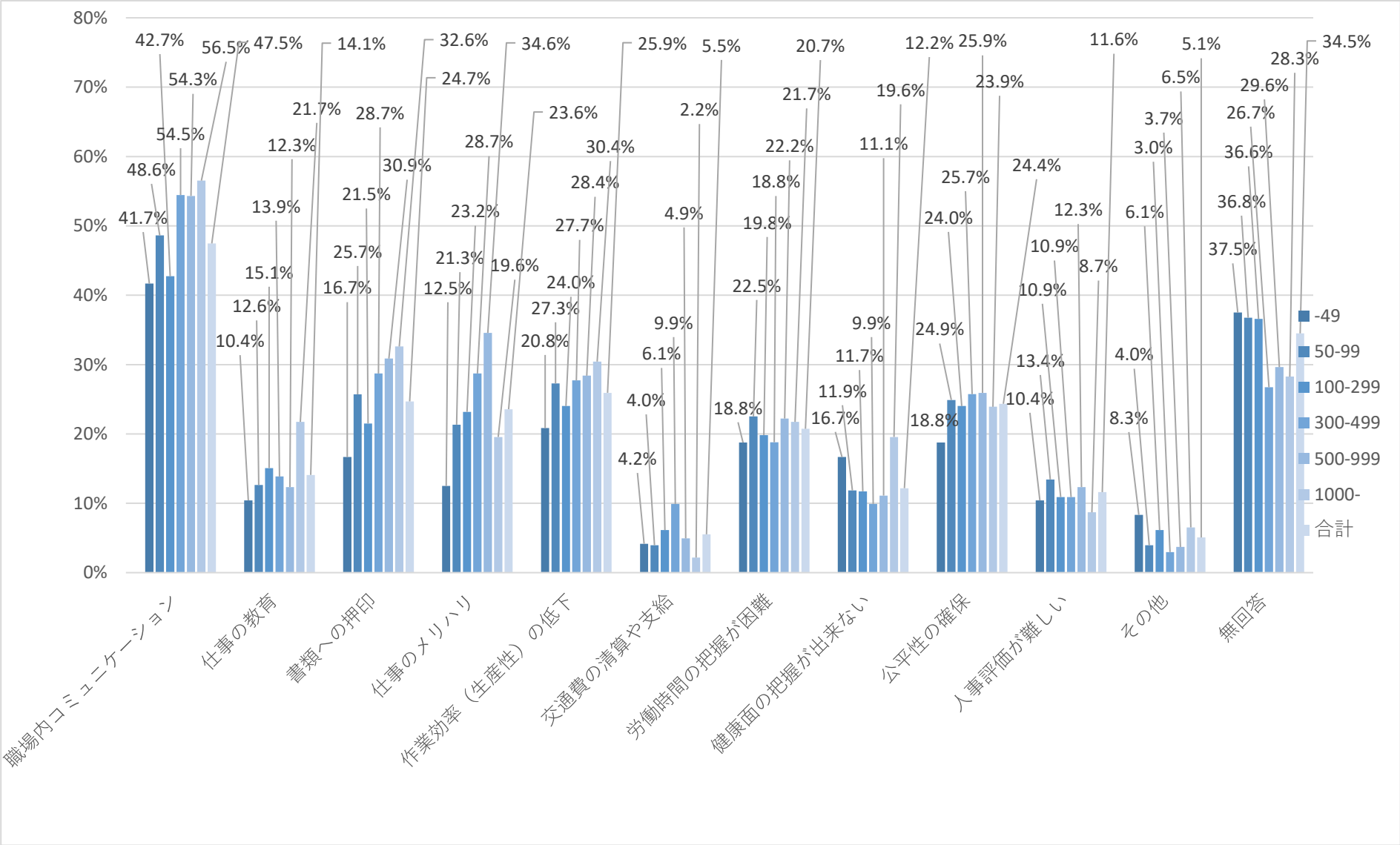


表３－２０ａテレワークのメリット（業種別）

業種別	体力的負担軽減	睡眠時間の確保	余暇の充実	メンタルヘルス不	育児・介護がしや	障がい者にとって	わからない	無回答	全体(事業場数)
製造業	56.9%	17.8%	14.1%	1.8%	25.8%	5.0%	6.6%	32.0%	562
非製造業	49.2%	13.5%	13.5%	2.5%	23.7%	4.3%	9.8%	37.5%	325
合計	54.1%	16.2%	13.9%	2.0%	25.0%	4.7%	7.8%	34.0%	887

表３－２０ａテレワークのメリット（規模別）

規模別	体力的負担軽減	睡眠時間の確保	余暇の充実	メンタルヘルス不	育児・介護がしや	障がい者にとって	わからない	無回答	全体(事業場数)
-49	43.8%	8.3%	6.3%	0.0%	18.8%	4.2%	14.6%	39.6%	48
50-99	44.3%	13.0%	10.7%	2.0%	17.0%	1.2%	7.5%	45.1%	253
100-299	50.8%	13.7%	11.2%	2.2%	21.8%	5.9%	10.3%	33.8%	358
300-499	64.4%	13.9%	13.9%	0.0%	24.8%	4.0%	4.0%	29.7%	101
500-999	76.5%	28.4%	27.2%	3.7%	49.4%	6.2%	2.5%	17.3%	81
1000-	82.6%	45.7%	37.0%	4.3%	58.7%	15.2%	0.0%	8.7%	46
合計	54.2%	16.3%	13.9%	2.0%	25.1%	4.7%	7.8%	34.0%	887

図３－２０ｂテレワークのメリット（業種別）

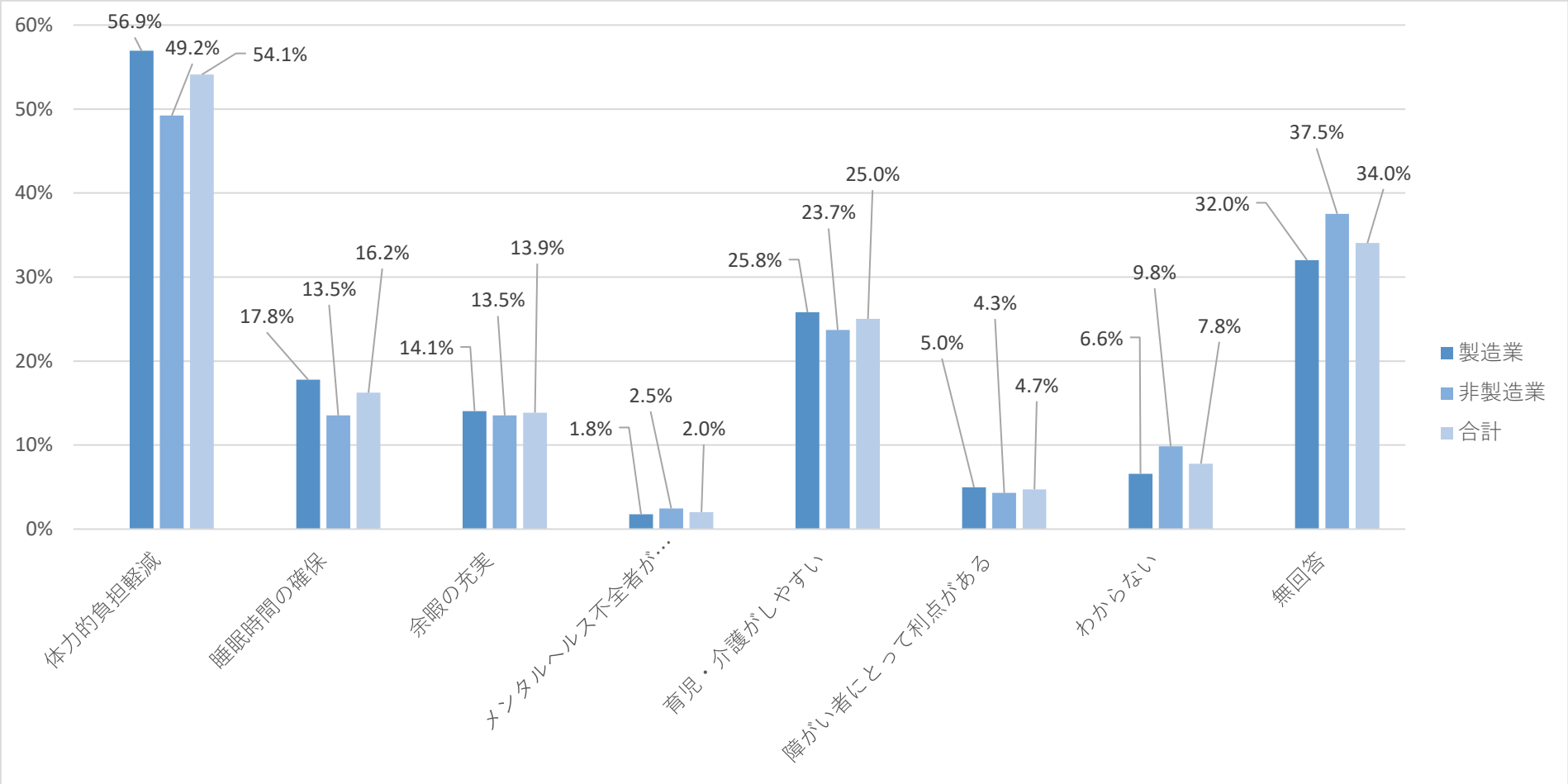


図３－２０ｂテレワークのメリット（規模別）

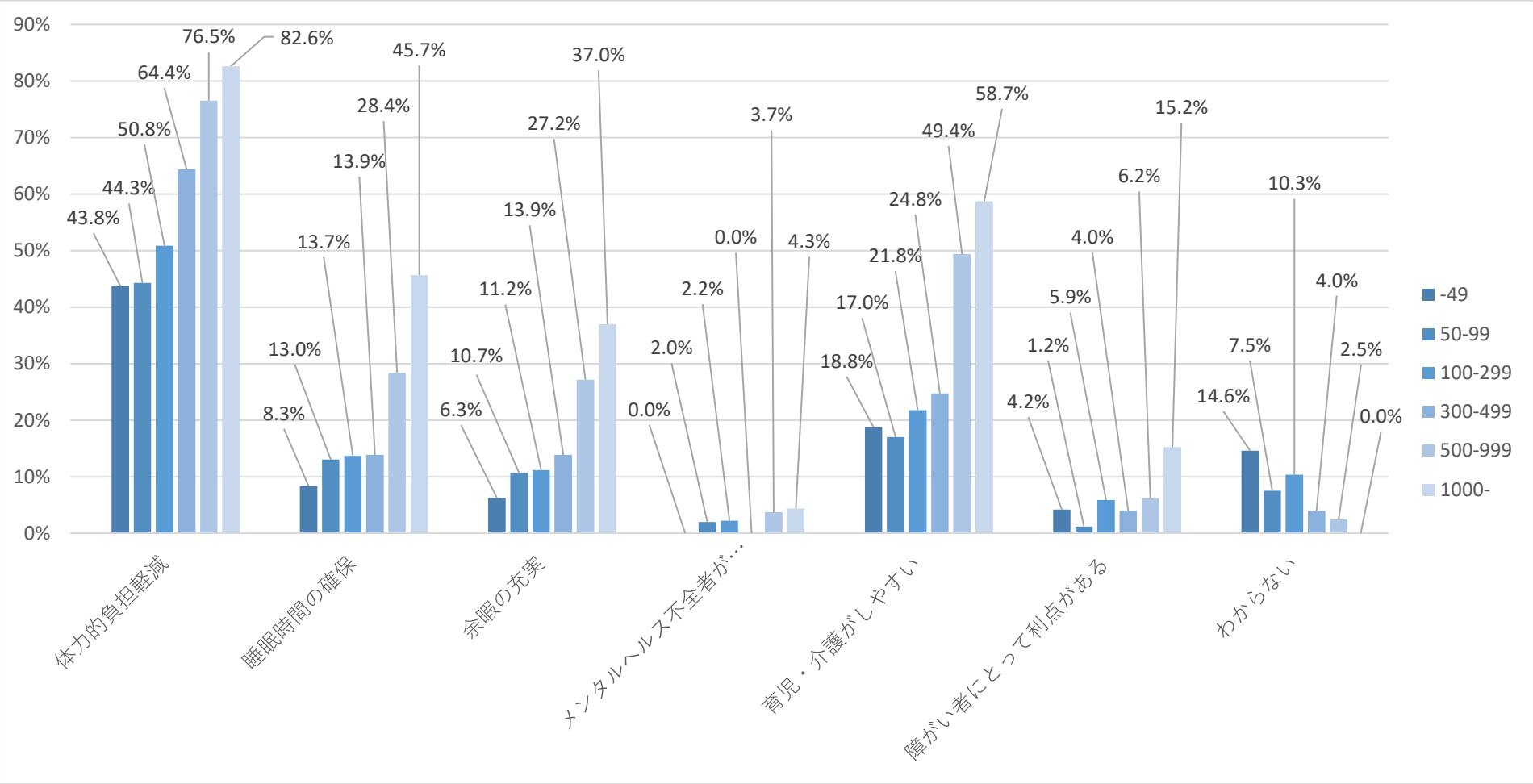


表３－２１ａテレワーク導入に際して行ったこと（業種別）

業種別	社内アンケート	相談窓口の設置	個別相談	その他	無回答	全体(事業場数)
製造業	16.7%	2.3%	17.3%	19.6%	44.1%	562
非製造業	14.2%	1.5%	13.5%	22.2%	48.6%	325
合計	15.8%	2.0%	15.9%	20.5%	45.8%	887

表３－２１ａテレワーク導入に際して行ったこと（規模別）

規模別	社内アンケート	相談窓口の設置	個別相談	その他	無回答	全体(事業場数)
-49	8.3%	2.1%	18.8%	25.0%	45.8%	48
50-99	9.5%	2.4%	13.4%	17.4%	57.3%	253
100-299	13.4%	1.7%	16.5%	20.7%	47.8%	358
300-499	22.8%	3.0%	15.8%	23.8%	34.7%	101
500-999	24.7%	2.5%	17.3%	28.4%	27.2%	81
1000-	45.7%	0.0%	19.6%	10.9%	23.9%	46
合計	15.8%	2.0%	15.9%	20.5%	45.8%	887

図３－２１ｂテレワーク導入に際して行ったこと（業種別）

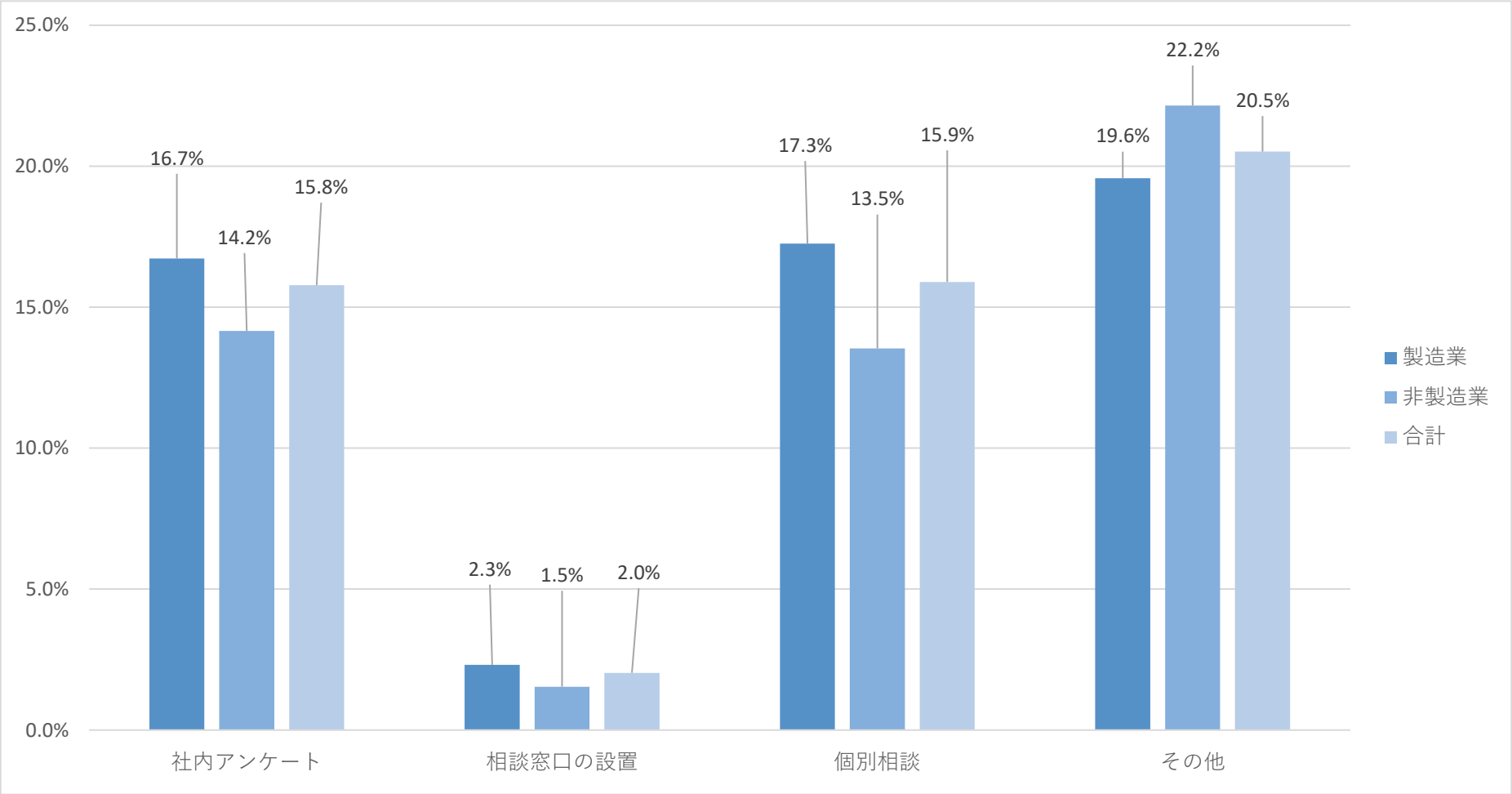
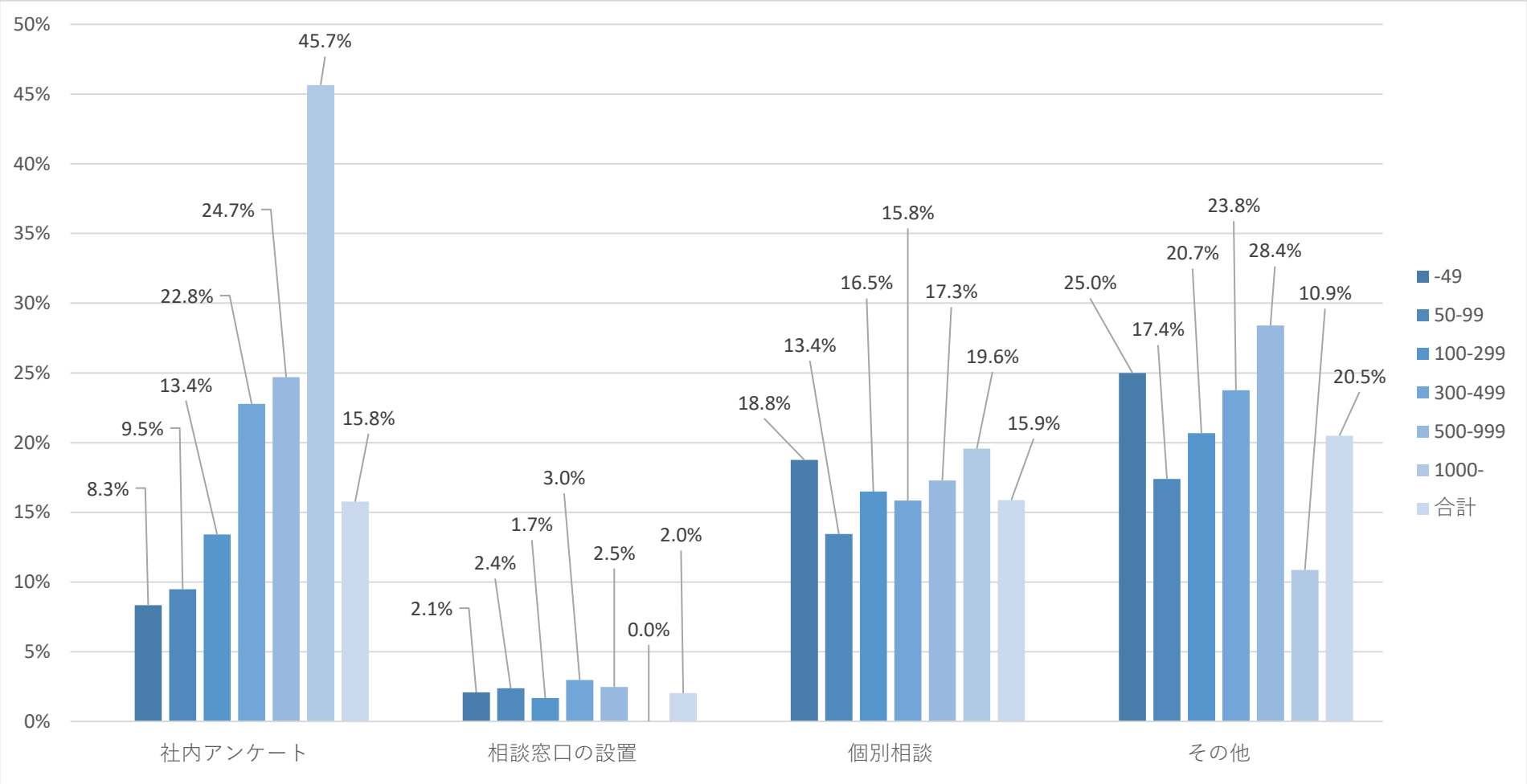


図３－２１ｂテレワーク導入に際して行ったこと（規模別）



図表３－２９－１　規模別業種別死亡率（男性のみ）

	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1 2020年	2018年	2016年	2014年	2012年
５０人未満	43	1396	4	274.3	111.1	0.0	97.8	121.5	93.5
１００人未満	233	12233	14	109.9	72.1	42.5	60.0	107.3	90.4
３００人未満	319	41442	40	93.9	75.3	65.4	49.6	75.8	61.0
５００人未満	91	24434	22	88.1	82.4	82.5	39.8	22.0	57.3
１０００人未満	70	33675	21	61.0	61.4	71.3	59.7	61.8	66.2
１０００人以上	42	59600	45	74.3	73.2	39.0	43.2	58.1	57.6
食　品	84	10419	10	93.2	71.4	102.0	63.9	64.7	57.2
繊　維	3	309	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	64	12282	5	39.6	36.6	94.2	46.4	64.7	84.7
ゴム・窯業	16	3896	6	152.7	111.7	31.1	13.0	72.2	37.0
鉄　鋼	19	3366	6	174.5	167.5	126.0	0.0	133.4	28.5
他の金属	44	10940	5	44.9	45.3	81.3	78.2	100.4	86.1
一般機械	40	8704	4	45.2	10.4	37.9	49.4	62.0	98.5
電　機	61	24959	15	59.7	44.1	15.7	39.3	39.0	48.9
自動車	38	11033	7	62.4	40.9	40.1	67.9	78.0	54.0
精密機械	23	6517	7	106.7	92.4	22.8	16.9	96.2	109.4
造船・運送機械	21	5239	2	37.3	17.8	42.9	108.3	55.2	64.4
他の製造業	98	17804	18	99.5	53.3	86.9	42.2	41.0	73.7
建　設	37	5358	8	146.5	99.9	96.0	17.1	96.7	74.5
運輸・通信	71	10883	17	149.6	79.6	57.8	42.2	125.7	58.5
電気・ガス・水道	9	855	3	334.8	92.6	73.3	177.0	0.0	60.4
商　業	8	2697	3	100.3	0.0	115.9	78.9	77.6	151.4
サービス業	71	9541	8	77.6	64.2	38.5	35.0	96.9	38.3
その他	91	27978	22	77.6	48.0	31.0	56.7	67.3	59.5
合　計	798	172780	146	82.6	53.1	56.1	48.8	65.3	62.8

図表３－２９－２　死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性 2020年	2018年	2016年	2014年	2012年	女性 2020年	2018年	2016年	2014年	2012年
肺ガン	3.8	2.9	5.0	8.3	4.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.5
胃ガン	2.4	1.9	2.3	2.4	3.9	2.1	1.7	0.0	1.1	0.0
大腸ガン	4.9	3.0	1.5	2.6	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0	3.0
肝臓ガン	1.2	2.4	0.8	3.2	1.0	1.4	3.5	0.0	0.0	1.6
その他の悪性腫瘍	11.2	12.1	6.6	15.1	5.8	4.0	7.0	6.6	9.7	3.1
心疾患	11.4	10.1	3.5	9.9	11.6	6.0	3.5	0.0	2.0	0.0
脳（血管）疾患	4.7	3.8	5.0	4.5	3.8	2.5	4.4	0.0	2.0	0.0
肺疾患	1.8	0.5	1.5	1.0	1.0	1.4	1.8	0.0	0.0	5.1
肝疾患	1.5	0.5	1.5	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
腎疾患	0.5	0.5	0.4	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自　殺	2.0	7.7	7.6	7.0	9.7	4.4	1.8	2.0	1.8	0.0
不慮の事故	5.2	5.8	7.6	4.2	8.5	0.0	1.8	2.0	3.6	0.0
その他・不明	21.7	4.9	2.5	9.7	9.0	2.5	2.7	0.0	1.0	1.9
全悪性腫瘍（再掲）	23.5	22.4	16.2	31.6	16.9	8.9	12.3	6.6	11.6	11.3

図表３－２９－３　標準化死亡比（ＳＭＲ）

	ＳＭＲ(男性のみ)＊2 2020年	2018年	2016年	2014年	2012年
肺ガン	19.1	44.8	60.9	64.5	53.7
胃ガン	48.2	44.9	41.8	23.8	74.1
大腸ガン	68.4	71.8	22.4	28.5	33.6
肝臓ガン	37.3	88.7	20.5	43.3	34.0
心疾患	53.1	48.5	14.5	33.5	56.9
脳（血管）疾患	38.9	30.9	41.2	24.8	31.7
自　殺	10.3	24.0	23.6	17.2	25.9
不慮の事故	69.2	46.0	20.1	25.6	67.6
合　計	22.5	35.3	29.0	29.2	41.6
全悪性腫瘍（再掲）	58.4	54.9	36.9	47.2	50.8

*1年齢調整死亡率の基準人口は1985(昭和60)年のモデル人口とし20～69歳の対象者を計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

*SMRは２０～６９歳において令和2年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表３－２９－４業種別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	1	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	3	10	10730
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
化学・石油	0	0	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	5	12611
ゴム・窯業	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	6	3929
鉄鋼	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	6	3439
他の金属	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	5	11133
一般機械	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	4	8841
電機	0	1	0	0	1	4	2	1	2	0	0	1	3	15	25143
自動車	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	7	11209
精密機械	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	3	7	6563
造船・運送機	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5359
他の製造業	1	0	4	1	3	2	0	0	0	0	0	0	7	18	18099
建設	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	3	8	5462
運輸・通信	0	0	0	0	3	4	2	1	0	0	0	3	4	17	11364
電気・ガス・	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3	896
商業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2992
サービス業	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	3	8	10307
その他	0	0	1	1	5	1	0	0	0	0	3	2	9	22	28362
合計	6	4	9	2	26	23	10	4	3	1	4	10	44	146	176749
製造業合計	4	4	9	1	13	16	5	2	3	1	0	4	44	85	122828

図表３－２９－５業種別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年	２０１４年	２０１２年
食品	9.3	9.3	9.3	0.0	9.3	18.6	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	93.2	127.8	59.0	54.0	60.9
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	7.9	0.0	7.9	15.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	39.6	131.6	57.5	64.9	91.2
ゴム・窯業	25.5	0.0	0.0	0.0	25.5	50.9	25.5	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	152.7	56.7	16.3	78.9	33.4
鉄鋼	0.0	0.0	58.2	0.0	29.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.2	29.1	174.5	150.5	0.0	132.3	31.7
他の金属	9.0	9.0	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	9.0	44.9	89.7	95.2	122.4	84.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	45.2	77.4	63.5	85.8	144.0
電機	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	15.9	8.0	4.0	8.0	0.0	0.0	4.0	11.9	59.7	21.5	54.0	47.3	75.9
自動車	0.0	8.9	0.0	0.0	8.9	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	26.8	62.4	51.4	76.5	66.7	62.1
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	30.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.7	106.7	33.1	20.7	79.0	98.5
造船・運送機	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	37.3	63.5	126.6	84.1	102.9
他の製造業	5.5	0.0	22.1	5.5	16.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7	99.5	108.7	64.1	46.9	98.7
建設	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	54.9	146.5	154.5	81.5	104.2	85.8
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	26.4	35.2	17.6	8.8	0.0	0.0	0.0	26.4	35.2	149.6	188.9	76.0	135.7	133.2
電気・ガス・ｊ	0.0	0.0	0.0	0.0	111.6	111.6	0.0	111.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	334.8	137.0	160.5	75.5	100.8
商業	33.4	0.0	0.0	0	33.4	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33	100.3	161.1	108.9	64.5	350.9
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	29.1	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	29.1	77.6	144.5	84.4	108.9	55.5
その他	0.0	0.0	3.5	3.5	17.6	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	7.1	31.7	77.6	42.2	70.8	62.6	68.8
合計	3.4	2.3	5.1	1.1	14.7	13.0	5.7	2.3	1.7	0.6	2.3	5.7	24.9	82.6	87.9	65.7	73.5	83.7
製造業合計	3.3	3.3	7.3	0.8	10.6	13.0	4.1	1.6	2.4	0.8	0.0	3.3	35.8	69.2	75.7	55.8	64.3	81.1

図表３－２９－６業種別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	9937
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2502
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	767
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420
他の金属	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1944
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1383
電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3785
自動車	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1257
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1170
造船・運送機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	546
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4860
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1937
電気・ガス・	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162
商業	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	4051
サービス業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	9516
その他	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5	17500
合計	0	1	1	1	3	4	2	1	0	0	3	0	2	18	62508
製造業合計	0	1	0	1	0	2	1	1	0	0	2	0	0	8	28644

図表３－２９－７業種別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年	２０１４年	２０１２年
食品	0.0	10.1	0.0	10.1	0.0	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	35.1	11.4	43.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.9	0.0	35.1	0.0
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140.4	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.4	51.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.9	138.1	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.3	0.0	0.0	72.3	101.1	68.7	66.4	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	48.8	35.0
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.6	0.0	77.6	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船・運送機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	0.0	20.6	109.2	0.0	17.9	26.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.6	0.0	0.0	51.6	74.2	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.6	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	49.4	0.0	24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.1	22.2	13.8	39.2	162.9
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	9.6	14.0	49.3	31.6
その他	0.0	0.0	5.7	0.0	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	28.6	35.8	6.9	18.5	15.6
合計	0.0	1.6	1.6	1.6	4.8	6.4	3.2	1.6	0.0	0.0	4.8	0.0	3.2	28.8	34.2	14.1	32.4	19.6
製造業合計	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0	7.0	3.5	3.5	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	27.9	41.7	16.7	33.6	10.7

図表３－２９－８事業場規模別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	4	1458
50-99人	0	1	0	2	5	1	0	1	0	0	0	2	2	14	12740
100-299人	3	2	2	0	4	9	2	1	0	0	1	2	14	40	42609
300-499人	1	0	4	0	5	2	1	0	0	0	0	4	5	22	24962
500-999人	1	0	0	0	4	4	4	0	1	1	0	0	6	21	34408
1000人-	1	1	3	0	7	7	3	2	2	0	3	1	15	45	60572
合計	6	4	9	2	26	23	10	4	3	1	4	10	44	146	176749

図表３－２９－９事業場規模別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	68.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.6	137.2	274.3	0.0	100.9
50-99人	0.0	7.8	0.0	15.7	39.2	7.8	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	15.7	15.7	109.9	86.2	91.7
100-299人	7.0	4.7	4.7	0.0	9.4	21.1	4.7	2.3	0.0	0.0	2.3	4.7	32.9	93.9	106.6	62.8
300-499人	4.0	0.0	16.0	0.0	20.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	20.0	88.1	142.7	79.0
500-999人	2.9	0.0	0.0	0.0	11.6	11.6	11.6	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	17.4	61.0	89.4	70.7
1000人-	1.7	1.7	5.0	0.0	11.6	11.6	5.0	3.3	3.3	0.0	5.0	1.7	24.8	74.3	61.7	57.0
合計	3.4	2.3	5.1	1.1	14.7	13.0	5.7	2.3	1.7	0.6	2.3	5.7	24.9	82.6	87.9	65.7

図表３－２９－１０事業場規模別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	308
50-99人	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	4231
100-299人	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	2	0	0	7	15571
300-499人	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	10031
500-999人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	11632
1000人-	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	1	2	7	20735
合計	0	1	1	1	3	4	2	1	0	0	3	1	2	18	62508

図表３－２９－１１事業場規模別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	324.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	324.7	251.3	0.0
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	23.6	0.0	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.3	50.8	0.0
100-299人	0.0	6.4	0.0	6.4	0.0	6.4	6.4	6.4	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	45.0	16.5	14.5
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	24.2	19.5
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	17.2	58.7	7.8
1000人-	0.0	0.0	4.8	0.0	14.5	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	9.6	33.8	22.6	18.1
合計	0.0	1.6	1.6	1.6	4.8	6.4	3.2	1.6	0.0	0.0	4.8	1.6	3.2	28.8	32.3	14.1

図表３－２９－１２年齢階層別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-19才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1790
20-29才	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	24124
30-39才	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	4	9	36252
40-49才	1	1	2	1	4	5	2	1	0	1	0	3	10	31	47001
50-59才	1	1	3	0	13	12	4	1	2	0	2	4	17	60	48166
60-69才	4	2	2	1	5	6	3	0	1	0	0	3	8	35	17237
70才-	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	3	8	2179
合計	6	4	9	2	26	23	10	4	3	1	4	10	44	146	172780

図表３－２９－１３年齢階層別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年	２０１４年	２０１２年
-19才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	35.0	15.9	34.4
20-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	12.4				
30-39才	0.0	0.0	5.5	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	11.0	24.8	27.3	8.1	28.3	28.8
40-49才	2.1	2.1	4.3	2.1	8.5	10.6	4.3	2.1	0.0	2.1	0.0	6.4	21.3	66.0	48.2	41.7	76.3	69.4
50-59才	2.1	2.1	6.2	0.0	27.0	24.9	8.3	2.1	4.2	0.0	4.2	8.3	35.3	124.6	129.1	127.8	116.7	140.8
60-69才	23.2	11.6	11.6	5.8	29.0	34.8	17.4	0.0	5.8	0.0	0.0	17.4	46.4	203.1	305.6	175.5	134.2	246.1
70才-	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	8.0				
合計	3.5	2.3	5.2	1.2	15.0	13.3	5.8	2.3	1.7	0.6	2.3	5.8	25.5	84.5	87.9	65.7	72.0	83.7

図表３－２９－１４年齢階層別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-19才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1113
20-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10787
30-39才	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10994
40-49才	0	0	1	1	2	2	1	1	0	0	0	0	1	9	16391
50-59才	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	1	6	15782
60-69才	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6387
70才-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1054
合計	0	1	1	1	3	4	2	1	0	0	3	0	2	18	62508

図表３－２９－１５年齢階層別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	２０１８年	２０１６年	２０１４年	２０１２年
-19才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0
20-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	9.3				
30-39才	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	19.9	22.7	15.1	21.2
40-49才	0.0	0.0	6.1	6.1	12.2	12.2	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	54.9	46.9	0.0	25.4	17.3
50-59才	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	6.3	38.0	50.3	22.1	44.2	38.8
60-69才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	34.2	51.5	51.5	15.3
70才-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
合計	0.0	1.6	1.6	1.6	4.8	6.4	3.2	1.6	0.0	0.0	4.8	0.0	3.2	28.8	32.3	14.1	26.7	19.6